

第 4 章

地区別の現状

第4章 地区別の現状

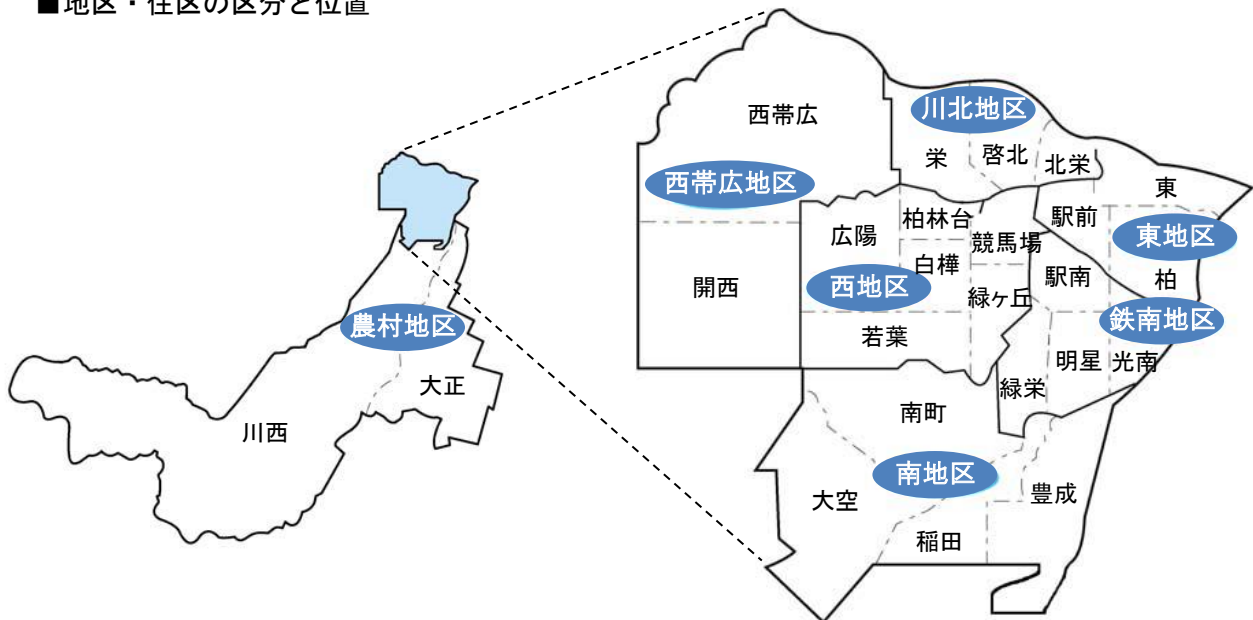
この章では、市内の公共施設の現状を地区別にまとめます。

章の前半部分で、地区ごとに沿革や人口、公共施設の配置状況などを示し、後半部分では、公共施設の総面積、老朽化、利用状況、利用コストの4つの視点から各地区の状況を比較します。

■地区・住区について

地区・住区は、地域コミュニティや日常的な生活圏域の基本単位として、本市の第三期総合計画にあたる「新帯広市総合計画」（昭和54年策定）で設定され、「第六期帯広市総合計画」（平成22年策定）においても、まちづくりの各分野にわたり横断的に関係するものとして、地区・住区に配慮しながら各種施策の取り組みをすすめることとしています。

■地区・住区の区分と位置



- ・東地区（東住区、柏住区、駅前住区）
- ・鉄南地区（駅南住区、光南住区、明星住区、緑栄住区）
- ・西地区（競馬場住区、緑ヶ丘住区、若葉住区、白樺住区、広陽住区、柏林台住区）
- ・川北地区（北栄住区、啓北住区、栄住区）
- ・西帯広地区（西帯広住区、開西住区）
- ・南地区（南町住区、大空住区、豊成住区、稲田住区）
- ・農村地区（川西住区、大正住区）

■各地区の概要

地区名	面積(ha)	人口(人)	年齢3区分割合(%)			公共施設		備考
			年少人口	生産年齢人口	老年人口	施設数	面積(m ²)	
東地区	783	15,679	11.6	64.3	24.1	32	79,619.06	
鉄南地区	558	22,596	11.6	64.6	23.8	23	94,131.68	
西地区	1,090	47,777	12.2	64.1	23.7	51	195,687.68	
川北地区	682	23,281	13.2	64.7	22.1	20	47,573.38	
西帯広地区	1,905	21,870	14.3	69.0	16.7	33	82,615.27	
南地区	1,836	29,977	13.4	65.5	21.1	39	159,032.11	
農村地区	55,040	6,877	14.3	57.7	28.0	86	68,762.37	
市合計	61,894	168,057	12.8	64.9	22.3	284	727,421.55	

※人口と年齢3区分割合は平成22年の国勢調査、公共施設数・面積は平成25年度末現在の数値。

※この表における公共施設数は、P17の「対象施設一覧」で示した公共施設数から、教職員住宅を除いています。

※この表における公共施設の合計面積は、P18の「表2-1 公有財産(土地・建物)の内訳」で示した公共施設的面積から、小規模なトイレや倉庫などの施設を除いています。

<地区・住区の考え方(第六期帯広市総合計画より抜粋)>

本市は、地理的及び社会的な特性を踏まえて、行政区域を市街地6地区、農村部1地区の7地区に区分し、さらに各地区を日常的な生活圏として24住区に区分しています。

これまで、市民生活の利便性の向上や地域コミュニティの形成を促進するため、地区・住区を基本としながら、小中学校、保育所、児童保育センター、コミュニティセンター、地域福祉センター、都市公園などの計画的な配置をすすめています。

今後も、各施策の展開にあたっては、地区・住区の状況などに配慮しつつ取り組みをすすめる必要があります。

<地区内人口の将来推計方法>

平成22年の国勢調査の人口を基準として、各地区の5歳階級別人口、男女別人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013)年3月推計)」における年齢別生存率や純移動率などを使用し、コーホート要因法により推計を行いました。

<地区内に設置されている公共施設の分類>

○地域対応施設

地区内や住区内など地域内住民の利用を中心とする施設として、コミュニティセンターや福祉センターなどの地域コミュニティ施設、小学校・中学校、保育所・児童保育センターを地域対応施設と定義します。

○全市対応施設

地域対応施設以外の市内全域を対象としている、文化施設、スポーツ施設、行政系施設などを全市対応施設と定義します。

《参考》地域対応施設の利用状況における市内平均値

各地区の分析で使用している地域対応施設の市内平均値を参考に掲載します。

施設区分	利用者数	利用率	児童・生徒数	通常学級数	特別支援学級数	余裕教室数	入所児童数	入所率
コミュニティセンター	41,972	33.2	—	—	—	—	—	—
福祉センター	8,783	25.5	—	—	—	—	—	—
農業センター	2,543	4.9	—	—	—	—	—	—
小学校	—	—	314	10.7	3.5	5.3	—	—
中学校	—	—	314	9.3	3.0	4.3	—	—
公立保育所	—	—	—	—	—	—	88	91.3
へき地保育所	—	—	—	—	—	—	36	63.2
児童保育センター	—	—	—	—	—	—	46	71.4

※小中学校の児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

※公立保育所、へき地保育所、児童保育センターの入所児童数、入所率は、平成26年4月1日現在。

1 各地区の現状

(1) 東地区（東住区、柏住区、駅前住区）

①地区の範囲

東地区は、市街地の東部に位置し、東は札内川、西は帯広川・ウツベツ川、南はJR根室本線、北は十勝川に囲まれた地域で、地区の西部が駅前住区、北東部が東住区、南東部が柏住区と3つの住区が設定されています。

②地区の沿革

東地区は、帯広発祥の地として歴史が古い地区であり、昭和34年からは道立十勝農業試験場の移転に伴う跡地の売払いにより、住宅地や官公庁、企業用地の造成が進みました。また、駅前住区は帯広市の顔として、商業・業務施設が集積しています。平成3年から平成15年にわたり実施された駅周辺土地区画整理事業や平成8年の鉄道高架の開通に合わせて、中心市街地活性化対策の一環として、市民ギャラリーや駅北多目的広場など多くの公共施設が駅周辺に設置されました。

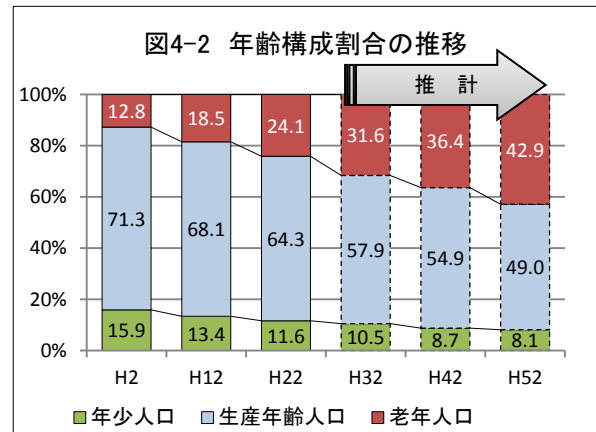
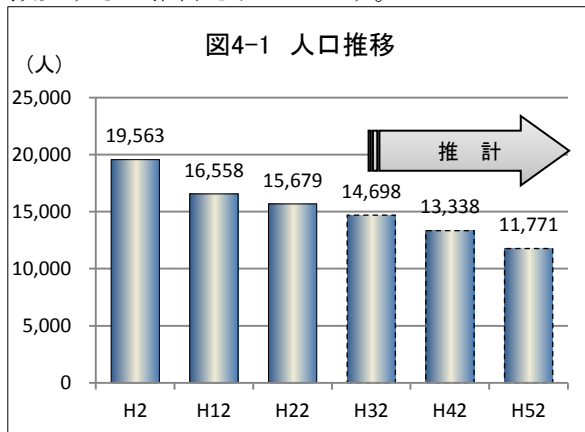
また、近年の少子高齢化や人口減少の進行に伴い、平成23年には帯広第三中学校と帯広第六中学校が統合され、新たに翔陽中学校が設置されました。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から減少を続けており、高齢化の進行により、平成2年以降の減少率は他地区と比べて最も大きくなっています。

また、人口構成についても、平成22年の老年人口割合は24.1%となっており、都市地域の中では最も大きくなっています。

地区内の将来人口は、平成52年に11,771人となり、平成22年から約3,900人（約25%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

東地区は、十勝の開拓の歴史とともに発展し、帯広市が設置する施設だけではなく、国や道の機関など十勝圏の中心施設が数多く立地しています。特に、駅前住区は公共交通の結節点でもあることから、市庁舎をはじめとして、市内全域を対象とする公共施設が多く設置されています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 東コミュニティセンター	S55	34	1,311.00	柏
		2 柏福祉センター	H3	23	263.52	柏
		3 パラト福祉センター	S58	31	248.97	東
		4 東福祉センター	S56	33	356.94	東
	学校教育系施設	5 柏小学校(避)	S53	36	7,303.72	柏
		6 東小学校(避)	S51	38	4,631.67	東
		7 翔陽中学校(避)	S53	36	8,229.50	柏
	子育て支援施設	8 帯広保育所	S46	43	510.30	柏
		9 日赤東保育所	H7	19	725.63	柏
		10 依田保育所	S53	36	568.95	東
		11 東児童保育センター	東福祉センター併設			東
		12 柏児童保育センター	東コミュニティセンター併設			柏
		13 柏児童保育センター分室	借上げ			柏
	計				24,150.20	

全市 対応 施設	市民文化・社会教育系施設	14 市民活動交流センター	借上げ			駅前
		15 帯広市民ギャラリー	借上げ			駅前
	スポーツ・レクリエーション系施設	16 十勝川河川敷運動施設	S50	39	(363,521.30)	東
	産業系施設	17 帯広駅前バス待合所	H14	12	303.20	駅前
		18 駅北多目的広場	H15	11	(2,500.00)	駅前
	保健・福祉・医療施設	19 保健福祉センター	H3	23	5,400.57	柏
	公営住宅	20 センターシティ	借上げ			駅前
		21 ウッディ1	借上げ			柏
		22 ウイング7	借上げ			柏
		23 センターパーク	借上げ			駅前
	行政系施設	24 本庁舎	H4	22	23,033.34	駅前
		25 計量検査所	H4	22	103.68	駅前
		26 帯広市消防本部	H11	15	5,583.71	駅前
		27 帯広市消防署東出張所	S56	33	581.82	柏
	その他	28 帯広市中央駐車場	S49	40	15,589.92	駅前
		29 帯広市中央第2駐車場	中央駐車場に含む			駅前
		30 駅北地下駐車場	H11	15	(8,926.00)	駅前
31 帯広墓地		—	—	(8,643.00)	柏	
普通財産	32 市民活動プラザ六中(避)	S50	39	4,872.62	柏	
	計				55,468.86	
	東地区合計				79,619.06	

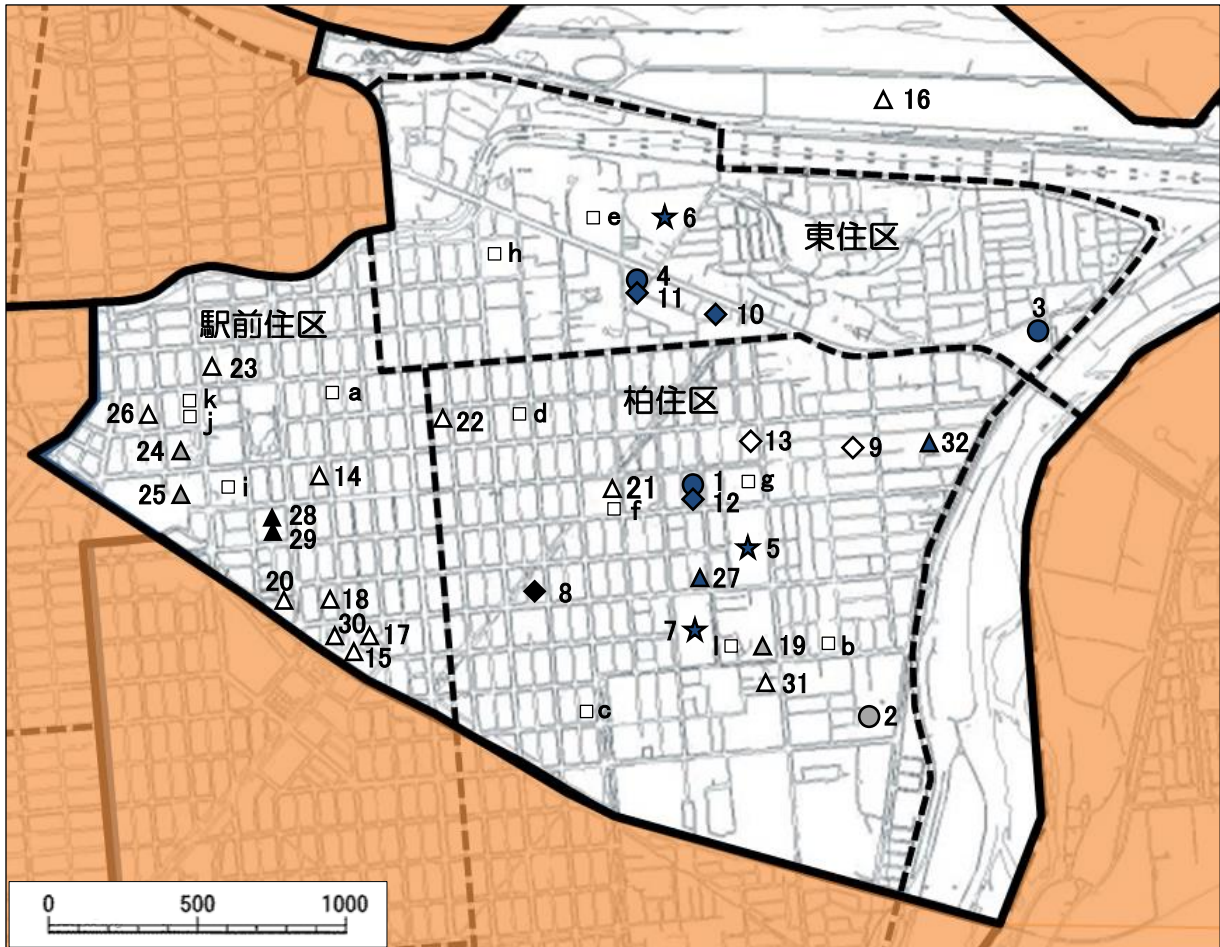
※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、()書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

※16,18,30,31の施設は、主だった建築物がないため、建築年度・築年数は、施設の設置年度を記載しています。

○公共施設配置図



施設凡例		老朽化の状況		備考
○	地域コミュニティ施設	□	築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆	小学校・中学校	■	築20年以上30年未満	
◇	保育所・児童保育センター	■	築30年以上40年未満	
△	全市対応施設	■	築40年以上	
□	市以外の施設			

《参考》東地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園、児童保育センター)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	すいせい保育所	西2条南6丁目14-1	(福) 慧誠会	駅前	私立保育園
	すいせい児童保育センター	西2条南6丁目14-1	(福) 慧誠会	駅前	児童保育センター
b	第一いずみ幼稚園	東10条南13丁目1	(学) 帯広学園	柏	幼稚園
c	帯広藤幼稚園	東4条南14丁目1	(学) 釧路カトリック学園	柏	幼稚園
d	帯広東幼稚園	東3条南7丁目1	(学) 帯広同朋学園	柏	幼稚園

○各種学校(大学、高校、盲・聾学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
e	北海道帯広柏葉高校	東5条南1丁目	北海道	東	

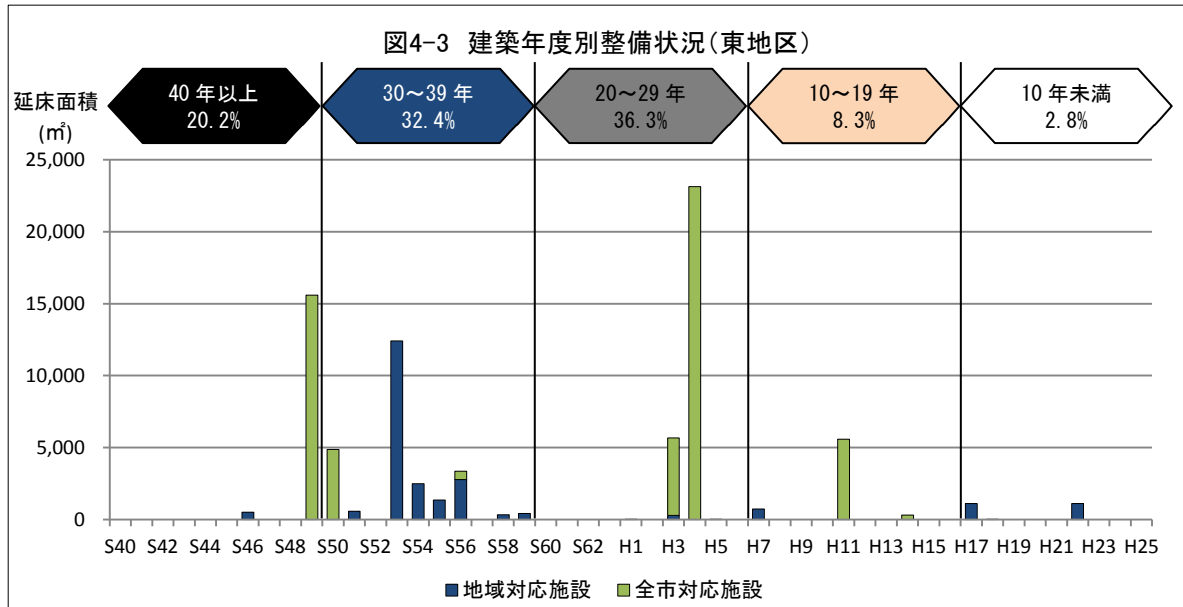
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
f	釧路地方法務局帯広支局	東5条南9丁目1-1	国(法務省)	柏	
g	釧路地方裁判所帯広支部	東8条南9丁目1	国(法務省)	柏	釧路家庭裁判所・帯広簡易裁判所併設
h	十勝総合振興局	東3条南3丁目	北海道	東	
i	帯広開発建設部	西4条南8丁目	国(国土交通省)	駅前	
j	帯広財務事務所	西5条南6丁目	国(財務省)	駅前	
k	帯広税務署	西5条南6丁目	国(国税庁)	駅前	
l	道営中央団地	東7～8南12～13丁目	北海道	柏	

⑤公共施設の老朽化の状況

東地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約53%と都市地域の中では最も高く、今後10年でその比率は約89%まで上昇すると見込まれます。

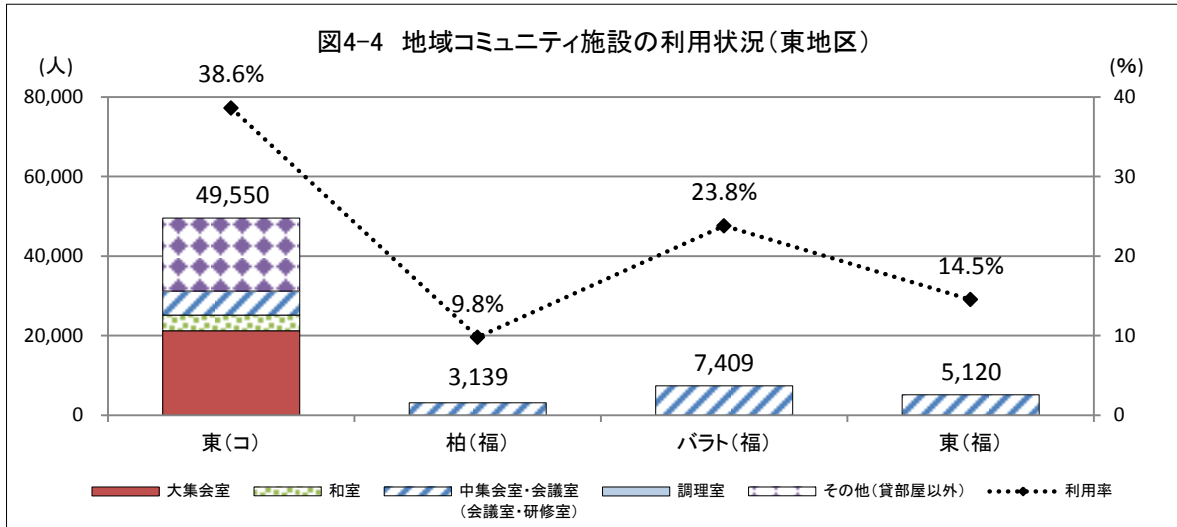
また、地域対応施設をみると、全体の延床面積約24,150㎡のうち、築30年以上の施設が約9割を占めています。



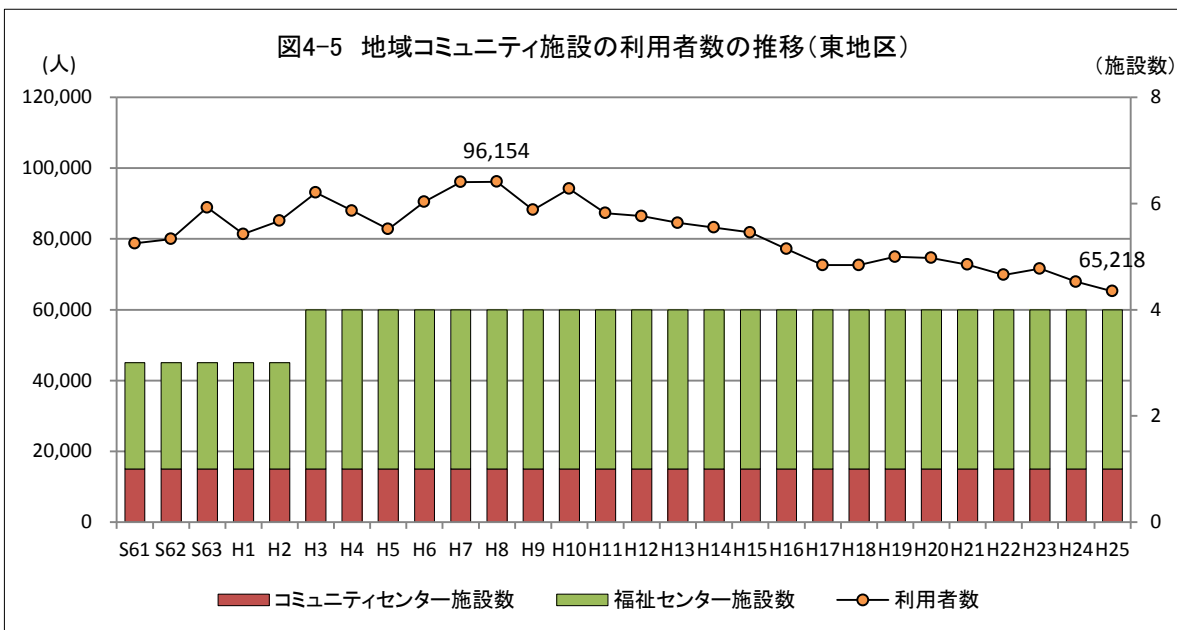
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である東コミュニティセンターは利用者数 49,550 人、利用率約 39%といずれもコミュニティセンターの市内平均を上回っています。福祉センターでは、利用者数が最も多いのはバラト福祉センターの 7,409 人、次いで東福祉センターの 5,120 人となっており、最も少ない柏福祉センターでは 3,139 人となっていますが、いずれも福祉センターの市内平均を下回っています。また、利用率をみると、バラト福祉センターは約 24%となっていますが、他の2施設は10%程度に留まっており、利用者数と同様に市内平均を下回っています。

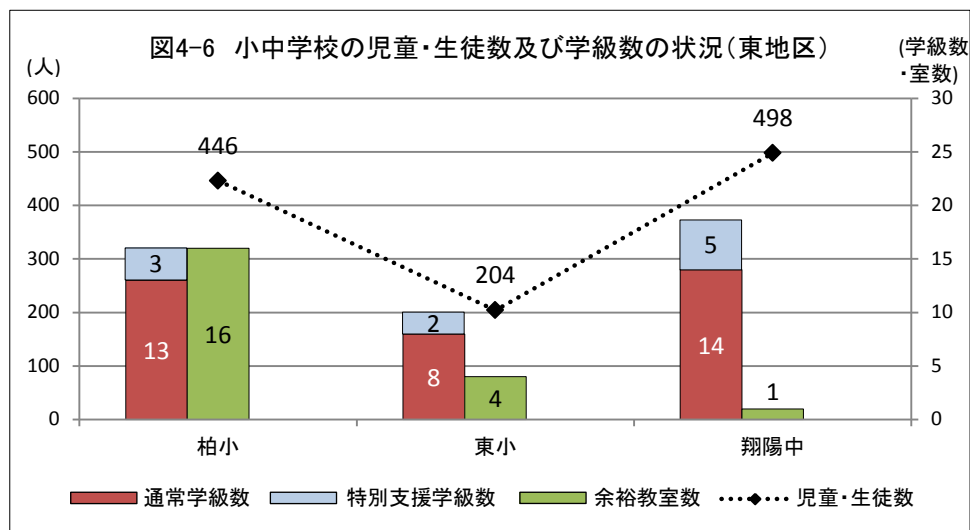


利用者数の推移をみると、平成8年の96,154人をピークとして減少傾向にあり、平成25年の利用者数65,218人はピーク時の約68%になっています。また、施設数は、平成2年までは3施設でしたが、平成3年に柏福祉センターが設置され、現在4施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

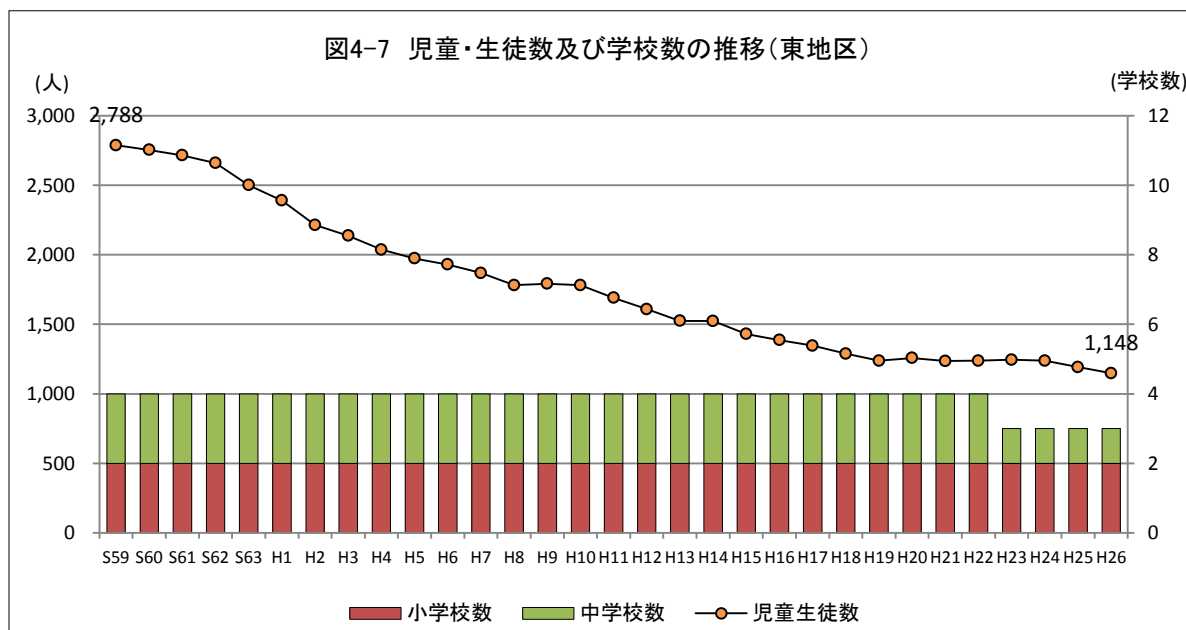
2校ある小学校では、柏小学校は小学校の児童数の平均を上回っていますが、東小学校では下回っています。また、柏小学校の余裕教室は16教室となっており、通常学級数と特別支援学級数の合計と同じとなっています。翔陽中学校は、生徒数が498人、通常学級数が14学級、特別支援学級数が5学級となっており、生徒数、通常学級数、特別支援学級数は中学校の市内平均を上回っています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

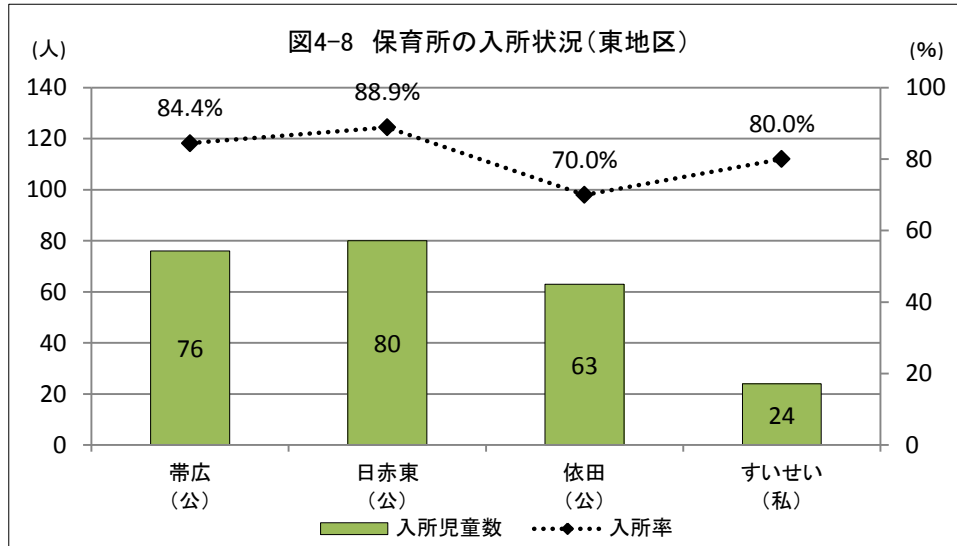
地区内の児童・生徒数は、この30年間で1,640人(約59%)減少し、平成26年には1,148人となっています。

また、学校数は、平成22年までは小学校2校、中学校2校の合計4校でしたが、平成23年に帯広第三中学校と帯広第六中学校を統合し、新たに翔陽中学校が設置されたことから、現在は3校となっています。



⑧保育所の入所状況

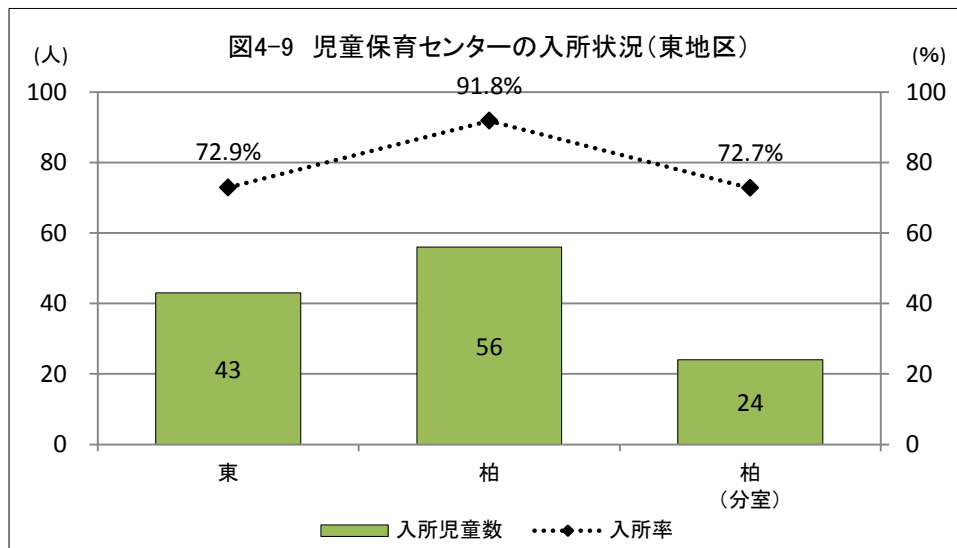
地区内にある公立保育所3施設は、依田保育所が定員の70%に留まるなど、いずれも公立保育所の入所率は市内平均を下回っています。なお、市内唯一の夜間保育所であるすいせい保育所（私立）は、児童数は24人、入所率80%となっています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

柏児童保育センターは入所児童数56人、入所率約92%とともに高く、分室を設置しています。また、東児童保育センターでは児童数43人、入所率は約73%となっており、児童保育センターの入所率の市内平均を上回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを（小数点以下切捨）を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(2) 鉄南地区（駅南住区、光南住区、明星住区、緑栄住区）

①地区の範囲

鉄南地区は、市街地の東南部に位置し、東は札内川、西は西南大通、緑ヶ丘公園、南は売買川、北は JR 根室本線に囲まれた地域で、地区の東部が光南住区、西部が緑栄住区、中央部の北側が駅南住区、その南側が明星住区と4つの住区が設定されています。

②地区の沿革

鉄南地区は、十勝監獄跡地の開放や帯広刑務所の移転によって住宅地の造成が進んだ地域であり、大通や旧十勝鉄道を軸に市街地が形成され、拓殖区画を基盤に整然とした街区がつくられています。さらに、大通公園を核とする火防線が特色ある街並を形成し、旧十勝鉄道跡地を利用したとてっぽ通が地区を南北に縦断するなど、本市の市街地形成の歴史跡が現在も色濃く残っている地域です。

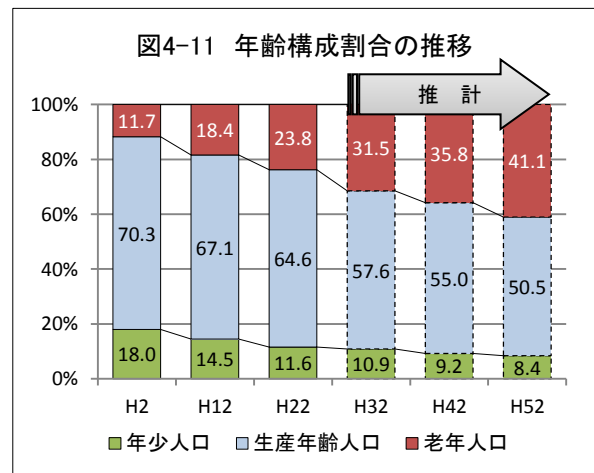
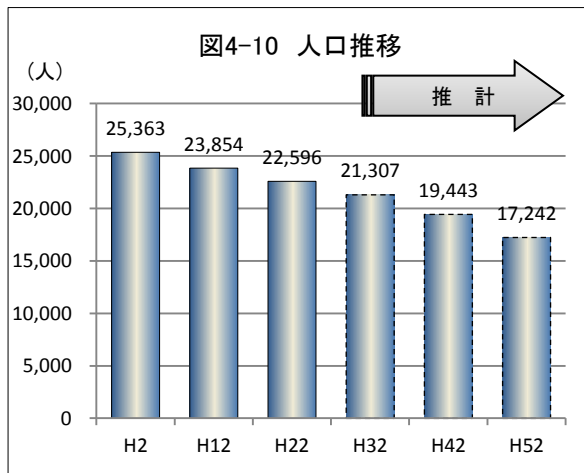
平成に入ると、駅周辺土地区画整理事業や鉄道高架の開通により、線路を挟んだ南北市街地の一体化が進み、平成7年には、市民の定住と交流の促進・地域経済の活性化・生涯学習活動の推進などに寄与する複合施設としてとちプラザが設置され、また、平成17年には図書館が現在地に移転しました。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から昭和40年代にかけて急増したものの、その後は減少が続いています。

また、人口構成についても、平成22年の老年人口割合が23.8%となっており、都市地域の中では東地区に次いで高くなっています。

地区内の将来人口は、平成52年に17,242人となり、平成22年から約5,400人（約24%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

鉄南地区は、大正11年の監獄用地の開放により市街化が進んだ、市内でも歴史の古い地区のひとつです。中でも、駅南地区は、帯広駅北側の駅前住区とともに「帯広の顔」として、市民文化ホールやとかちプラザ、図書館などの全市対応施設が多く設置されています。

○公共施設一覧

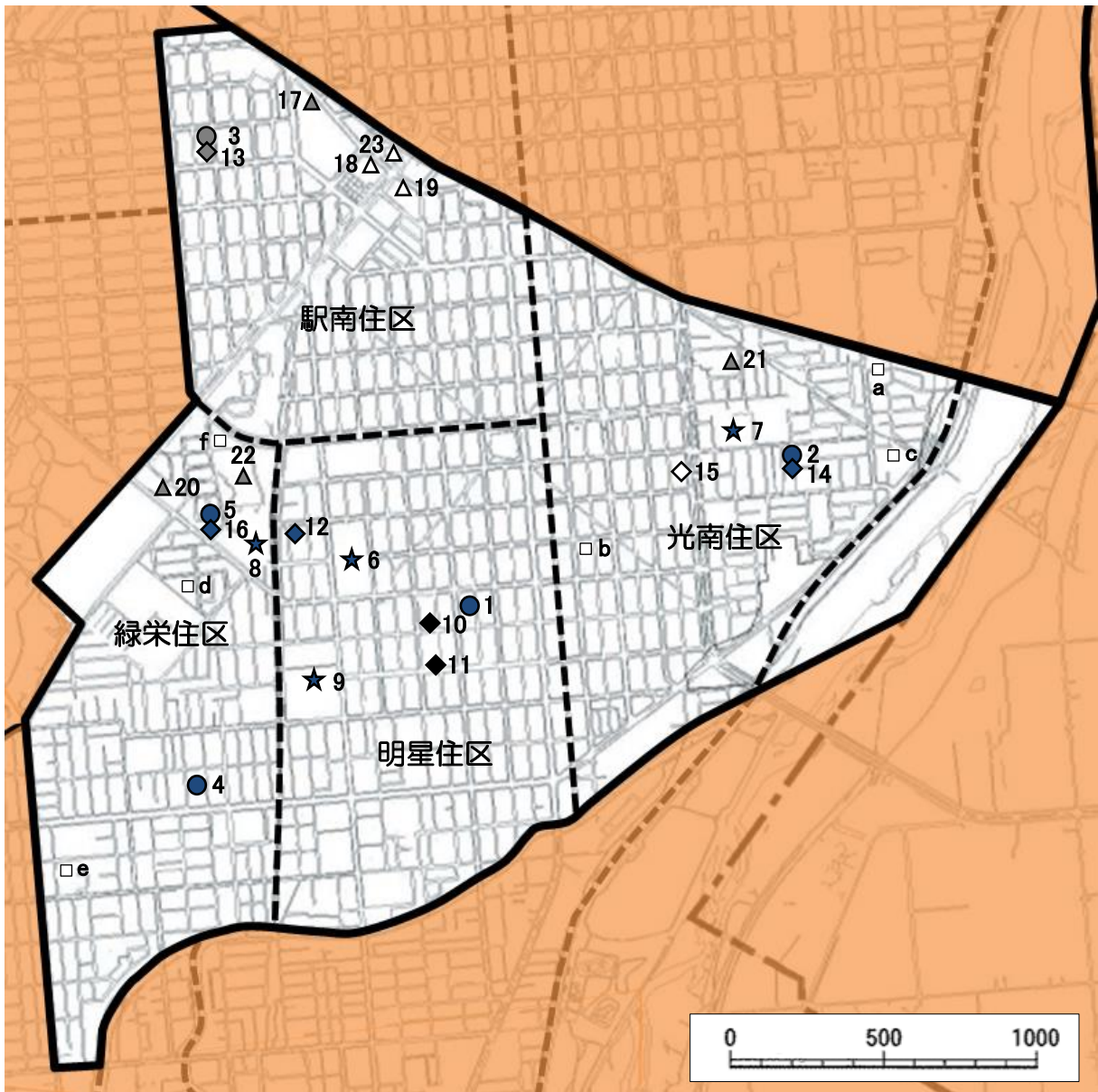
	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 鉄南コミュニティセンター	S53	36	1,108.80	明星
		2 光南福祉センター	S52	37	356.72	光南
		3 中央福祉センター	S62	27	355.72	駅南
		4 緑栄福祉センター	S59	30	261.05	緑栄
		5 花園福祉センター	S56	33	356.72	緑栄
	学校教育系施設	6 明星小学校(避)	S53	36	6,166.20	明星
		7 光南小学校(避)	S59	30	8,145.71	光南
		8 花園小学校(避)	S56	33	6,500.31	緑栄
		9 帯広第四中学校(避)	S56	33	7,347.16	明星
	子育て支援施設	10 青葉保育所	S46	43	517.59	明星
		11 青葉児童保育センター	S48	41	187.11	明星
		12 青葉児童保育センター分室	S57	32	74.34	明星
		13 中央児童保育センター	中央福祉センター併設			駅南
		14 光南児童保育センター	光南福祉センター併設			光南
		15 光南児童保育センター分室	借上げ			光南
	16 花園児童保育センター	花園福祉センター併設			緑栄	
	計				31,377.43	
全市 対応 施設	市民文化・社会教育系施設	17 帯広市民文化ホール	S62	27	10,904.78	駅南
		18 とかちプラザ	H7	19	13,721.55	駅南
		19 図書館	H17	9	6,544.53	駅南
	保健・福祉・医療施設	20 グリーンプラザ	S61	28	3,984.15	緑栄
	公営住宅	21 南東団地	H4	22	6,577.28	光南
		22 公園東町団地	S55	34	21,021.96	緑栄
	その他	23 帯広市駅南駐車場	H8	18	(815.00)	駅南
	計				62,754.25	
	鉄南地区合計				94,131.68	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、()書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》鉄南地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	あじさい保育園	東9条19丁目1-1	(福) 弥生福祉会	光南	私立保育園
b	おひさま保育園	東1条南23丁目2	(福) 大谷菩提樹会	光南	私立保育園
c	十勝学園	東9条南21丁目1	(福) 池田光寿会	光南	児童養護施設
d	さくら保育園	公園東町4丁目7-2	(福) 竜谷保育会	緑栄	私立保育園
e	帯広ひまわり幼稚園	西12条南30丁目1	(学) 帯広みどり学園	緑栄	幼稚園

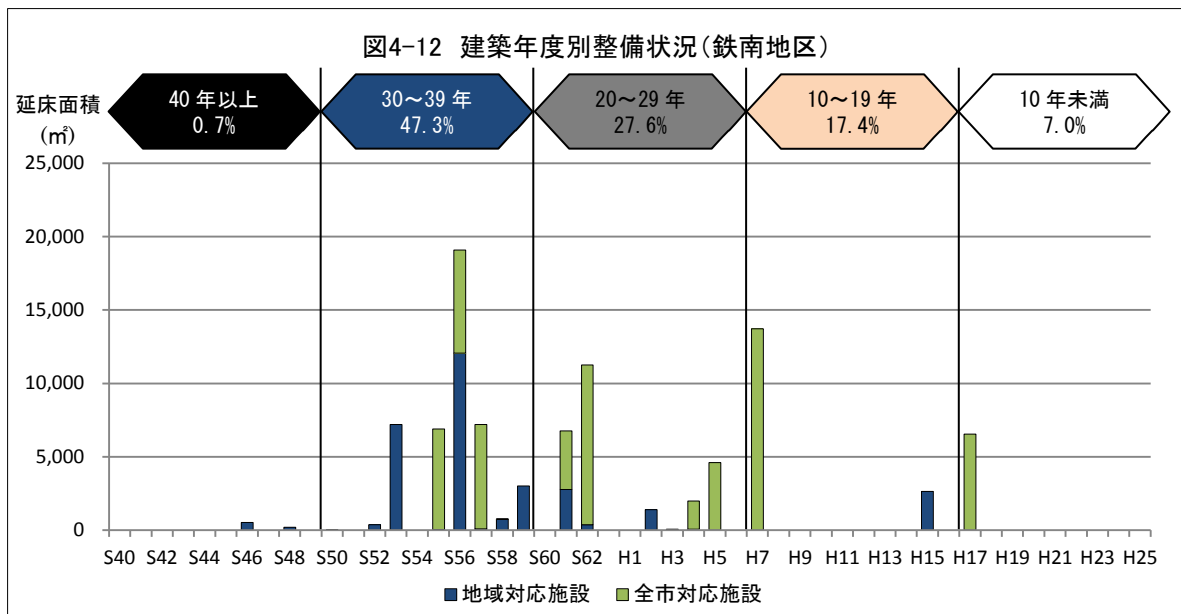
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
f	道営公園東町団地	公園東町2丁目1-2	北海道	緑栄	

⑤公共施設の老朽化の状況

鉄南地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約48%と都市地域の中では東地区に次いで高くなっており、今後10年でその比率は約76%まで上昇すると見込まれます。

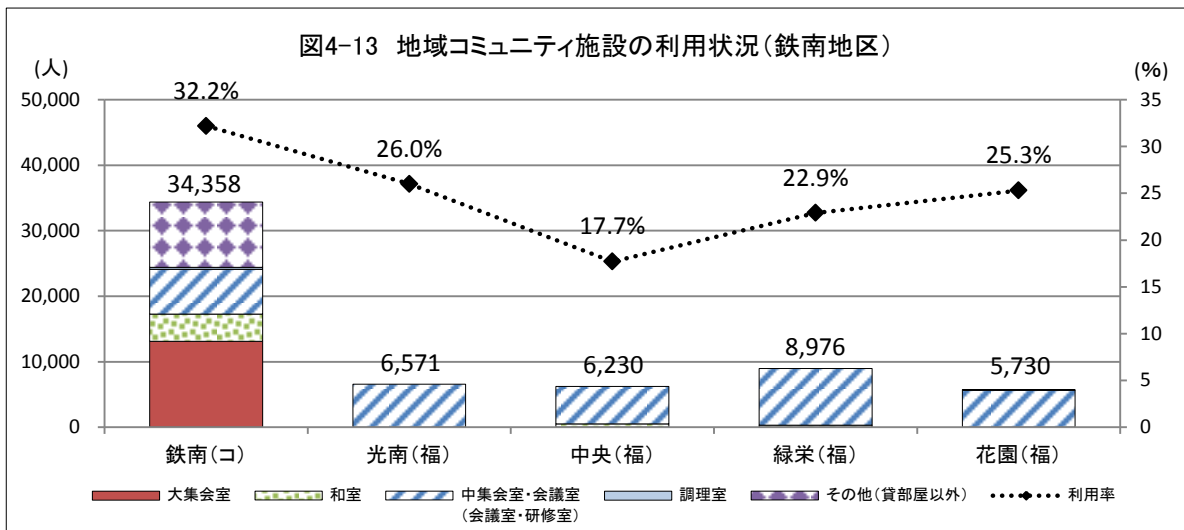
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約31,377㎡のうち、築30年以上の施設が約8割を占めています。



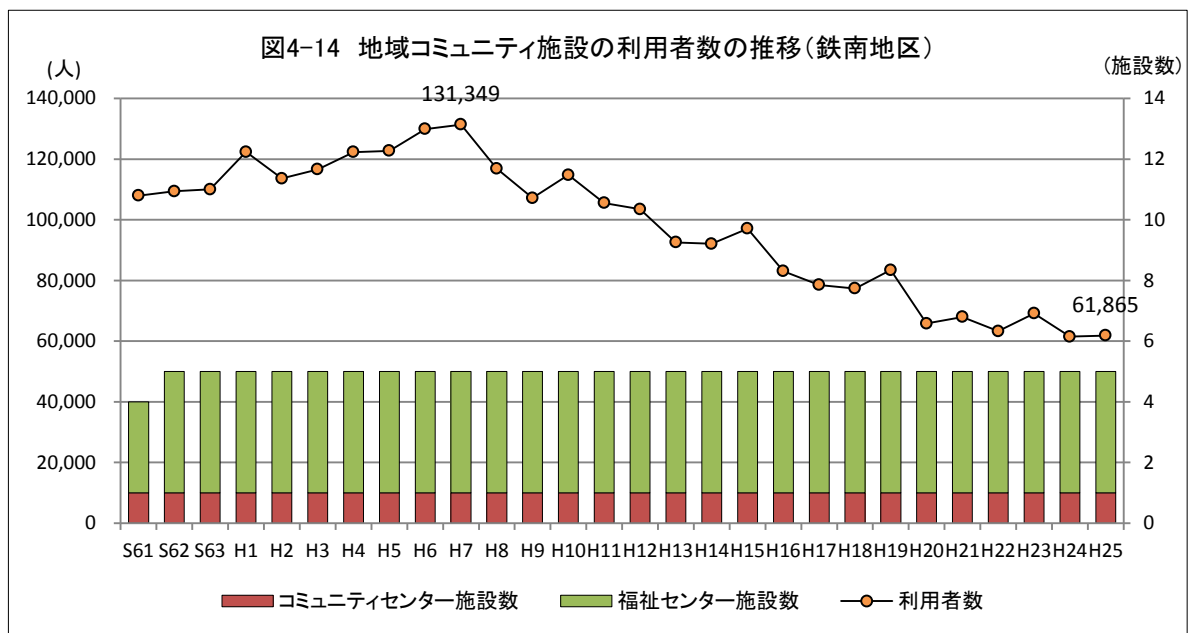
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である鉄南コミュニティセンターは利用者数 34,358 人、利用率約 32%といずれもコミュニティセンターの市内平均を下回っています。また、福祉センターでは、利用者数が最も多い緑栄福祉センターでは 8,976 人と福祉センターの市内平均より若干上回っていますが、他の施設ではいずれも平均を下回っており、最も少ない花園福祉センターでは 5,730 人となっています。利用率をみると、光南福祉センターと花園福祉センターが市内平均の 25.5% とほぼ同じですが、他の施設は平均を下回り、最も低い中央福祉センターでは約 18% となっています。

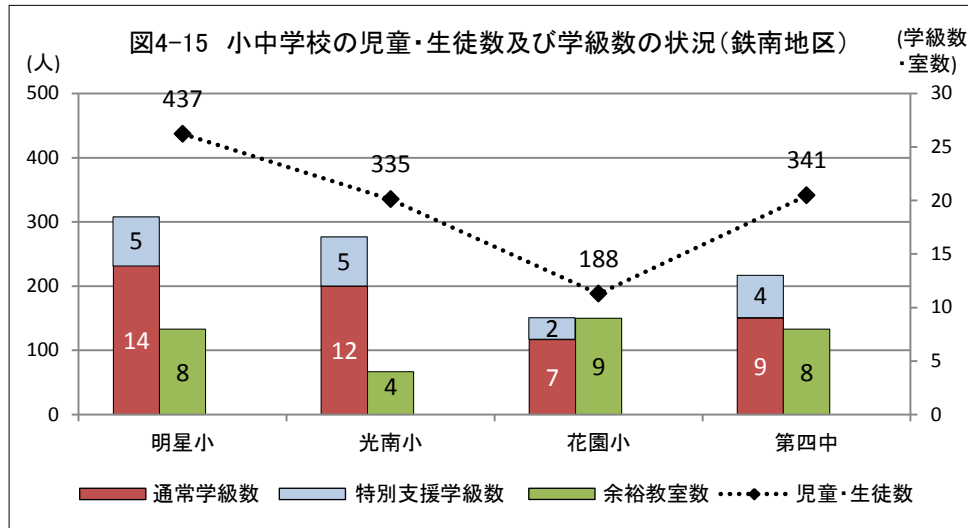


利用者数の推移をみると、平成7年の131,349人をピークとして減少に転じ、平成25年には61,865人とピーク時の約47%になっており、7地区の中で最も高い減少率となっています。また、施設数は、昭和61年までは4施設でしたが、昭和62年に中央福祉センターが設置され、5施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

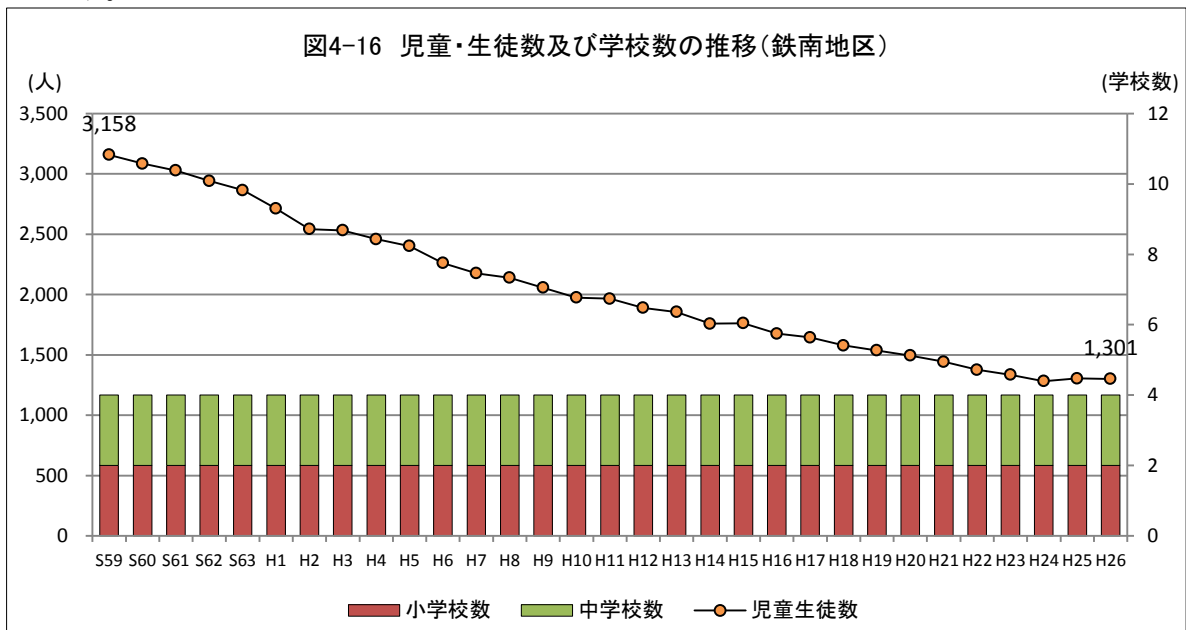
3校ある小学校では、明星小学校と光南小学校の児童数は小学校の市内平均を上回っていますが、花園小学校は下回っています。また、花園小学校の余裕教室が9教室となっており、通常学級数と特別支援学級数の合計と同じとなっています。帯広第四中学校は、生徒数が341人、通常学級数が9学級、特別支援学級数が4学級となっており、生徒数は中学校の市内平均を上回っています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

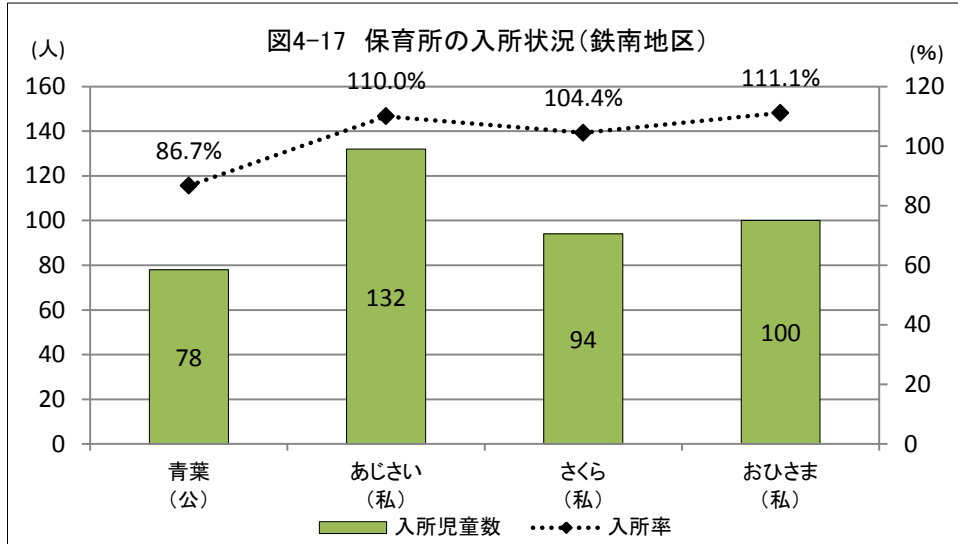
地区内の児童・生徒数は、この30年間で1,857人(約59%)減少し、平成26年には1,301人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降は変わりなく、小学校3校、中学校1校の合計4校となっています。



⑧保育所の入所状況

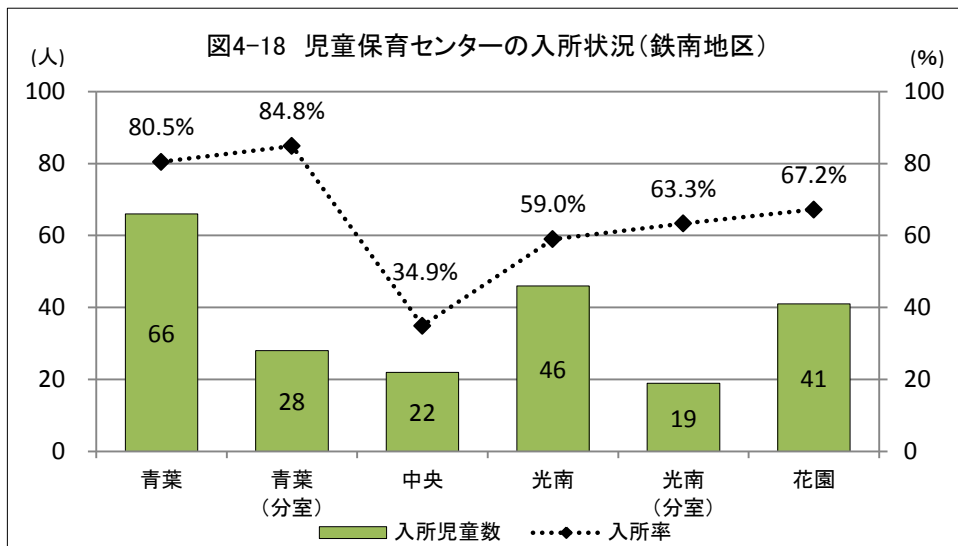
公立の青葉保育所は、児童数 78 人で、入所率約 87%と公立保育所の入所率の市内平均を下回っています。一方、私立保育所3施設では、いずれも入所率が100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

青葉児童保育センター、光南児童保育センターはともに児童数が多く、分室を設けている一方で、中央児童保育センターでは、児童数、入所率ともに低く、いずれも児童保育センターの市内平均を下回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(3) 西地区（競馬場住区、緑ヶ丘住区、若葉住区、白樺住区、広陽住区、柏林台住区）

①地区の範囲

西地区は、市街地の中西部に位置し、東は西南大通、西は栄通、南は自衛隊北側、北は帯広川に囲まれた地域で、地区の中央部が白樺住区、その北側が柏林台住区、北東部が競馬場住区、その南側が緑ヶ丘住区、北東部が広陽住区、南部が若葉住区と6つの住区が設定されています。

②地区の沿革

西地区は、大正12年の拓殖区画測量によって西8条から西12条までの宅地割が開始されたことをはじめとし、昭和34年からは深刻な住宅難を解消するため、本市最初の大規模住宅団地として柏林台団地が造成されました。さらに、人口の増加に伴って、昭和40年代以降は組合・個人施行による民間土地区画整理事業の実施により住宅地整備が進められました。

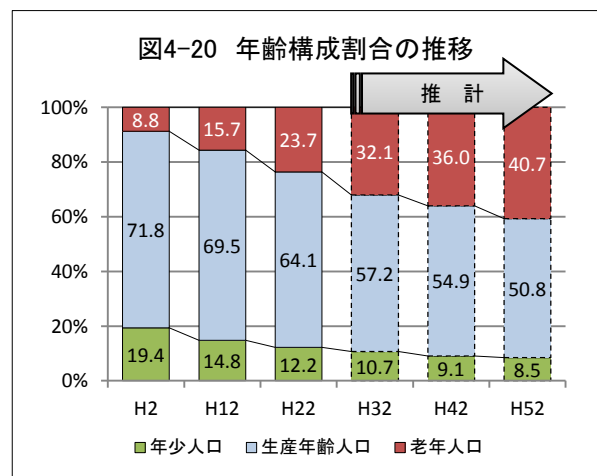
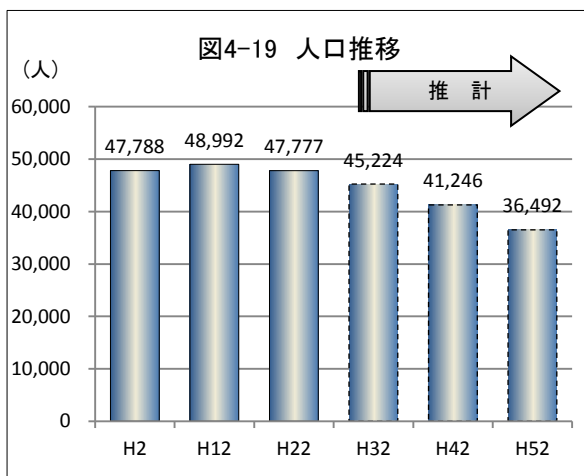
主な公共施設としては、昭和6年には帯広競馬場が現在地に移転し、また、緑ヶ丘公園内に、昭和38年におびひろ動物園、翌39年に児童会館、昭和57年には帯広百年記念館が開館したほか、平成3年には道立帯広美術館が開館するなど、文化施設や社会教育施設が集積しています。近年では、平成26年4月に休日夜間急病センターが現在地に移転しています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から急速に増加し、7地区の中で最も人口が多くなっていますが、地区内の宅地造成がほぼ完了したことから、平成12年以降は減少に転じています。

また、人口構成については、平成2年から平成22年にかけての老年人口割合の増加率が7地区の中で最も高い15%となり、平成22年の割合は鉄南地区とほぼ同じで、東地区に次いで高くなっています。

地区内の将来人口は、平成52年に36,492人となり、平成22年から約11,300人（約24%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

西地区は、人口が7地区の中で最も多いことから、学校教育系施設をはじめとする地域対応施設が多く設置されています。また、市内で最も大規模な市営住宅である柏林台団地のほか、比較的規模の大きい市営住宅が4か所設置されており、7地区の中で市営住宅の戸数が最も多くなっています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 緑西コミュニティセンター	S56	33	1,187.00	白樺
		2 緑ヶ丘福祉センター	H1	25	359.70	緑ヶ丘
		3 若葉福祉センター	H20	6	349.96	若葉
		4 啓西福祉センター	S56	33	261.22	広陽
		5 広陽福祉センター	S56	33	350.24	広陽
		6 明和福祉センター	H1	25	359.70	広陽
		7 柏林台福祉センター	S58	31	362.88	柏林台
		8 緑南福祉センター	S61	28	256.47	緑ヶ丘
		9 自由が丘福祉センター	H4	22	253.26	若葉
		10 コスモス福祉センター	H13	13	359.64	広陽
		11 きぼう福祉センター	H22	4	373.81	若葉
	学校教育系施設	12 帯広小学校(避)	S46	43	6,400.30	競馬場
		13 緑丘小学校(避)	S53	36	7,488.26	緑ヶ丘
		14 啓西小学校(避)	H14	12	8,730.11	柏林台
		15 若葉小学校(避)	S47	42	6,383.38	若葉
		16 広陽小学校(避)	S54	35	7,064.24	広陽
		17 明和小学校(避)	H2	24	6,252.23	広陽
		18 帯広第五中学校(避)	H4	22	7,599.53	白樺
		19 帯広第八中学校(避)	S48	41	6,007.48	若葉
		20 西陵中学校(避)	S53	36	7,093.61	広陽
	子育て支援施設	21 緑ヶ丘保育所	S52	37	563.09	緑ヶ丘
		22 すずらん保育所	H17	9	1,095.03	柏林台
		23 あやめ保育所	S48	41	501.79	白樺
		24 緑ヶ丘児童保育センター	緑ヶ丘福祉センター併設			緑ヶ丘
		25 緑ヶ丘児童保育センター分室	借上げ			緑ヶ丘
		26 柏林台児童保育センター	柏林台福祉センター併設			柏林台
		27 柏林台児童保育センター分室	すずらん保育所併設			柏林台
		28 若葉児童保育センター	若葉小学校併設			若葉
		29 若葉児童保育センター分室	借上げ(帯広わかば幼稚園内)			若葉
		30 広陽児童保育センター	広陽福祉センター併設			広陽
		31 広陽児童保育センター分室	借上げ			広陽
		32 明和児童保育センター	明和福祉センター併設			広陽
		33 明和児童保育センター分室	借上げ			広陽
	計				69,652.93	

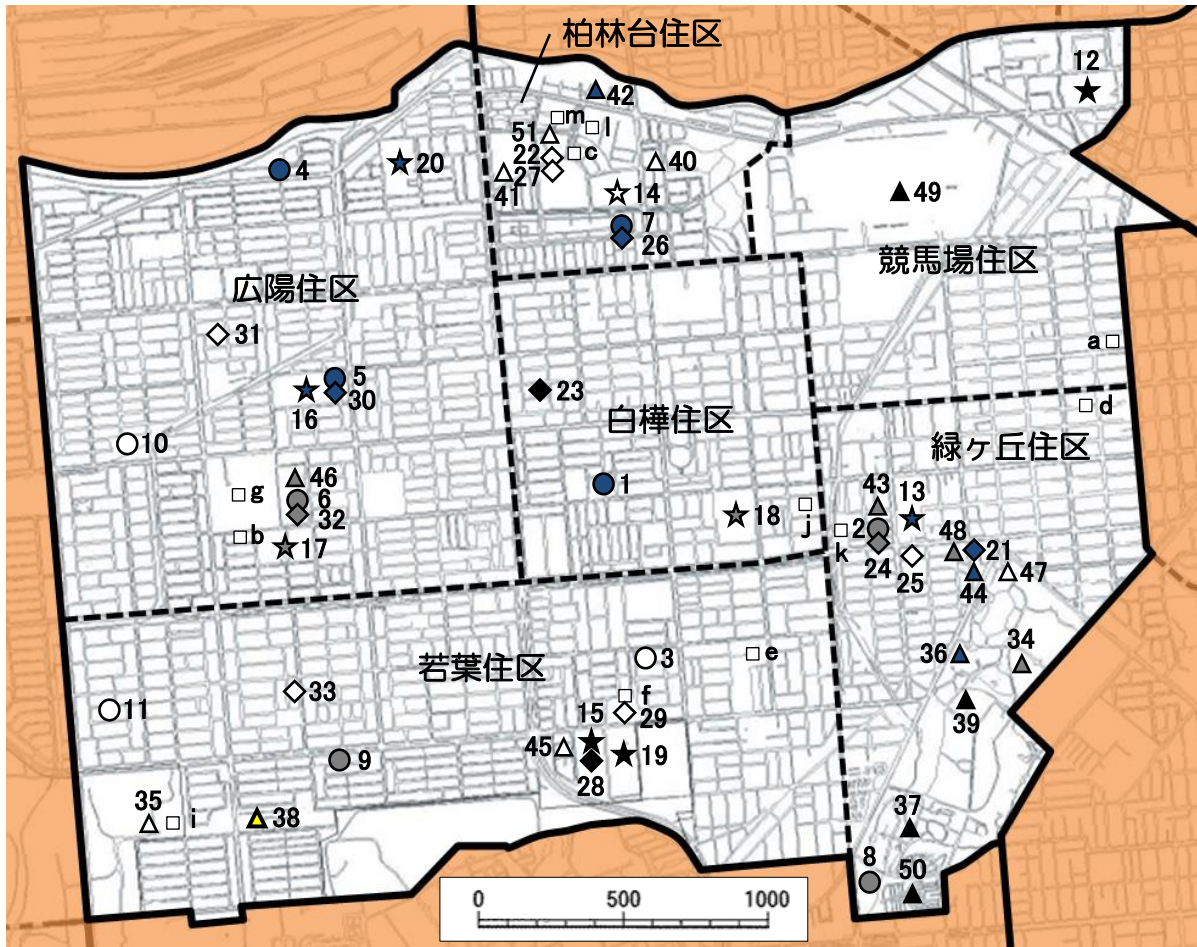
	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
全市 対応 施設	市民文化・社会教育系施設	34 おびひろグリーンステージ	S60	29	149.38	緑ヶ丘
		35 森の交流館・十勝	H7	19	1,708.57	若葉
		36 百年記念館	S57	32	4,299.77	緑ヶ丘
		37 動物園	S38	51	4,705.04	緑ヶ丘
	スポーツ・レクリエーション系施設	38 自由が丘庭球場	S61	28	19.44	若葉
	子育て支援施設	39 児童会館	S39	50	3,777.60	緑ヶ丘
	保健・福祉・医療施設	40 生活館	H10	16	725.36	柏林台
		41 休日夜間急病センター	H25	1	690.42	柏林台
	公営住宅	42 柏林台団地	S58	31	79,017.26	柏林台
		43 緑ヶ丘団地	H2	24	3,263.00	緑ヶ丘
		44 緑央団地	S53	36	1,009.76	緑ヶ丘
		45 若葉団地	H7	19	9,911.10	若葉
		46 明和団地	H1	25	13,603.62	広陽
	行政系施設	47 みどりと花のセンター	H9	17	1,036.30	緑ヶ丘
		48 帯広市消防署緑ヶ丘出張所	S63	26	467.11	緑ヶ丘
	その他	49 帯広競馬場	S49	40	1,014.92	競馬場
		50 緑ヶ丘墓地	S26	63	173.05	緑ヶ丘
51 帯広市はまなす共同作業所		H7	19	463.05	柏林台	
	計				126,034.75	
	西地区合計				195,687.68	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、() 書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》西地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	帯広聖公会幼稚園	西8条南12丁目3	(学) 聖公会北海道学園	競馬場	幼稚園
b	やまびこ保育所	西19条南4丁目32-17	(福) 慧誠会	広陽	私立保育園
c	柏林台カトリック幼稚園	柏林台中町1	(学) 釧路カトリック学園	柏林台	幼稚園
d	鉄南保育園	西9条南14丁目2	(福) 竜谷保育会	緑ヶ丘	私立保育園
e	ときわの森保育所	西16条南5丁目22-5	(福) 慧誠会	若葉	私立保育園
f	帯広わかば幼稚園	西17条南5丁目30	(学) 帯広わかば学園	若葉	幼稚園

○各種学校(大学、高校、官・壘学校、専門学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
g	帯広大谷高等学校	西19条南4丁目35	(学) 帯広大谷学園	広陽	

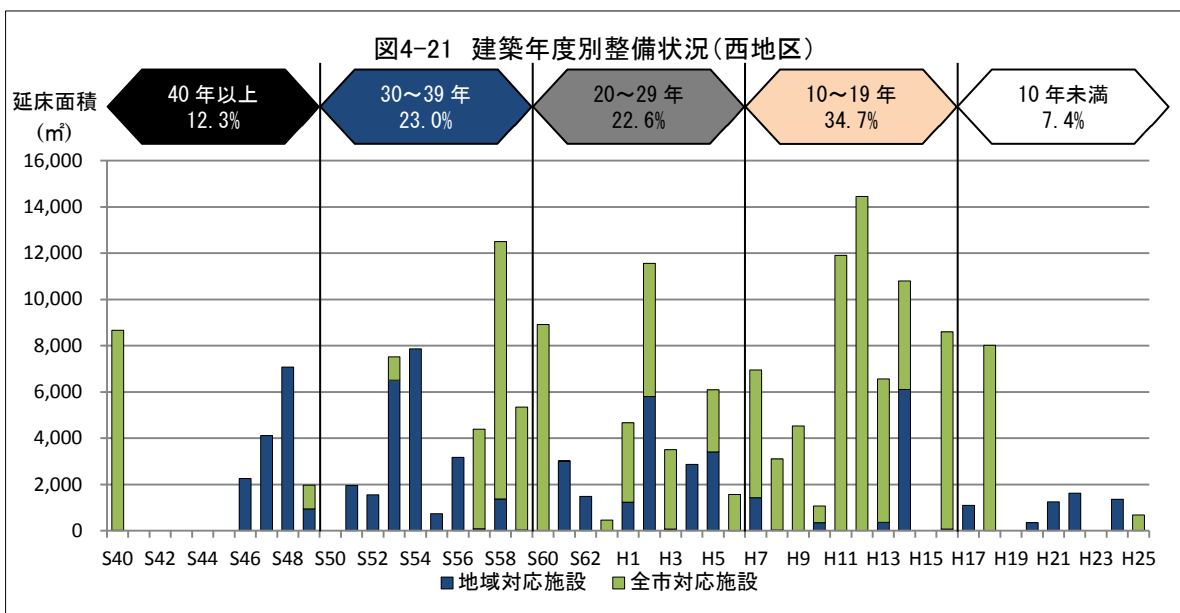
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
h	北海道立帯広美術館	緑ヶ丘2	北海道	緑ヶ丘	
i	北海道国際センター(帯広)	西20条南6丁目	(独)国際協力機構	若葉	
j	道営緑西団地	西16条南4丁目8-19	北海道	白樺	
k	道営緑ヶ丘団地	西15条南17丁目2-48	北海道	緑ヶ丘	
l	道営柏林台2団地	柏林台中町2丁目3-2	北海道	柏林台	
m	道営柏林台中央団地	柏林台中町1丁目3-2	北海道	柏林台	

⑤公共施設の老朽化の状況

西地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合は約35%と7地区の中では西帯広地区に次いで低くなっていますが、今後10年でその比率は約58%に増加することが見込まれます。

また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約69,653㎡のうち、築30年以上の施設が約5割を占めています。

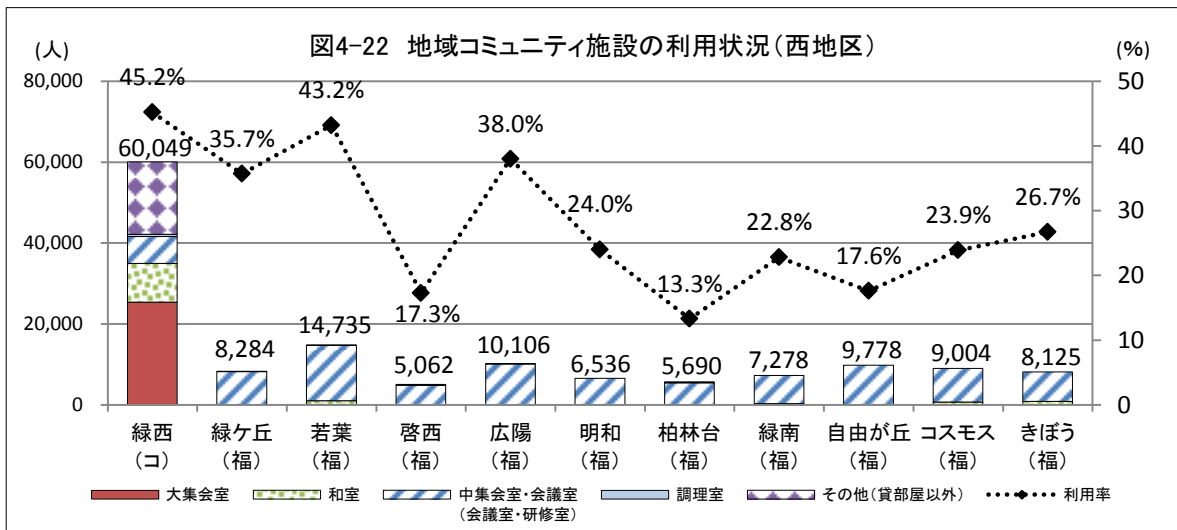


※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

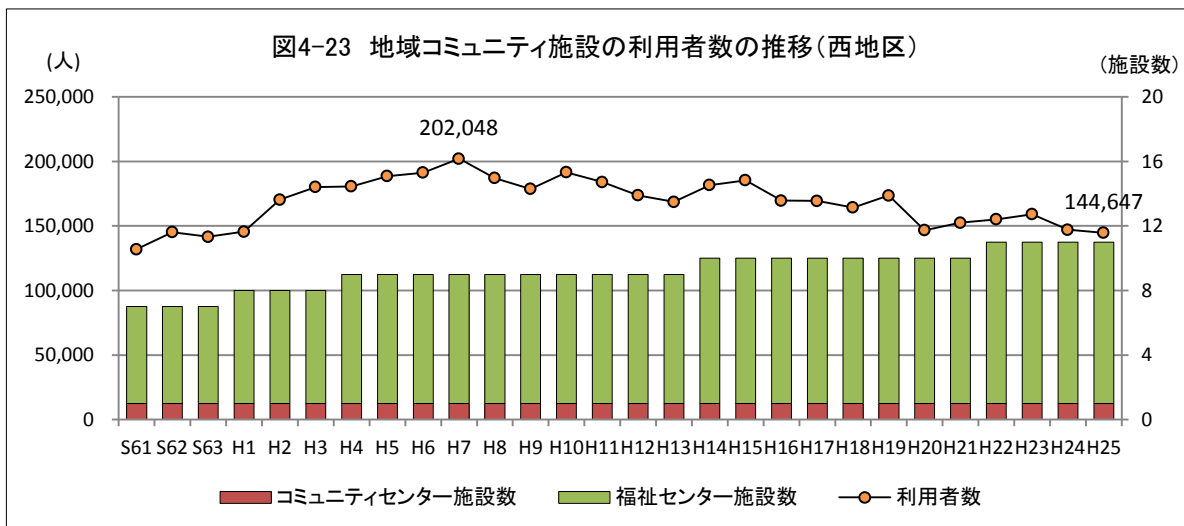
⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である緑西コミュニティセンターは利用者数 60,049 人、利用率約 45%といずれもコミュニティセンターの市内平均を上回っています。

福祉センターでは、利用者数が最も多い若葉福祉センターの 14,735 人をはじめ、広陽福祉センター、自由が丘福祉センター、コスモス福祉センターで福祉センターの市内平均を上回っていますが、最も少ない啓西福祉センターでは 5,062 人となっており、若葉福祉センターと比較すると約 3 倍の差となっています。また、利用率をみると、最も高い若葉福祉センターの約 43%をはじめ、緑ヶ丘福祉センター、広陽福祉センター、きぼう福祉センターで福祉センターの市内平均より上回っていますが、最も低い柏林台福祉センターでは約 13%となっており、施設間に大きな差がみられます。

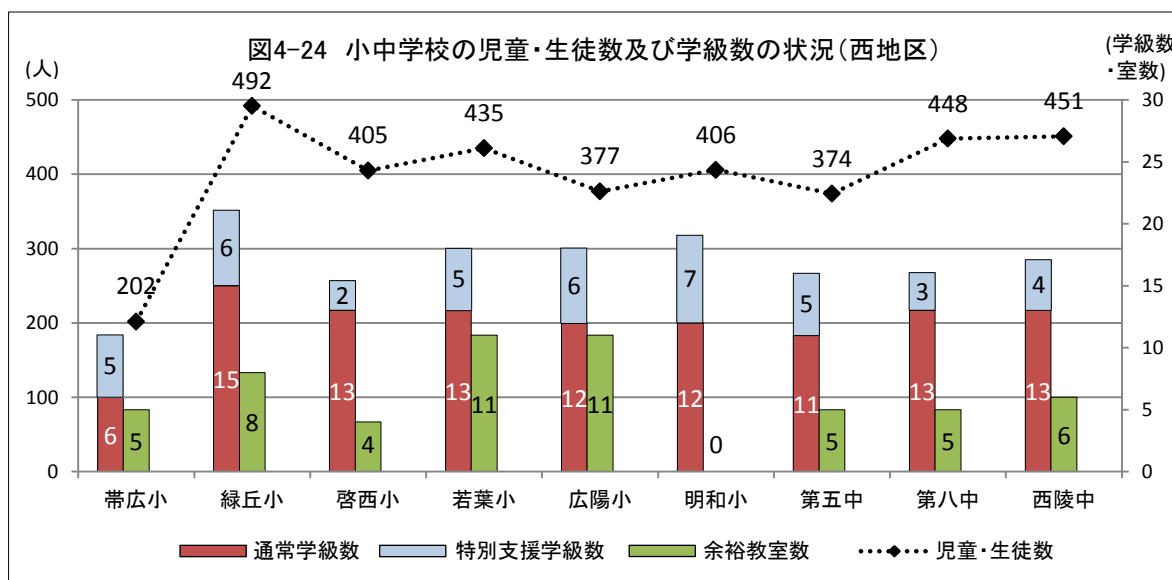


利用者数の推移をみると、平成7年の202,048人をピークとして減少傾向にあり、平成25年には144,647人とピーク時の約72%まで減少しています。また、施設数は昭和63年まで7施設でしたが、平成元年に明和福祉センター、平成4年に自由が丘福祉センター、平成14年にはコスモス福祉センター、平成22年にきぼう福祉センターが設置され、11施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

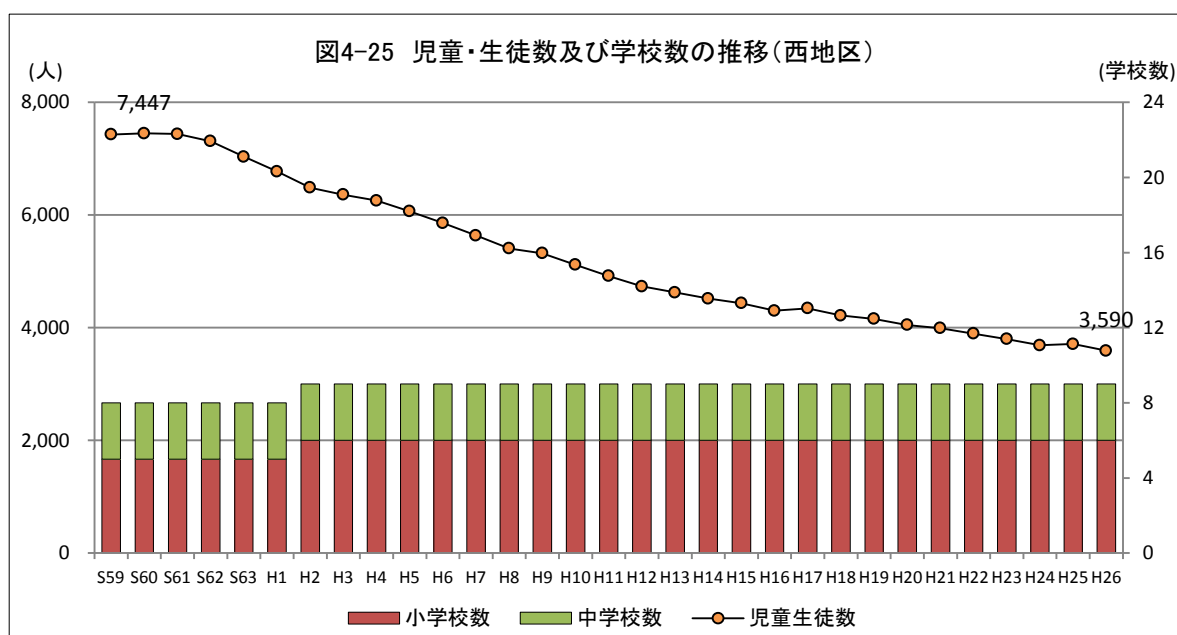
6校ある小学校は、児童数の最も少ない帯広小学校を除き、生徒数、通常学級数は小学校の市内平均を上回っています。3校ある中学校では、生徒数、通常学級数、特別支援学級数に大きな差はなく、生徒数、通常学級数は中学校の市内平均を上回っています。また、余裕教室数は、若葉小学校と広陽小学校が11教室と多くなっています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

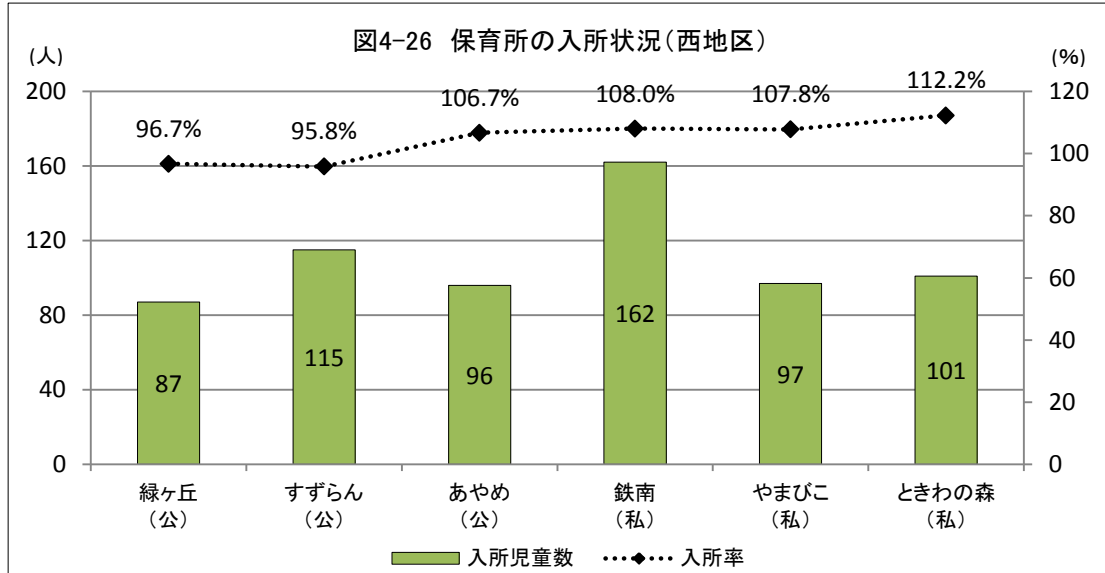
地区内の児童・生徒数は、昭和60年の7,447人以降減少が続き、平成26年には3,590人となり、29年間で3,857人(約52%)が減少しています。

また、学校数は、平成元年までは小学校5校、中学校3校の合計8校でしたが、平成2年に明和小学校が設置され、現在は9校となっています。



⑧保育所の入所状況

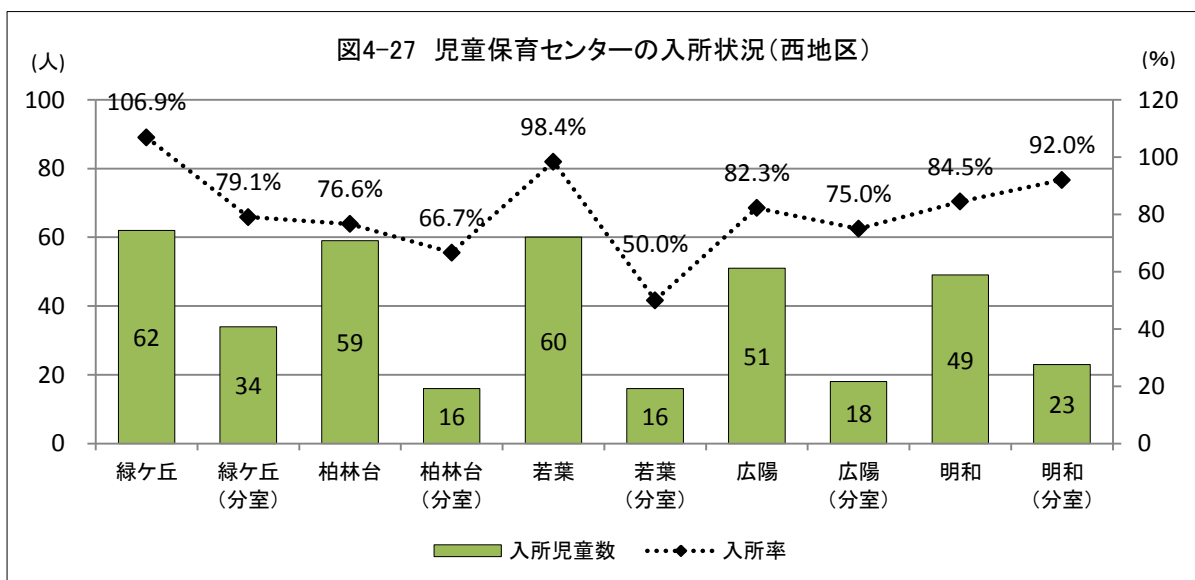
西地区の保育所の入所率は、総じて高い傾向にあり、公立のあやめ保育所と私立保育所の3施設は100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

地区内にある5施設の児童保育センターは、いずれも入所児童数の増加から分室を設置しており、利用率についても、分室を除いてはいずれも高く、児童保育センターの入所率の市内平均を上回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(4) 川北地区（北栄住区、啓北住区、栄住区）

①地区の範囲

川北地区は、市街地の北部に位置し、東は国道 241 号・236 号、西は帯広北新道付近、南は帯広川、北は十勝川に囲まれた地域で、地区の東部が北栄住区、中央部が啓北住区、西部が栄住区と3つの住区が設定されています。

②地区の沿革

川北地区は、早くから国道 38 号と西 2 条通の交点を中心に、国道沿いに市街地を形成し、明治 30 年には帯広警察署が現在地に設置されました。昭和 40 年代後半以降、個人による民間土地区画整理事業や開発行為が進められ、平成 4 年からは、組合施行による北親土地区画整理事業が行われるなど、住宅地整備が進められました。

近年では、旧国鉄士幌線跡地を利用した啓北グリーンロードが整備されるなど、住環境の整備も進められました。

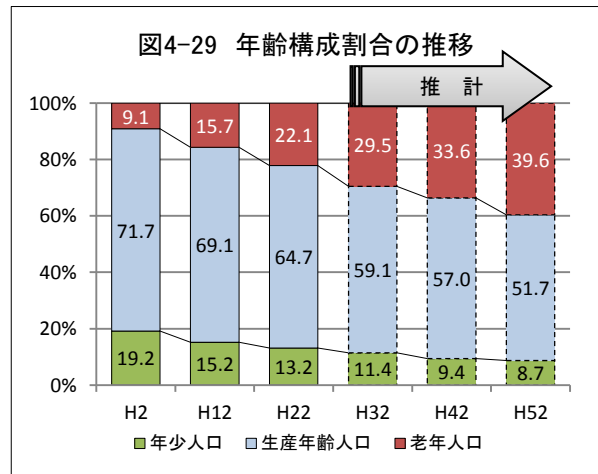
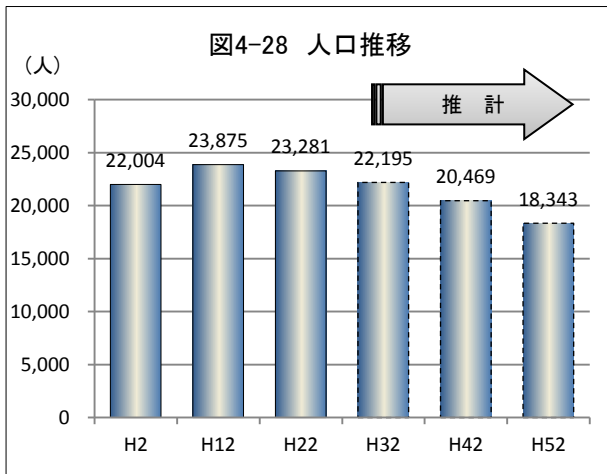
主な公共施設としては、開基 90 年・市制施行 40 年を記念して昭和 47 年に総合体育館が建設され、平成 3 年には北郊団地が整備されました。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和 30 年代から緩やかな増加を続けていましたが、平成 12 年をピークに減少に転じています。

また、人口構成は、平成 22 年の老年人口割合が 22.1%と、市の平均をやや下回っています。

地区内の将来人口は、平成 52 年に 18,343 人となり、平成 22 年から約 4,900 人（約 21%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

川北地区は、7地区の中で全市対応施設が4施設と少なく、地域対応施設を含めた公共施設全体でみても、施設数・延床面積ともに最も少ない地区となっています。なお、建設から40年以上経過している総合体育館は、現在、建て替えに向けた取り組みが進められています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 啓北コミュニティセンター	S58	31	1,199.77	啓北
		2 北福祉センター	S57	32	276.17	北栄
		3 五条橋福祉センター	H6	20	266.62	北栄
		4 北親福祉センター	H8	18	254.61	北栄
		5 北栄福祉センター	S54	35	349.92	啓北
		6 啓親福祉センター	S59	30	360.58	啓北
		7 栄福祉センター	H20	6	355.23	栄
	学校教育系施設	8 北栄小学校(避)	S53	36	6,812.18	北栄
		9 栄小学校(避)	H25	1	6,508.50	栄
		10 啓北小学校(避)	S57	32	5,553.45	啓北
		11 帯広第一中学校(避)	H11	15	7,768.64	啓北
	子育て支援施設	12 ひばり保育所	S50	39	509.08	北栄
		13 栄児童保育センター	H24	2	344.24	栄
		14 北栄児童保育センター	北栄福祉センター併設			啓北
		15 啓親児童保育センター	啓親福祉センター併設			啓北
		16 啓親児童保育センター分室	借上げ			啓北
	計				30,558.99	

全市 対応 施設	スポーツ・レクリエーション系施設	17 総合体育館(避)	S47	42	5,846.90	北栄
	保健・福祉・医療施設	18 帯広市シルバーいきいきプラザ	H9	17	793.80	啓北
	公営住宅	19 北郊団地	H3	23	10,117.07	啓北
	行政系施設	20 公害防止センター	S58	31	256.62	北栄
		計				17,014.39
川北地区合計					47,573.38	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、()書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》川北地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	こでまり保育園	西14条北2丁目1	(福) 弥生福祉会	啓北	私立保育園
b	栄保育園	西17条北2丁目30-24	(福) 池田光寿会	栄	私立保育園
c	藤花保育園	西6条南2丁目11	(福) 竜谷保育会	栄	私立保育園

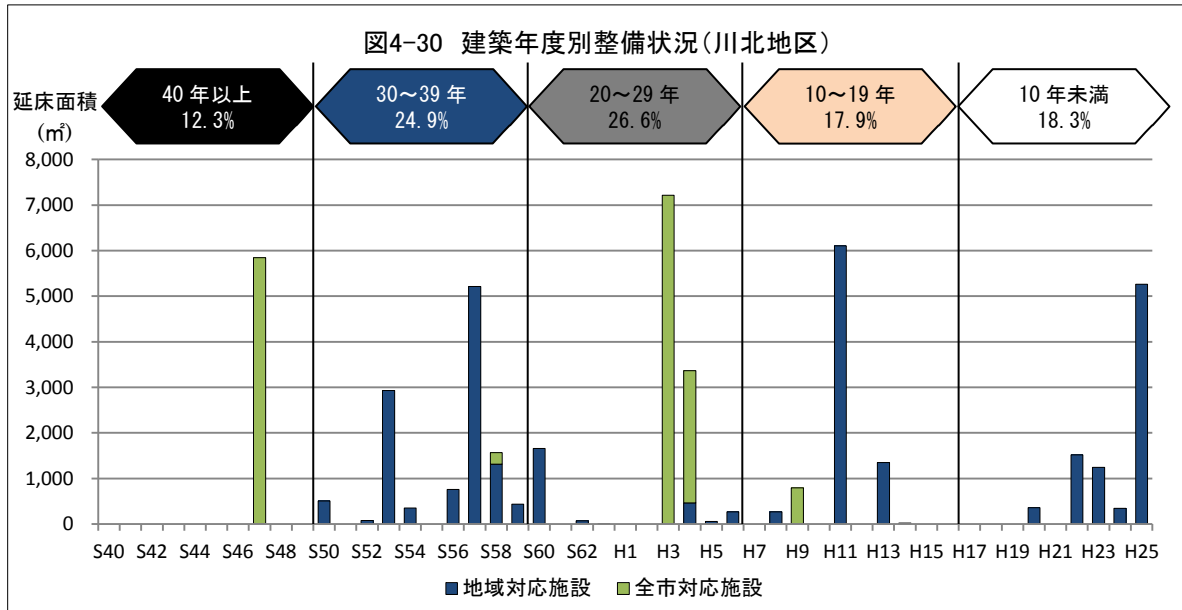
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
d	帯広警察署	西1条北1丁目1	北海道警察	北栄	
e	帯広年金事務所	西1条南1丁目	札幌国税局	北栄	

⑤公共施設の老朽化の状況

川北地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約37%となっていますが、今後10年でその比率は約64%まで上昇すると見込まれます。

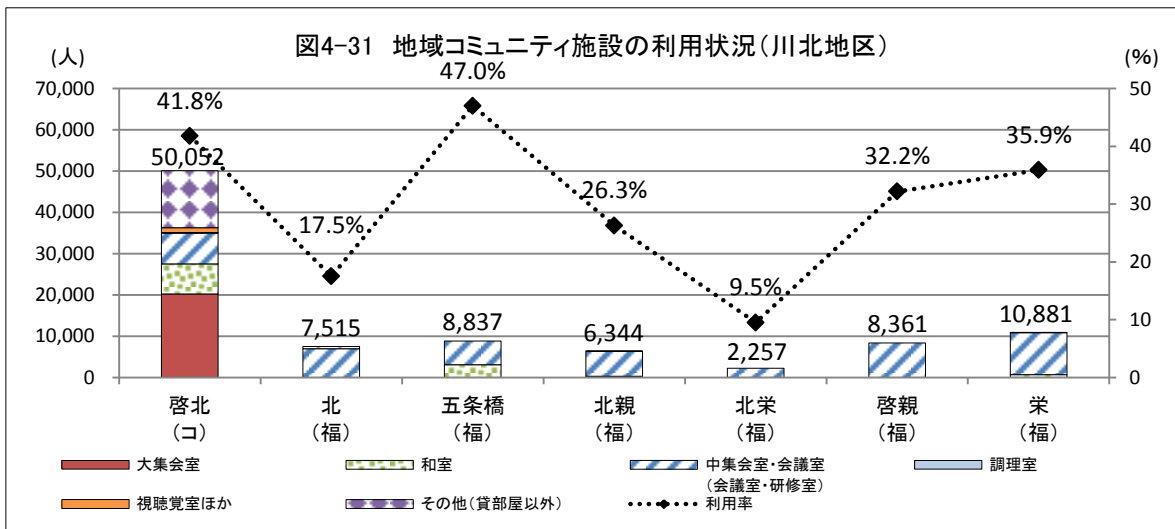
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約30,559㎡のうち、築30年以上の施設が約4割を占めている一方で、栄小学校の建替えなどにより築10年未満の施設も約2割となっています。



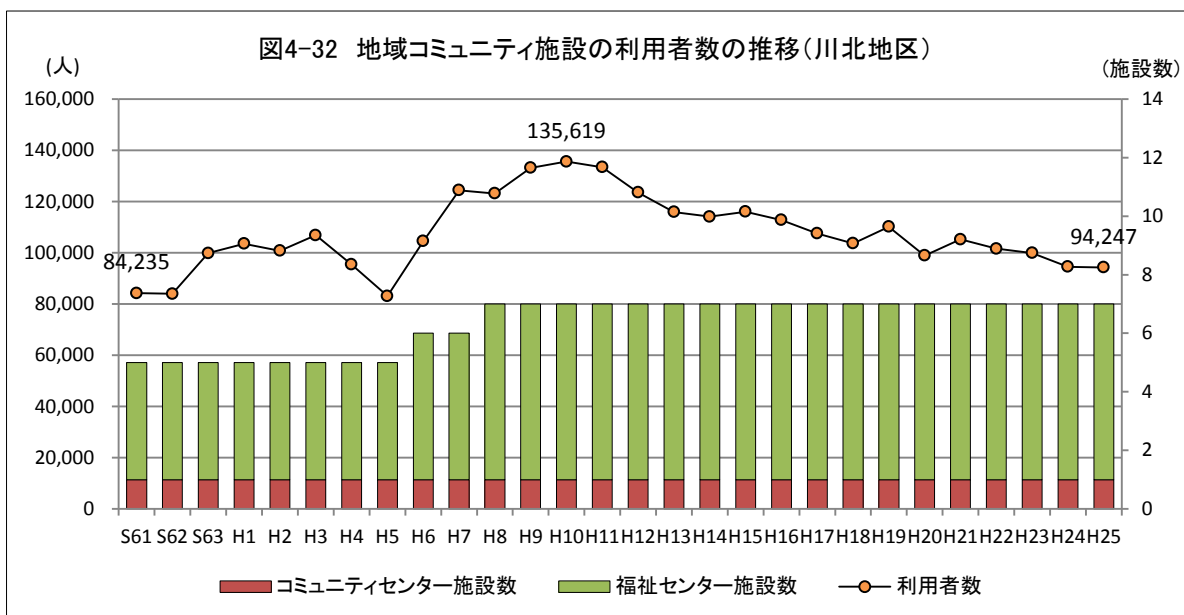
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である啓北コミュニティセンターは利用者数 50,052 人、利用率約 42%といずれもコミュニティセンターの市内平均を上回っています。福祉センターは、利用者数が最も多い栄福祉センターの 10,881 人と五条橋福祉センターの 8,837 人が福祉センターの市内平均より上回っていますが、最も少ない北栄福祉センターでは 2,257 人となっており、大きな差がみられます。また、利用率をみると、最も高い五条橋福祉センターの 47.0%のほか、栄福祉センター、啓親福祉センター、北親福祉センターで福祉センターの市内平均より上回っていますが、最も低い北栄福祉センターでは約 10%となっており、施設間に大きな差がみられます。

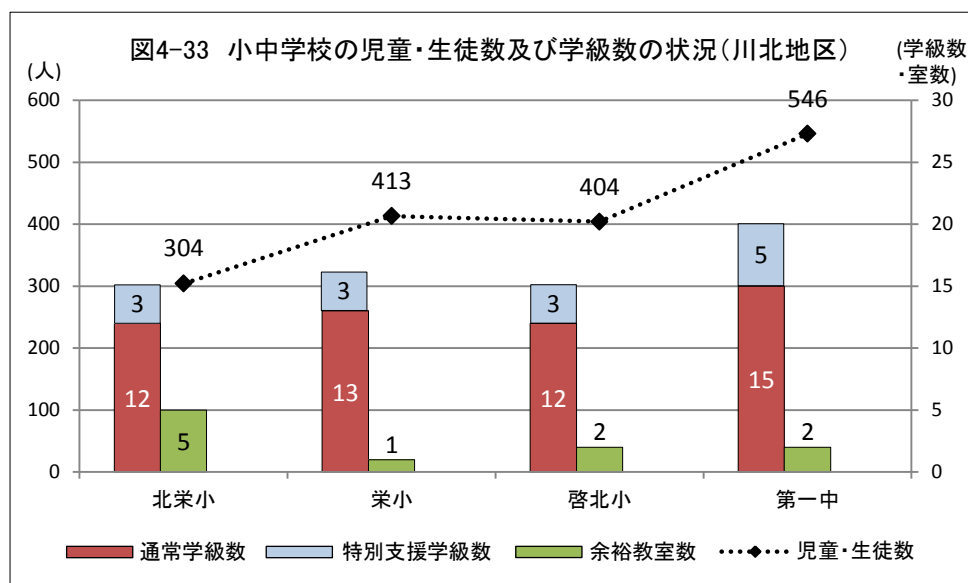


利用者数の推移をみると、昭和 61 年の 84,235 人から増加傾向で推移していましたが、平成 10 年の 135,619 人をピークとして減少に転じ、平成 25 年では 94,247 人とピーク時の約 69%まで減少しています。また、施設数は、平成 5 年までは 5 施設でしたが、平成 6 年に五条橋福祉センター、平成 8 年に北親福祉センターが設置され、7 施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

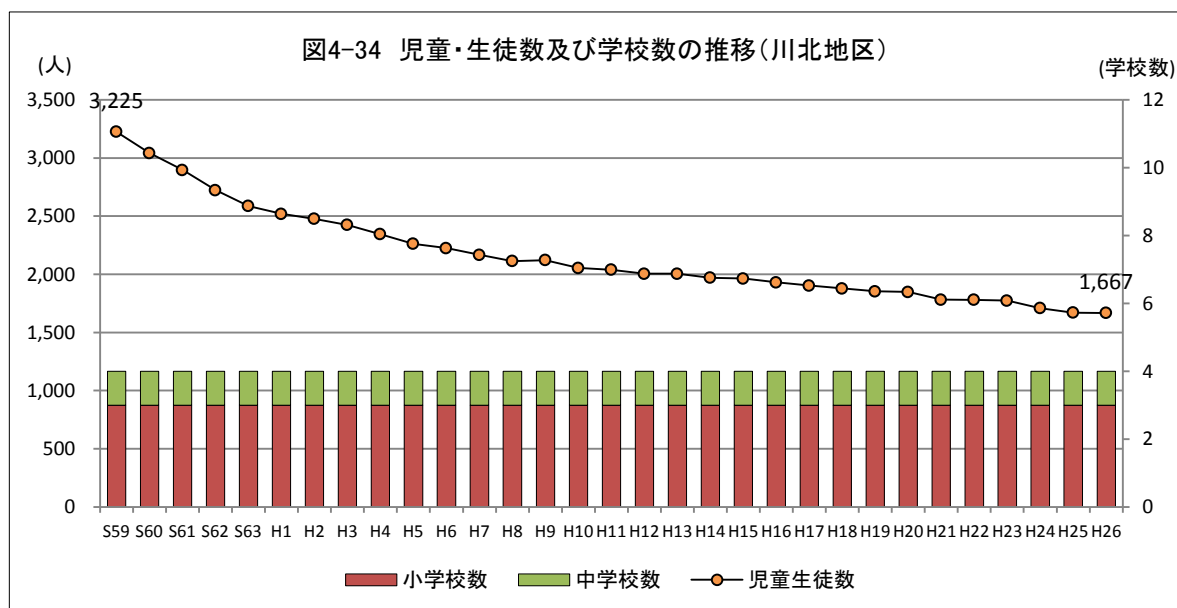
3校ある小学校は、児童数の最も少ない北栄小学校を除き、児童数、通常学級数は小学校の市内平均を上回っています。帯広第一中学校は、生徒数が546人、通常学級数が15学級、特別支援学級数が5学級となっており、生徒数、通常学級数、特別支援学級数は中学校の市内平均を上回っています。また、余裕教室数は、北栄小学校が5教室となっていますが、全体的には他の地区より少なくなっています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

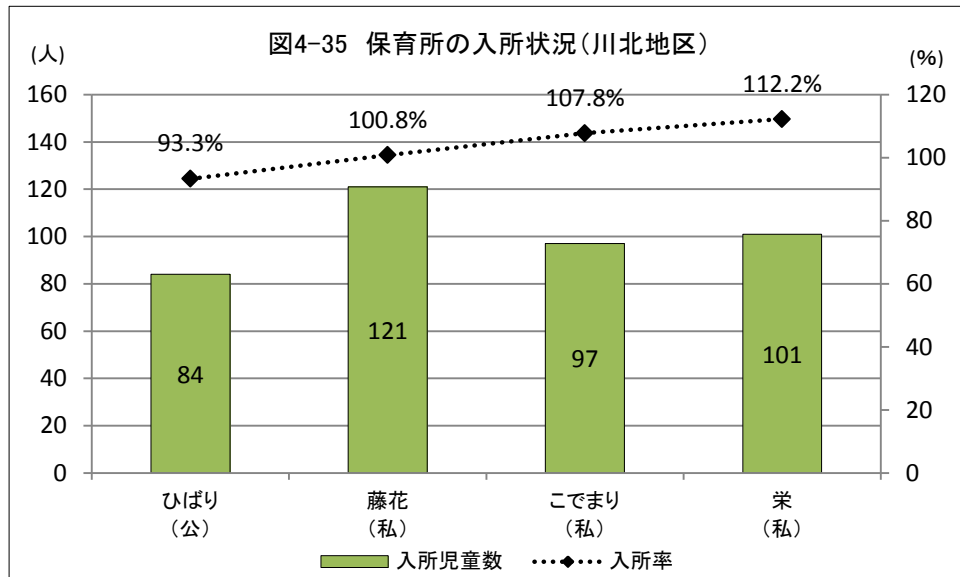
地区内の児童・生徒数は、この30年間で1,558人(約48%)減少し、平成26年には1,667人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降は変わりなく、小学校3校、中学校1校の合計4校となっています。



⑧保育所の入所状況

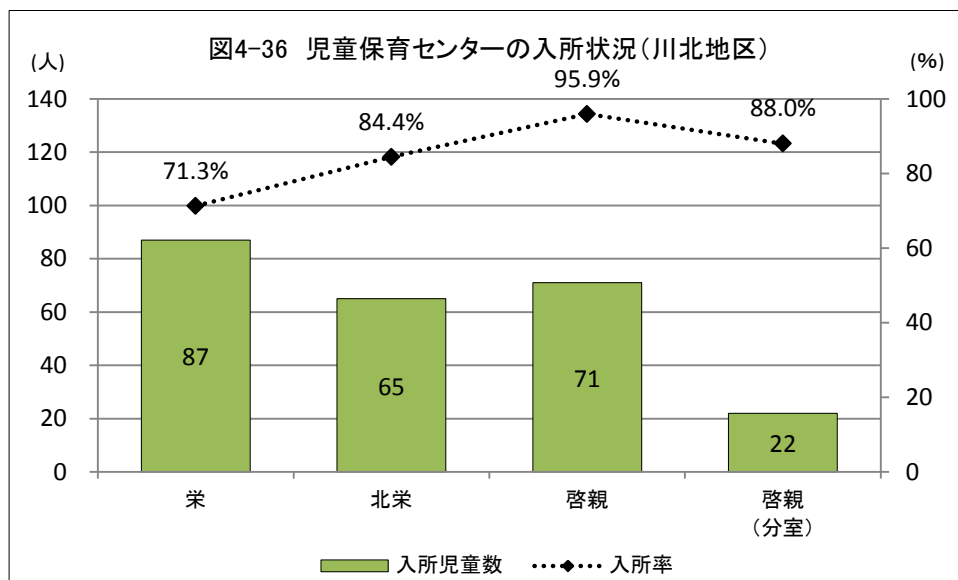
公立のひばり保育所は、児童数が84人、入所率が約93%と公立保育所の平均入所率をやや上回っています。また、私立保育所3施設は、いずれも入所率が100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

栄児童保育センターは、入所率が約71%と児童保育センターの市内平均とほぼ同じとなっていますが、児童数は87人と多くなっています。啓親児童福祉センターは、入所率が約96%と高く、分室を設置しています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(5) 西帯広地区（西帯広住区、開西住区）

①地区の範囲

西帯広地区は、市街地の西部に位置し、東は帯広北新道・栄通、西は芽室町境の帯広・広尾自動車道、南は芽室町境の南6線、北は十勝川以北の中島地区を含む地域で、白樺通を境として、地区の北部が西帯広住区、南部が開西住区と2つの住区が設定されています。

②地区の沿革

西帯広地区は、昭和37年に市内の中小工場の集約化と新規工場の誘致を図るため、“緑の工場公園”を標榜する帯広工業団地が造成されるなど、帯広の産業を支える地区として発展し、併せて従業員用の住宅地の整備も進められました。また、昭和49年の物流業務団地の造成により、市内の卸売施設の集約化も図られています。

また、開西住区は、昭和50年代後半から平成10年代にかけて民間土地区画整理事業による大規模な住宅地開発が進められたほか、平成元年には、帯広南商業高等学校が現在地に移転しました。

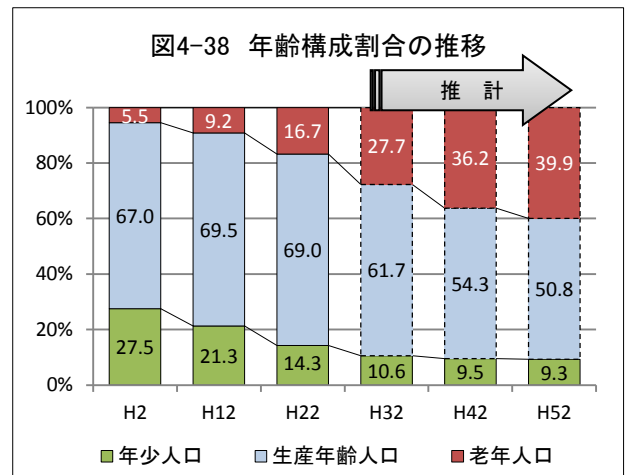
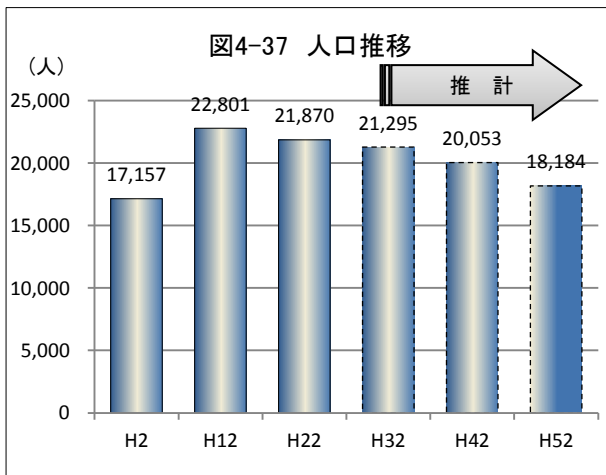
北部の中島地区においては、十勝環境複合事務組合のくりりんセンターや中島処理場などの施設が設置されているほか、近年は、墓地需要に対応するべく、中島霊園の整備が進められています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和55年以降急激に増加し、増加数、増加率とも7地区の中で最も高くなっていますが、平成12年をピークに減少に転じています。

また、人口構成については、平成22年時点で、生産年齢人口、年少人口とも7地区の中で最も高くなっていますが、年少人口割合の平成2年から平成22年にかけての減少率が13.2%と他の地区より大きく、今後、急速に少子高齢化が進んでいくと考えられます。

地区内の将来人口は、平成52年には18,184人となっており、平成22年から約3,700人（約17%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

西帯広地区は、面積が都市地域の6地区の中で最も広く、大規模な工業団地を有していることから、帯広市が設置する施設だけではなく、国や道などの機関が設置する運転免許試験場、帯広養護学校、卸売市場、十勝総合食肉流通センターなどの様々な施設が設置されています。

また、地区内にはつつじが丘霊園、中島霊園のほか、帯広の森の一部も含まれており、大規模な緑地が多くなっています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
地域対応施設	地域コミュニティ施設	1 森の里コミュニティセンター	H4	22	1,273.69	開西
		2 西帯広コミュニティセンター	S59	30	1,199.55	西帯広
		3 西福祉センター	S53	36	350.24	西帯広
		4 つつじが丘福祉センター	H8	18	680.00	開西
	学校教育系施設	5 西小学校	S49	40	5,600.07	西帯広
		6 開西小学校(避)	S60	29	7,141.08	開西
		7 森の里小学校(避)	H3	23	7,473.35	開西
		8 つつじが丘小学校(避)	H11	15	6,653.63	開西
		9 帯広第二中学校(避)	S53	36	6,418.15	西帯広
		10 緑園中学校(避)	H4	22	7,827.00	開西
	子育て支援施設	11 松葉保育所	S50	39	535.00	西帯広
		12 開西児童保育センター	S63	26	294.34	開西
		13 森の里児童保育センター	H2	24	296.88	開西
		14 西児童保育センター	西福祉センター併設			西帯広
		15 つつじが丘児童保育センター	つつじが丘福祉センター併設			開西
	計				45,742.98	

全市対応施設	市民文化・社会教育系施設	16 埋蔵文化財センター	S62	27	464.53	開西
	スポーツ・レクリエーション系施設	17 伏古別公園野球場	H4	22	77.76	西帯広
	産業系施設	18 帯広の森市民農園・都市交流センター(サラダ館)	H3	23	943.76	開西
	学校教育系施設	19 南商業高等学校(避)	S63	26	12,248.66	開西
		20 学校給食共同調理場	S56	33	2,473.19	西帯広
	公営住宅	21 新緑団地	S61	28	15,695.47	開西
	行政系施設	22 清掃センター	H6	20	2,424.23	西帯広
		23 帯広市消防署西出張所	S43	46	485.30	西帯広
		24 帯広市消防署森の里出張所	H5	21	662.28	開西
25 帯広市消防団帯広第5分団詰所		S47	42	238.14	西帯広	

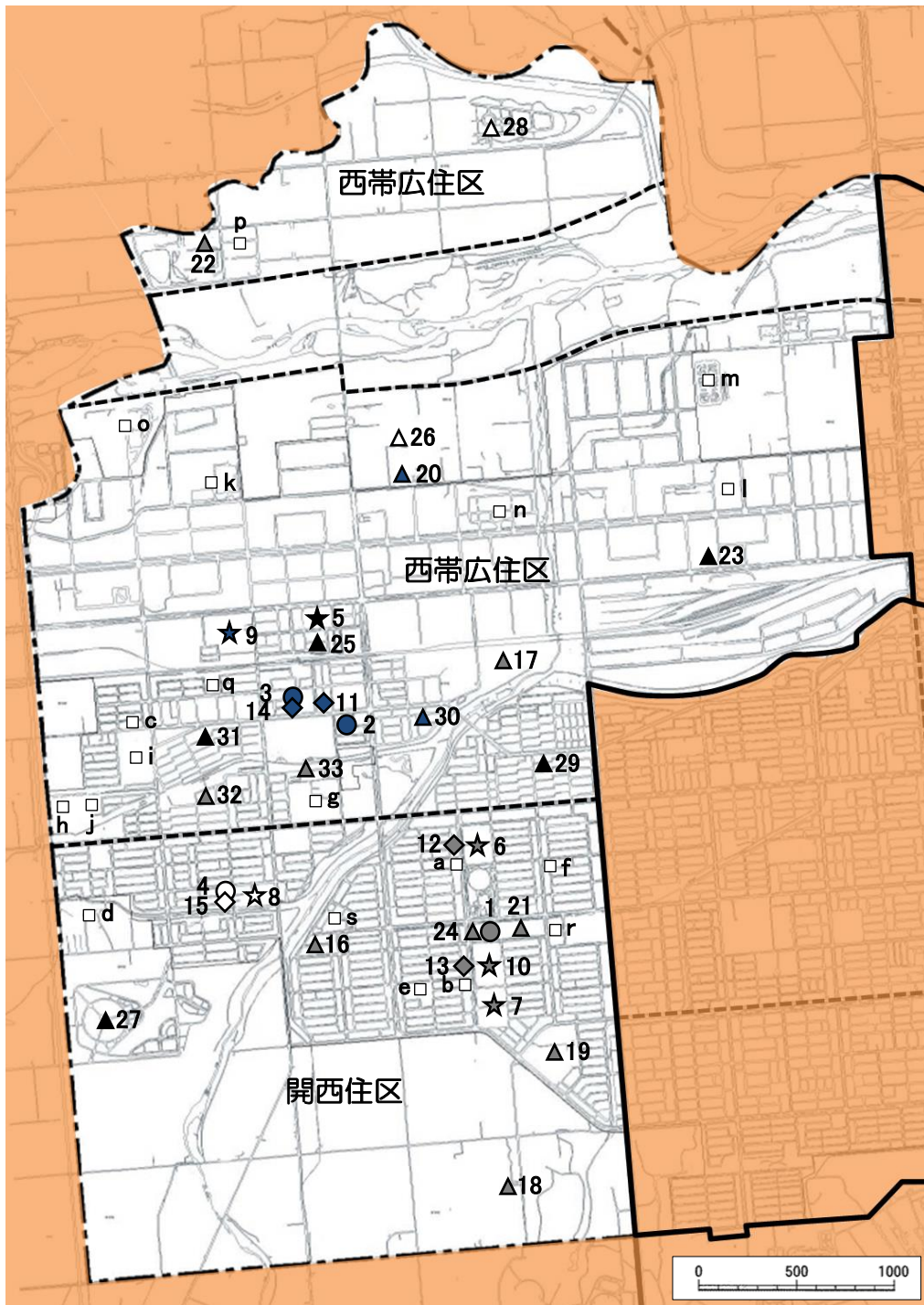
	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
全市対応施設	その他	26 西帯広墓地	—	—	(11,800.00)	西帯広
		27 つつじが丘霊園	S48	41	207.06	開西
		28 中島霊園	H13	13	211.98	西帯広
	普通財産	29 西10号会館	S46	43	145.80	西帯広
		30 西12号会館	S51	38	93.96	西帯広
		31 西13号会館	S42	47	155.52	西帯広
		32 西14号会館	S51	38	211.00	西帯広
		33 帯広市ぼてとハウス	S59	30	133.65	西帯広
		計				36,872.29
	西帯広地区合計				82,615.27	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、() 書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例		老朽化の状況		備考
○	地域コミュニティ施設	□	築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆	小学校・中学校	■	築20年以上30年未満	
◇	保育所・児童保育センター	■	築30年以上40年未満	
△	全市対応施設	■	築40年以上	
□	市以外の施設			

《参考》西帯広地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	つばさ保育所	西22条南3丁目13	(福) 慧誠会	開西	私立保育園
b	みのり保育園	西22条南4丁目11-1	(福) 帯広保育事業協会	開西	私立保育園
c	あけぼの保育園	西25条南1丁目14-11	(福) 帯広保育事業協会	西帯広	私立保育園
d	つつじが丘幼稚園	西25条南3丁目9	(学) 帯広葵学園	西帯広	幼稚園
e	帯西幼稚園	西22条南4丁目26	(学) 帯広学園	開西	幼稚園
f	帯広幼稚園	西21条南3丁目22	(学) 帯広竜谷学園	開西	幼稚園

○各種学校(大学、高校、盲・聾学校、専門学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
g	北海道帯広三条高校(避)	西23条南2丁目	北海道	西帯広	
h	北海道帯広盲学校	西25条南2丁目	北海道	西帯広	
i	北海道帯広養護学校	西25条南2丁目	北海道	西帯広	
j	北海道帯広聾学校	西25条南2丁目	北海道	西帯広	
k	帯広高等技術専門学院	西24条北2丁目	北海道	西帯広	

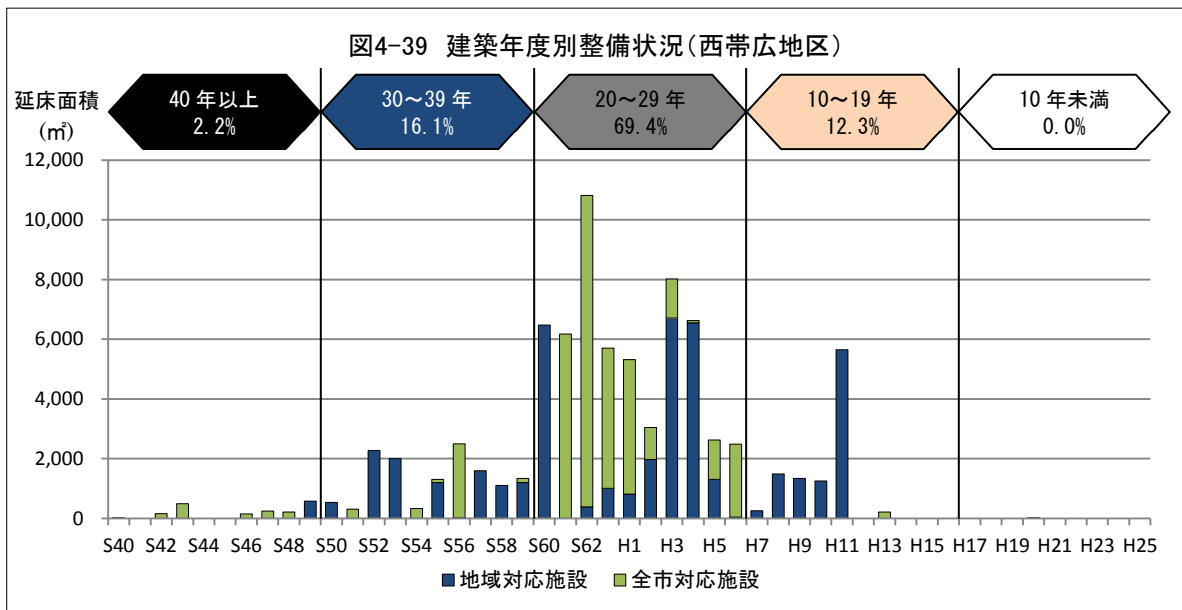
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
l	帯広運輸支局	西19条北1丁目	北海道運輸局	西帯広	
m	運転免許試験場	西19条北2丁目	北海道警察	西帯広	
n	帯広地方卸売市場	西21条北1丁目5-1	帯広地方卸売市場(株)	西帯広	
o	十勝総合食肉流通センター	西25条北2丁目1-1	(株)北海道畜産公社道東事業所	西帯広	
q	くりりんセンター	西24条北4丁目1-5	十勝環境複合事務組合	西帯広	
p	道営西帯広団地	西24条南1丁目29-33	北海道	西帯広	
r	道営新緑団地	西21条南4丁目14	北海道	開西	
s	道営新緑第2団地	西23条南3丁目31-2	北海道	開西	

⑤公共施設の老朽化の状況

西帯広地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設が約18%と7地区の中では最も低くなっていますが、今後10年でその比率は約88%と急激に増加することが見込まれます。

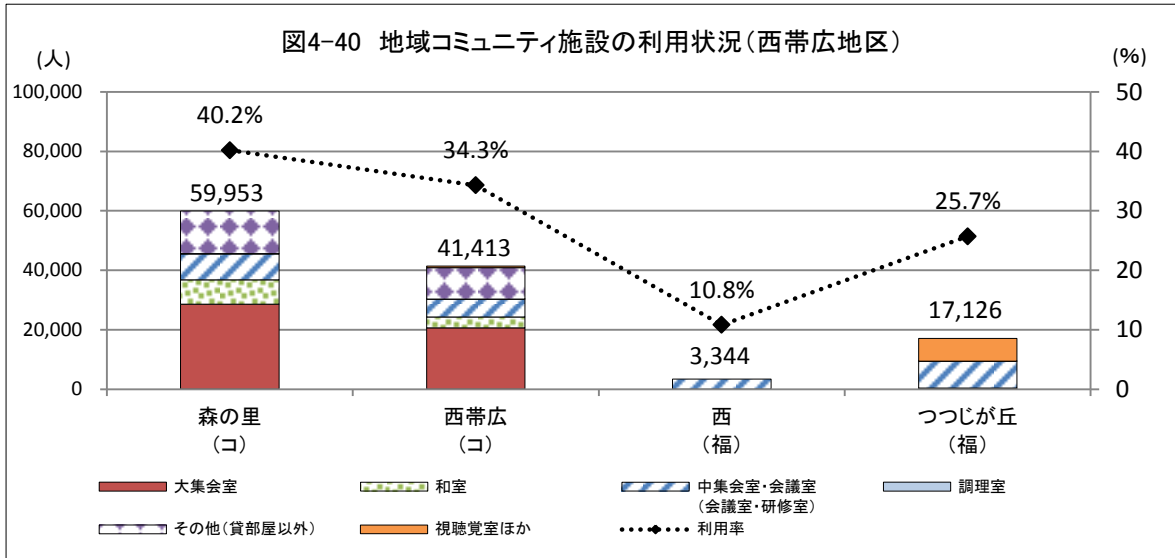
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約45,743㎡のうち、築30年以上の施設が約2割となっています。



※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

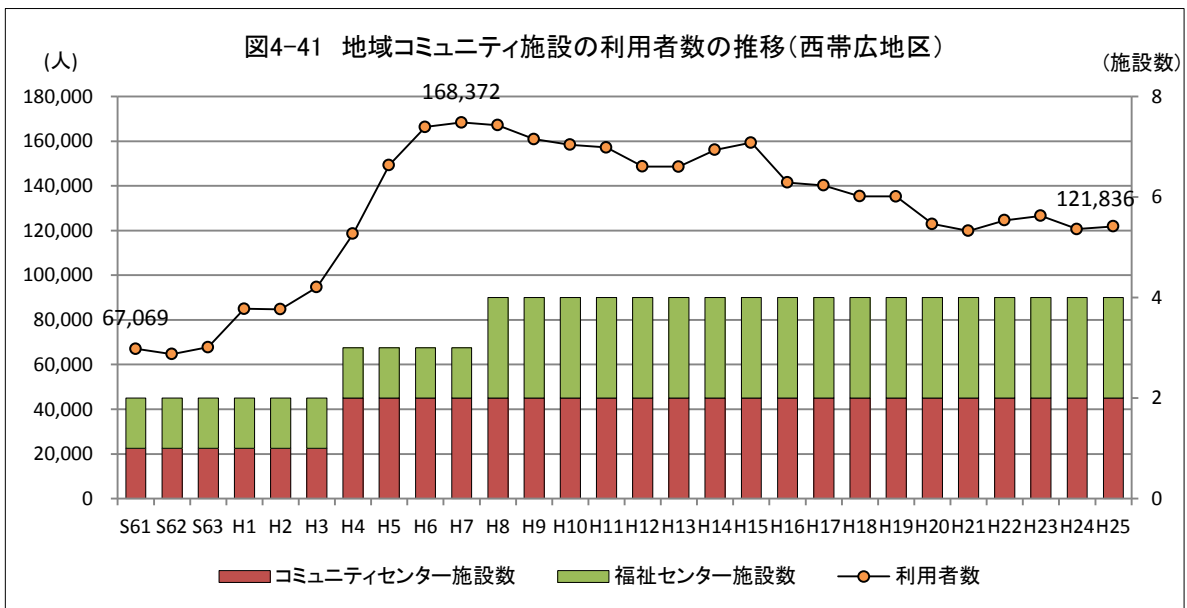
⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区内に2か所あるコミュニティセンターは、いずれも利用者数、利用率ともにコミュニティセンターの市内平均を上回っており、森の里コミュニティセンターの利用者数は59,953人となっています。2か所ある福祉センターの中では、軽運動室を有しているつつじが丘福祉センターの利用者数が福祉センターの市内平均を上回っている一方で、西福祉センターは、利用者数、利用率ともに平均を下回っています。



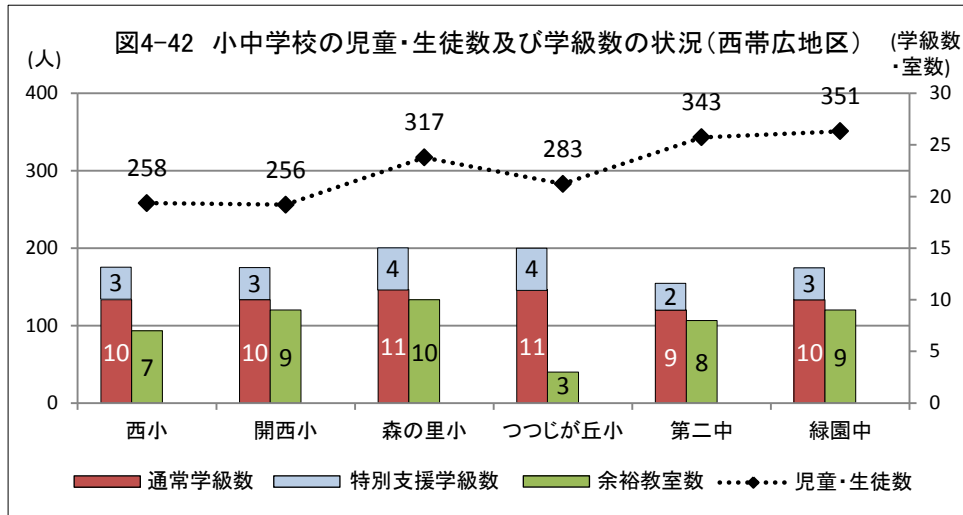
利用者数の推移をみると、昭和61年の67,069人以降施設数の増加などに伴い増加し、平成7年には168,372人と約2.5倍になりましたが、以降は減少傾向に転じ、平成25年には121,836人とピーク時の約72%まで減少しています。

また、施設数は、平成3年までは2施設でしたが、平成4年に森の里コミュニティセンター、平成8年につつじが丘福祉センターが設置され、4施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

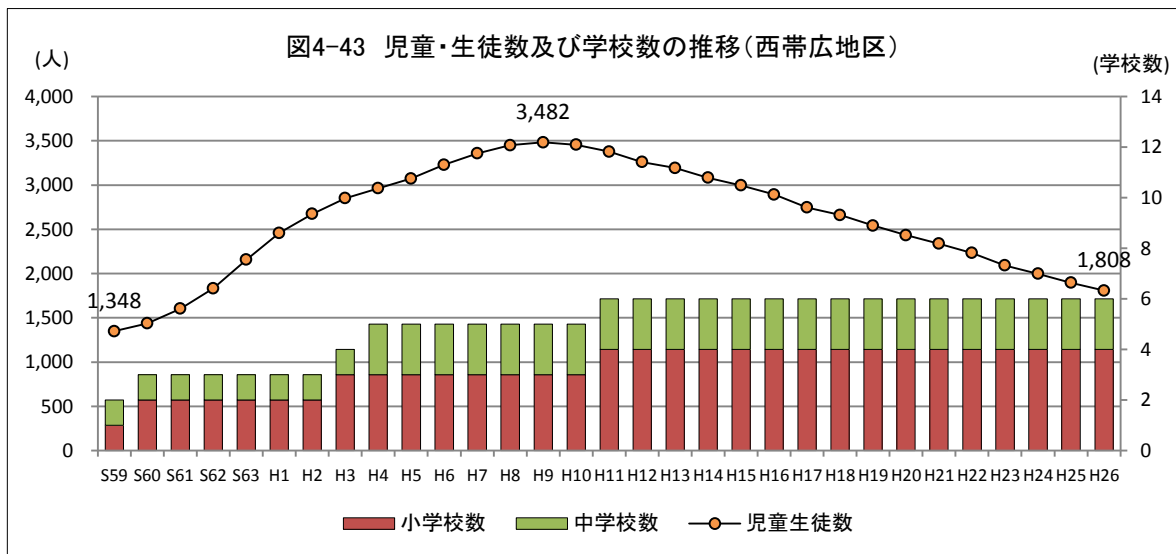
4校ある小学校では、児童数、通常学級数、特別支援学級数にそれほど差はみられませんが、児童数の多い森の里小学校を除くと、児童数は小学校の市内平均を下回っています。2校ある中学校は、生徒数、通常学級数、特別支援学級数にほとんど差はなく、生徒数は中学校の市内平均を上回っています。また、余裕教室数は、つつじが丘小学校を除く小中学校で、平均より多くなっています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

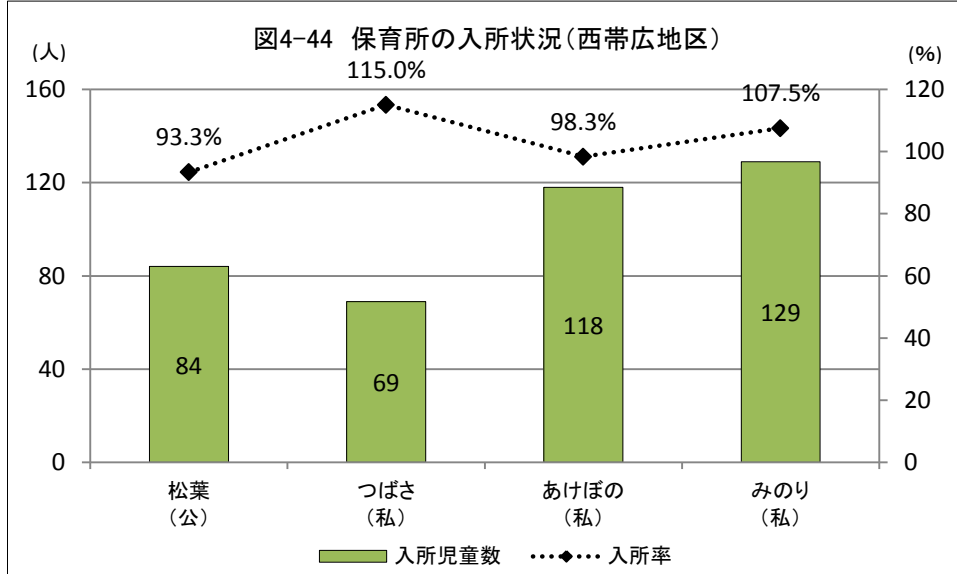
地区内の児童・生徒数は、昭和59年の1,348人以降増加していましたが、平成9年の3,482人をピークとして減少に転じ、平成26年には1,808人となり、わずか17年間で1,674人(約48%)減少しています。

また、学校数は、昭和59年までは小学校1校、中学校1校の合計2校でしたが、昭和60年に開西小学校、平成3年に森の里小学校、平成4年には緑園中学校、平成11年にはつつじが丘小学校が設置され、現在は6校となっています。



⑧保育所の入所状況

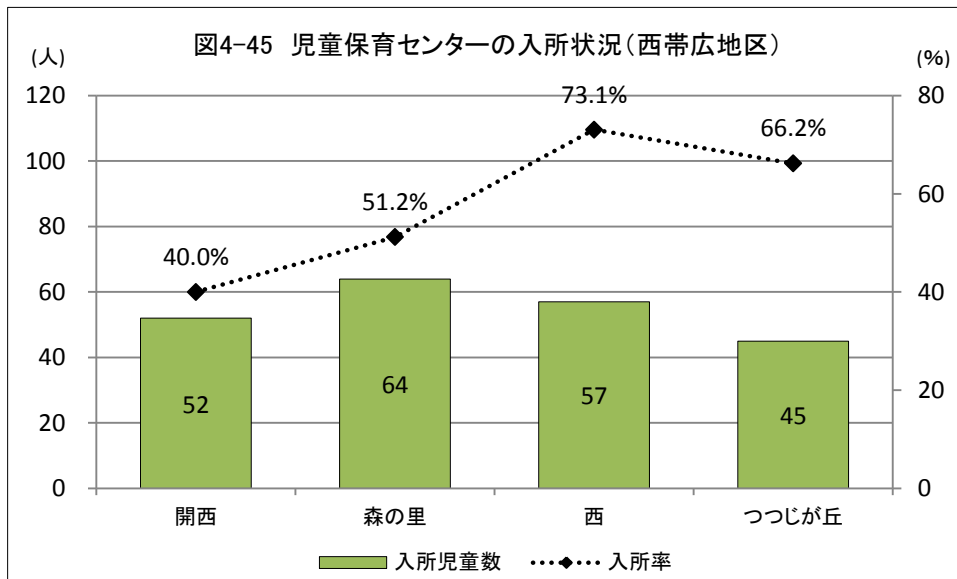
公立の松葉保育所は、児童数が84人で、入所率が約93%と公立保育所の平均入所率をやや上回っています。また、私立保育所3施設の入所率は、ほぼ100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

森の里児童保育センターの児童数64人は、地区内では最も多くなっていますが、入所率は約51%と児童保育センターの市内平均を下回っています。入所率は、最も高い西児童保育センターでも約73%と市内平均を上回っていますが、他の施設は児童保育センターの市内平均を下回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したもの(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(6) 南地区（南町住区、大空住区、豊成住区、稲田住区）

①地区の範囲

南地区は、市街地の南部に位置し、東は札内川、西は芽室町界、南は川西4号付近、北は売買川・自衛隊北側に囲まれた地域で、地区の北西部が南町住区、南西部が大空住区、東部が豊成住区、中央部の南側が稲田住区と4つの住区が設定されています。

なお、平成22年4月には、清流の里（稲田川西土地区画整理事業）造成に伴い、農村地区（川西住区）の一部を豊成住区に編入しています。

②地区の沿革

南地区は、昭和26年に警察予備隊帯広駐屯地として創設された陸上自衛隊帯広駐屯地約75haや、昭和48年から造成が進められている帯広の森を有しており、これらの施設と地区内にある農地を除くと、概ね住宅地として市街地が形成されています。昭和42年から大空団地の造成が始まり、平成に入ってからには南部土地区画整理事業や稲田川西土地区画整理事業など相次いで大規模な土地区画整理事業が行われ、新たな住宅地整備が進められました。

また、帯広畜産大学や帯広農業高校をはじめとする教育施設が多く立地する文教地区であり、豊かな自然が残されている地区でもあります。

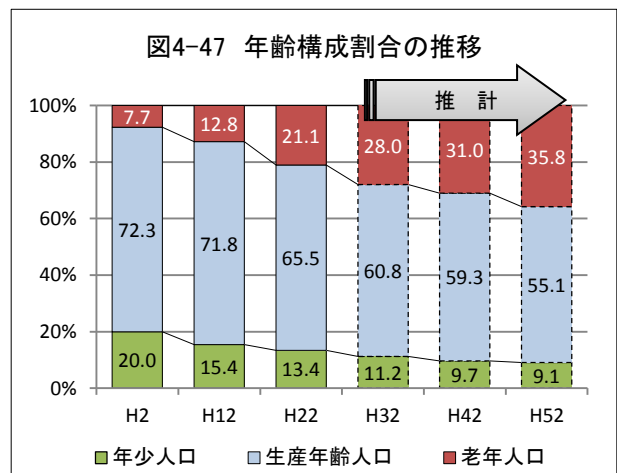
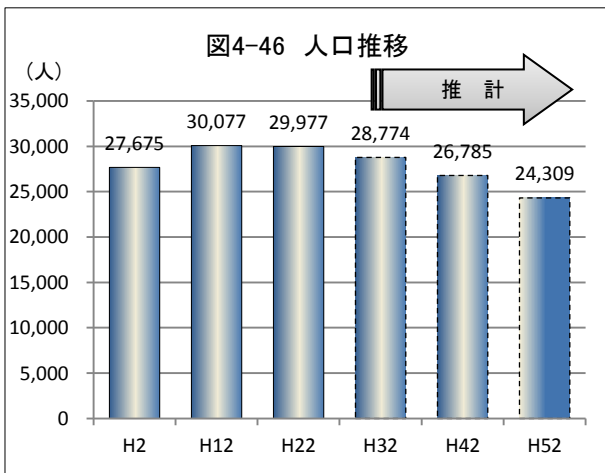
主な公共施設としては、隣接する芽室町の区域に整備された帯広の森運動施設区には、日本に2つしかない屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）のほか、各種スポーツの全国、全道規模の大会が開催できる施設が集積しています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、平成15年の陸上自衛隊第5師団の旅団化による影響などにより、平成12年をピークとして減少に転じました。その後、民間土地区画整理事業による宅地造成に伴い、近年は再び増加傾向にあります。

また、人口構成については、平成22年の老年人口割合が21.1%と7地区の中では比較的低くっており、今後、その割合は、他の地区と同様に増加はするものの、7地区の中では最も低くなると見込まれています。

地区内の将来人口は、平成52年に24,309人となり、平成22年から約5,700人（約19%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

南地区は、帯広市が設置する公共施設のほか、帯広畜産大学や帯広農業高等学校をはじめとする教育施設が多く集積しています。また、地区に隣接する帯広の森運動施設区には、屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）などのスポーツ施設が集積しています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域対応施設	地域コミュニティ施設	1 南コミュニティセンター	S60	29	1,253.96	稲田
		2 帯広の森コミュニティセンター(避)	H3	23	1,199.40	大空
		3 稲田南福祉センター	H1	25	262.35	豊成
		4 みなみ野福祉センター	H14	12	560.61	大空
		5 豊成福祉センター	H5	21	352.35	豊成
		6 南町福祉センター	H16	10	654.34	南町
		7 大空会館	S49	40	1,015.34	大空
	学校教育系施設	8 稲田小学校(避)	S50	39	7,430.86	稲田
		9 大空小学校(避)	S45	44	7,591.48	大空
		10 豊成小学校(避)	H23	3	9,947.91	豊成
		11 大空中学校(避)	S48	41	5,434.62	大空
		12 南町中学校(避)	S49	40	6,551.28	南町
	子育て支援施設	13 豊成保育所	H23	3	1,061.97	豊成
		14 大空児童保育センター	S47	42	479.52	大空
		15 豊成児童保育センター	H23	3	422.25	豊成
		16 稲田児童保育センター	南町福祉センター併設			南町
		17 稲田児童保育センター分室	借上げ(帯広第二ひまわり幼稚園内)			稲田
	計				44,218.24	

全市対応施設	市民文化・社会教育系施設	18 帯広の森・はぐくむ	H21	5	485.25	大空
	スポーツ・レクリエーション系施設	19 帯広の森市民プール	H8	18	5,991.77	市外
		20 帯広の森弓道場・アーチェリー場	H8	18	1,096.06	市外
		21 帯広の森研修センター	S63	26	1,670.39	市外
		22 帯広の森アイスアリーナ	S62	27	6,029.53	市外
		23 帯広の森第二アイスアリーナ	S62	27	2,976.76	市外
		24 帯広の森体育館(避)	S60	29	3,388.00	市外
		25 帯広の森スポーツセンター	H13	13	4,326.76	市外
		26 帯広の森屋内スピードスケート場	H21	5	20,958.44	市外
		27 帯広の森野球場	H1	25	4,673.95	大空
		28 帯広の森陸上競技場	S57	32	1,329.24	市外
		29 帯広の森テニスコート	H11	15	411.80	市外
		30 帯広の森球技場	H13	13	63.41	市外
		31 帯広の森平和球場	H3	23	20.25	大空

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
全市 対応 施設	スポーツ・レクリエーション系施設	32 南町球場	S59	30	(47,000.00)	南町
		33 南町テニスコート	S57	32	67.63	南町
		34 南町ゲートボール場	S60	29	(10,200.00)	南町
		35 札内川河川敷運動施設	S53	36	(488,459.42)	豊成
	公営住宅	36 稲田団地	H18	8	8,427.56	南町
		37 大空団地	S42	47	49,729.74	大空
	行政系施設	38 道路車両センター	S59	30	2,272.42	南町
		39 帯広市消防署南出張所	H19	7	894.91	稲田
		計			114,813.87	
	南地区合計			159,032.11		

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

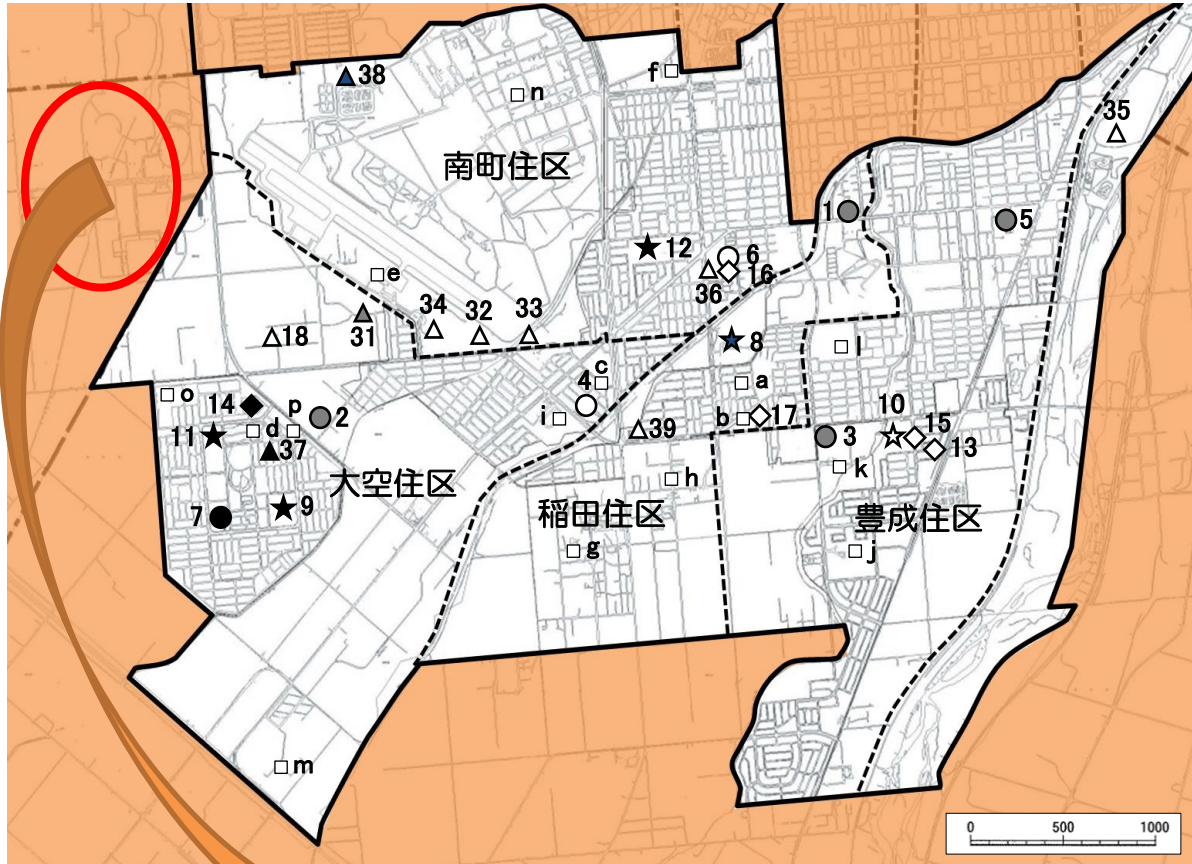
※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、() 書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

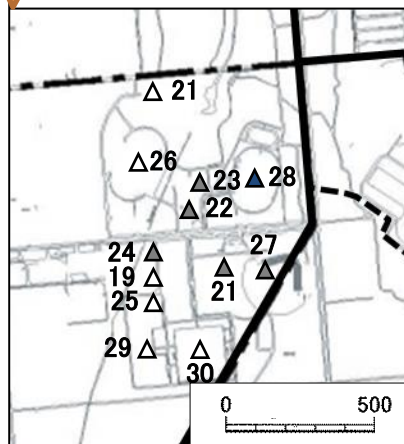
※20～26,28～30の施設の所在地は市外となっていますが、帯広の森運動施設である帯広の森野球場が大空住区となっているため、南地区に掲載しています。

※32,34の施設は主だった建築物がないため、建築年度、築年数は施設の設置年を記載しています。

○公共施設配置図



<帯広の森運動施設区拡大図>



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》南地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	稲田保育園	西15条南40丁目2-1	(福) 帯広保育事業協会	稲田	私立保育園
b	帯広第二ひまわり幼稚園	西15条南41丁目11	(学) 帯広みどり学園	稲田	幼稚園
c	帯広南町保育園	南の森東2丁目8-5	(福) 帯広若光福祉会	大空	私立保育園
d	森の子保育園	大空町1丁目12	(福) 帯広若光福祉会	大空	私立保育園
e	帯広の森幼稚園	南町南8線46	(学) 帯広葵学園	大空	幼稚園
f	つくし幼稚園	南町南6線26	(学) 南学園	南町	幼稚園

○各種学校(大学、高校、盲・聾学校、専門学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
g	帯広畜産大学	稲田町西2線11	国立大学法人帯広畜産大学	稲田	
h	北海道帯広農業高校(避)	稲田町西1線9	北海道	稲田	
i	北海道帯広緑陽高校	南の森東3	北海道	大空	
j	北海道帯広工業高校	清流西2丁目8	北海道	豊成	
k	帯広北高等学校(避)	稲田町基線8-2	(学) 帯広渡辺学園	豊成	
l	帯広高等看護学院	西11条南39丁目	十勝圏複合事務組合	豊成	

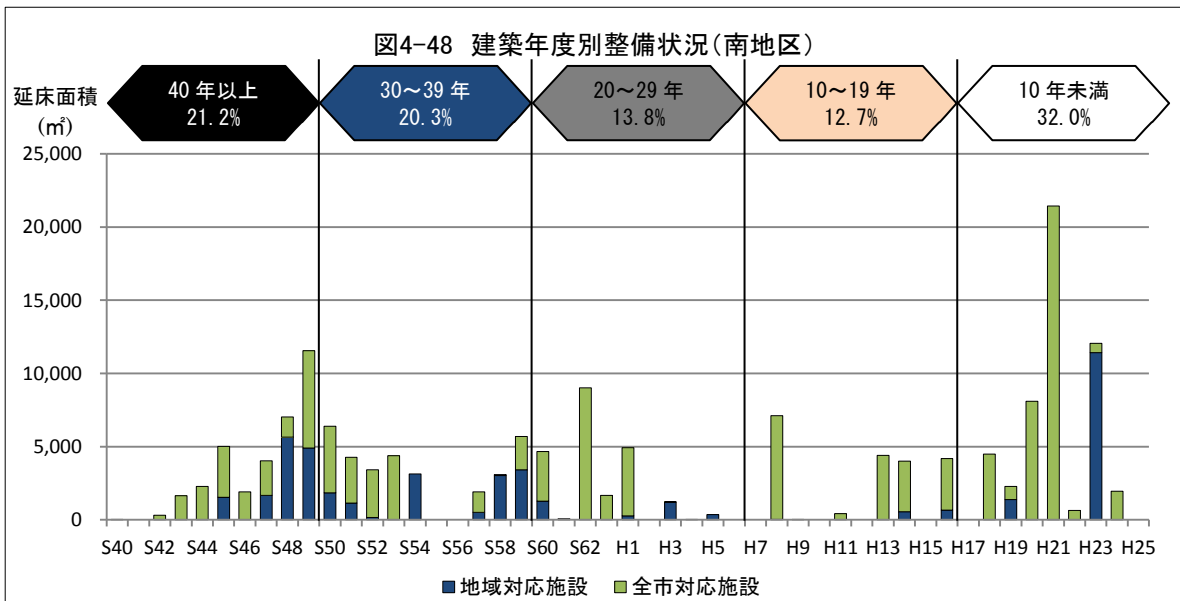
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
m	帯広刑務所	別府南13線33	国(法務省)	大空	
n	自衛隊帯広駐屯地	南町南7線31	国(防衛相)	南町	
o	道営大空団地	大空町1丁目1~3	北海道	大空	
p	道営大空2団地	大空町9丁目1-1	北海道	大空	

⑤公共施設の老朽化の状況

南地区の公共施設を築年数別にみると、築10年未満の施設の割合が全体の約32%を占めている一方で、築30年以上の施設も約42%となっており、今後10年でその比率は約55%まで上昇すると見込まれます。

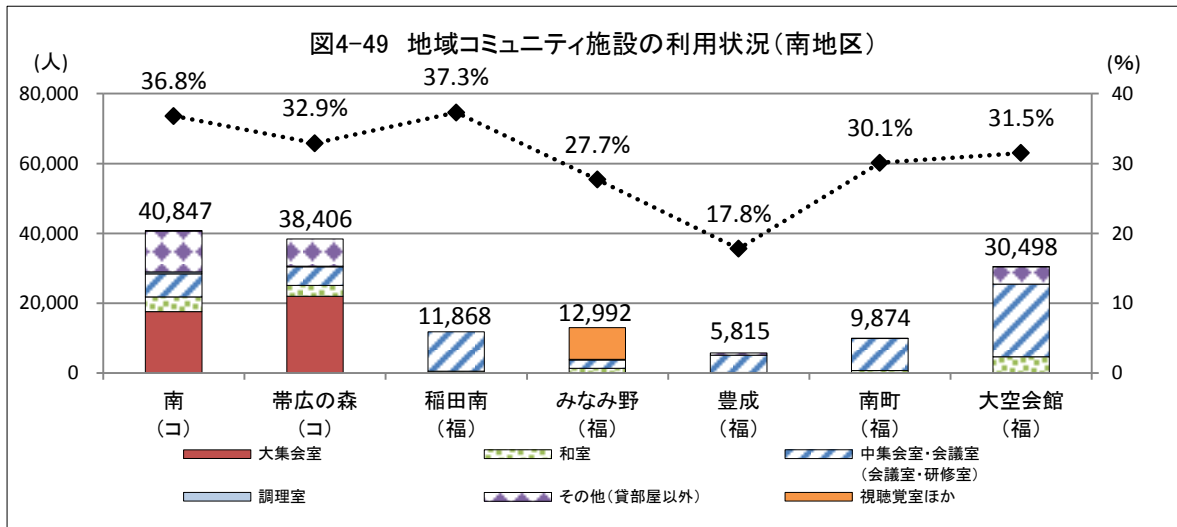
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約44,218㎡のうち、築30年以上の施設が約6割を占めています。



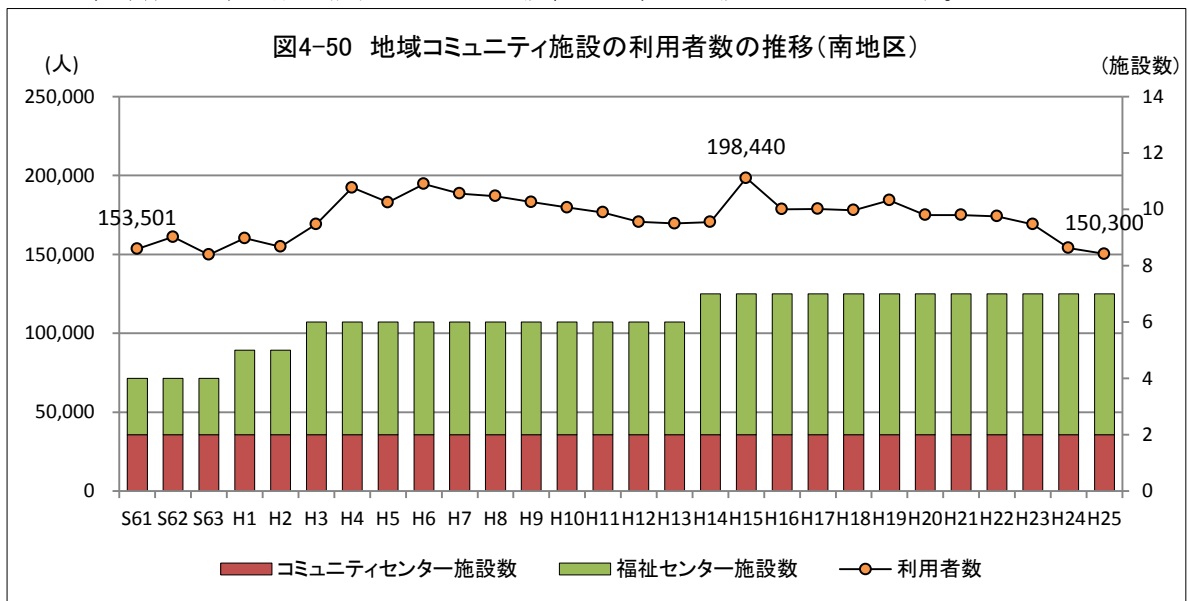
※築年数別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区内に2か所あるコミュニティセンターの利用者数はともにコミュニティセンターの市内平均を若干下回っていますが、利用率はコミュニティセンターの市内平均とほぼ同じ割合となっています。また、5か所ある福祉センターでは、施設規模の大きい大空会館が30,498人と最も利用者数が多く、他の施設についても豊成福祉センターの5,815人を除いては、福祉センターの市内平均を上回っています。利用率においても、豊成福祉センターを除く施設では、福祉センターの市内平均を上回っています。



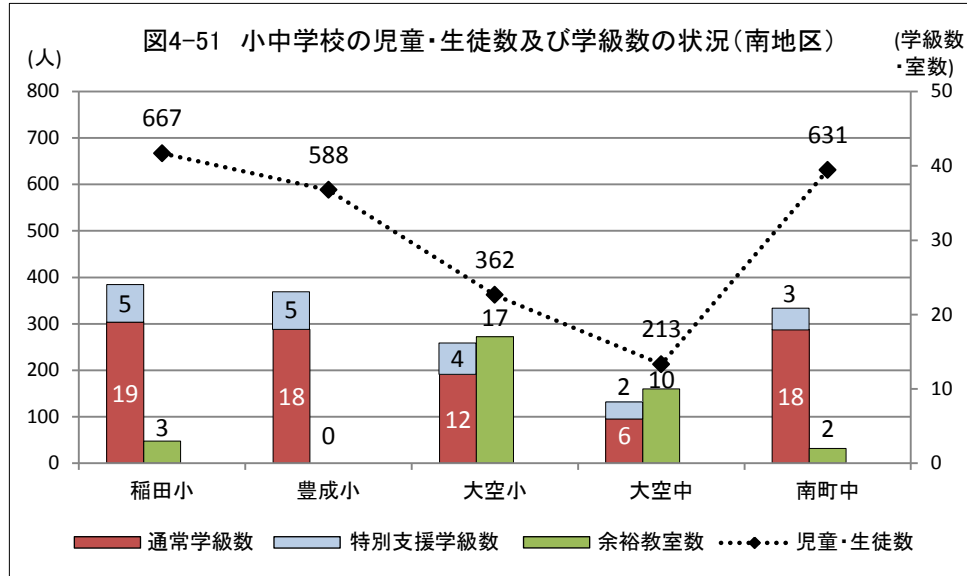
利用者数の推移をみると、昭和61年の153,501人から増加傾向で推移していましたが、平成15年の198,440人をピークとして減少傾向で推移し、平成25年には150,300人とピーク時の約76%まで減少しています。また、施設数は、昭和63年までは4施設でしたが、平成元年に稲田南福祉センター、平成3年に帯広の森コミュニティセンター、平成14年にみなみ野福祉センター、平成17年に南町福祉センターが設置され、7施設となっています。



※平成17年に、稲田福祉センターが廃止されています。
 ※大空会館は、平成2年までコミュニティセンターに位置付けられていましたが、平成3年から福祉センターとして位置付けられています。

⑦小中学校児童・生徒数及び学校数の推移

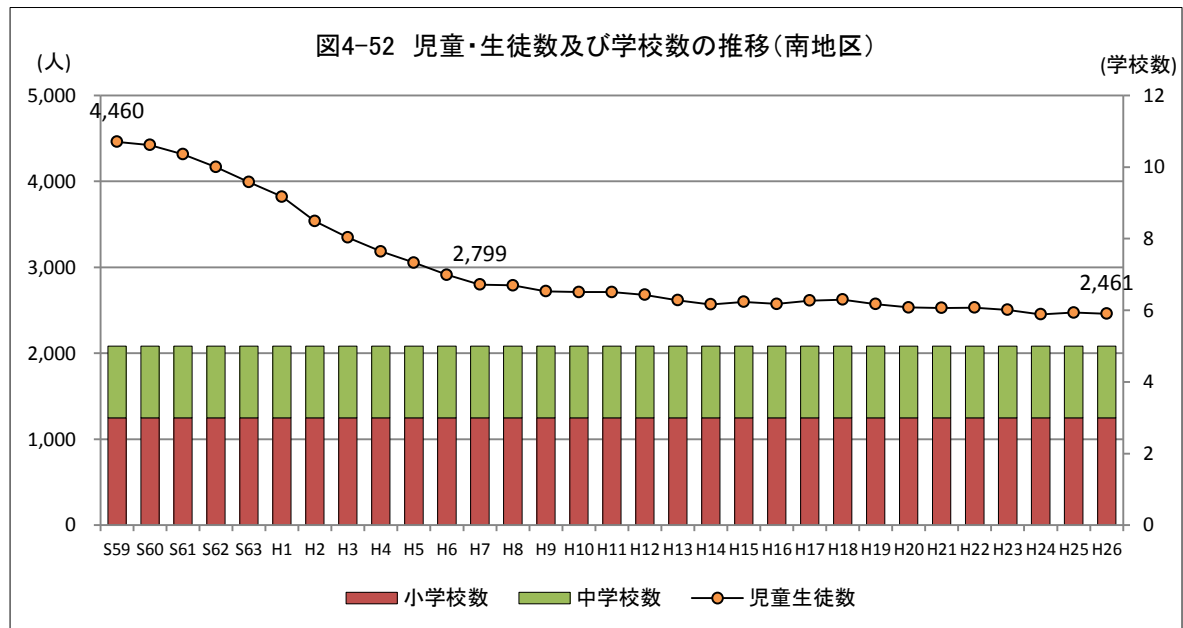
近年、校区内で住宅地が造成された稲田小学校、豊成小学校、南町中学校の児童・生徒数、通常学級数は、小中学校それぞれの市内平均と比較して大きく上回っている一方で、大空小学校と大空中学校は、児童・生徒数がともに減少しており、余裕教室数も通常学級数と特別支援学級数の合計を上回っています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

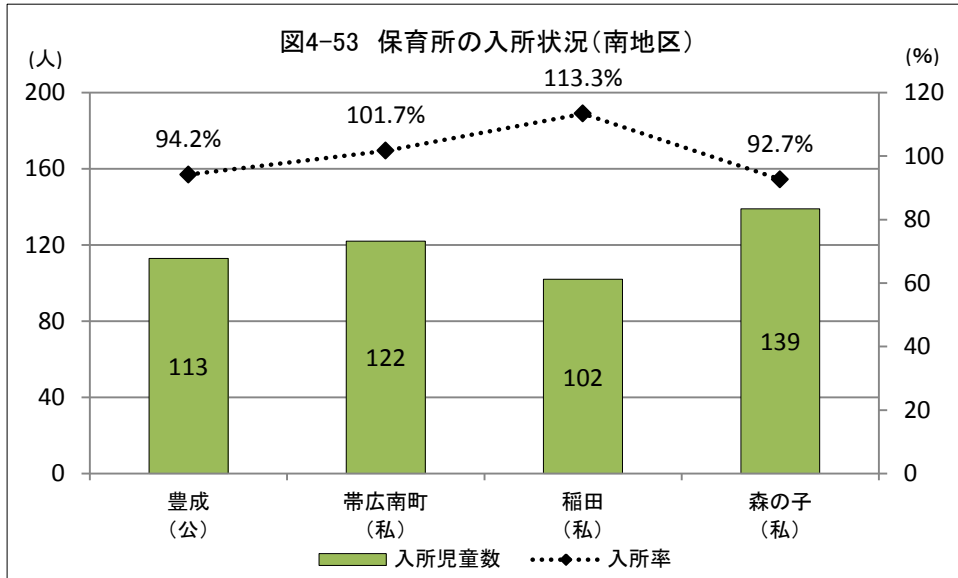
地区内の児童・生徒数は、昭和59年から平成7年にかけて、わずか11年間で1,661人(約37%)減少しましたが、それ以降は微減で推移し、平成26年は2,461人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降現在まで変わりなく、小学校3校、中学校2校の合計5校となっています。



⑧保育所の入所状況

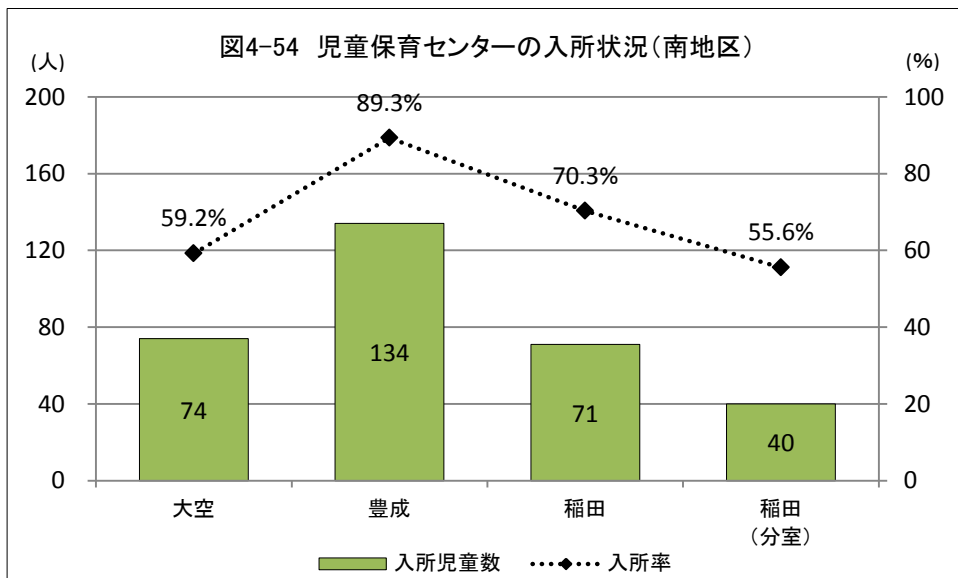
公立の豊成保育所は、児童数が113人、入所率が約94%といずれも公立保育所の市内平均を上回っています。また、私立保育所3施設は、大空住区にある森の子保育園を除く2か所の入所率は100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

豊成児童保育センターの児童数が134人、入所率が約89%と高くなっています。また、稲田児童保育センターも分室と合せた児童数は多くなっています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(7) 農村地区（川西住区、大正住区）

①地区の範囲

農村地区は、市街地の南部から日高山脈の麓まで続く広大な農業地帯であり、東は幕別町、西は芽室町、南は中札内村・更別村、北は川西4号付近・帯広刑務所以南に囲まれた地域で、合併前の行政区域に準じて大正住区と川西住区の2つの住区が設定されています。

なお、新たな住宅地として清流の里（稲田川西土地区画整理事業）が造成されたことに伴い、平成22年4月に、川西住区の一部が南地区（豊成住区）に編入されています。

②地区の沿革

農村地区の歴史は古く、明治期に岐阜県や富山県など国内各地から多くの移住者により集落が形成され、現在も幸福や別府など出身地の地名を付けた集落が多くみられます。

農村地区は、昭和32年に合併した川西村と大正村の2つの旧村区域からなり、さらに大きくは14の集落に区分されて、現在もコミュニティや行政区域の基本的な枠組みとなっています。

また、大規模な畑作地帯に集落や農家住宅が点在しているため、人口密度は非常に低くなっています。

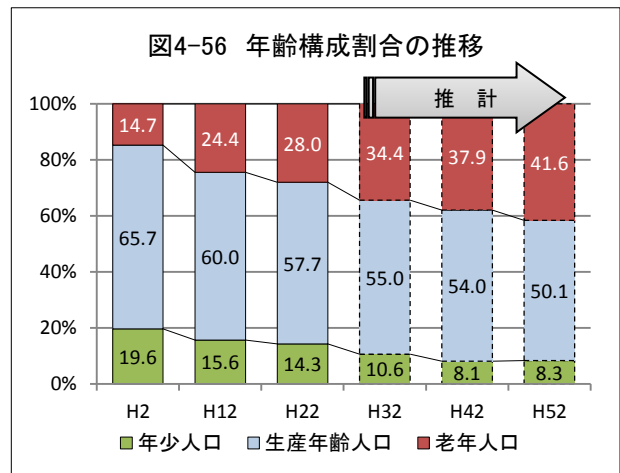
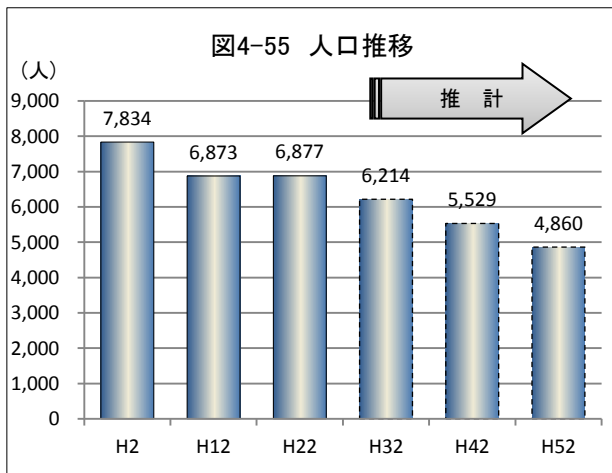
主な公共施設としては、農業生産を支援する産業系施設や豊かな自然環境を活かした観光・レクリエーション施設が多く整備されています。また、昭和56年には、航空機の大型化やジェット機化に対応するため、帯広空港が市内南町から現在地に移転しています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から減少が続いていますが、平成12年から平成22年は微増するなど、近年の減少率はやや緩やかになっています。

また、人口構成については、平成22年の老年人口割合が28.0%と7地区の中で最も高くなっている一方で、年少人口割合は最も高い西帯広地区とほぼ同じ14.3%となっており、生産年齢人口割合が少ないのが特徴となっています。

地区内の将来人口は、平成52年に4,860人となり、平成22年から約2,000人（約29%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

農村地区は、人口が7地区の中で最も少ない一方で、面積が最も広く、集落が点在していることから、各集落に必要な施設を配置するため、多くの公共施設が設置されています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 川西農業者研修センター	S55	34	1,775.78	川西(川西小)
		2 大正農業者トレーニングセンター(避)	S54	35	1,974.58	大正(大正小)
		3 富士農業センター(避)	S56	33	658.17	川西(川西小)
		4 八千代農業センター	S59	30	204.12	川西(広野小)
		5 太平農業センター(避)	H1	25	202.50	川西(清川小)
		6 愛国農業センター	S55	34	343.44	大正(愛国小)
		7 桜木農業センター(避)	S60	29	222.65	大正(大正小)
		8 上帯広農業センター(避)	S61	28	332.96	川西(川西小)
		9 広野農業担い手センター	S53	36	1,249.41	川西(広野小)
		10 清川農業センター	H12	14	369.38	川西(清川小)
		11 戸蔭林業センター(避)	S55	34	357.00	川西(清川小)
		12 以平農業センター(避)	S56	33	522.51	大正(大正小)
		13 幸福農業センター(避)	H10	16	298.44	大正(大正小)
	学校教育系施設	14 川西小学校	S53	36	2,639.82	川西(川西小)
		15 清川小学校	H17	9	3,245.88	川西(清川小)
		16 広野小学校(避)	S49	40	1,786.41	川西(広野小)
		17 大正小学校	S47	42	3,547.46	大正(大正小)
		18 愛国小学校(避)	S56	33	2,041.74	大正(愛国小)
		19 常広第七中学校(避)	S54	35	3,422.43	大正(大正小)
		20 川西中学校(避)	S55	34	2,582.41	川西(川西小)
		21 清川中学校(避)	S55	34	2,483.33	川西(清川小)
		22 八千代中学校	S60	29	2,450.47	川西(広野小)
	子育て支援施設	23 川西保育所	S54	35	360.85	川西(川西小)
		24 広野保育所	S57	32	285.12	川西(広野小)
		25 愛国保育所	H6	20	187.31	大正(愛国小)
		26 清川保育所	S57	32	370.57	川西(清川小)
		27 ことぶき保育所	S55	34	644.48	大正(大正小)
		28 上帯広保育所	S58	31	183.55	川西(川西小)
		29 富士保育所	H3	23	183.06	川西(川西小)
		30 清川児童保育センター	S49	40	57.76	川西(清川小)
		31 愛国児童保育センター	S57	32	74.34	大正(愛国小)
		32 大正児童保育センター			大正小学校併設	大正(大正小)
		33 川西児童保育センター			川西小学校併設	川西(川西小)
		34 広野児童保育センター			広野小学校併設	川西(広野小)
	計				35,057.93	

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
全市対応施設	スポーツ・レクリエーション系施設	35 岩内自然の村	S55	34	1,350.68	川西(清川小)
		36 拓成湖広場	H3	23	31.38	川西(清川小)
		37 ボロシリ自然公園	H11	15	808.24	川西(清川小)
		38 岩内仙境施設	H4	22	261.10	川西(清川小)
		39 大正ふれあい広場	H11	15	471.07	大正(大正小)
		40 愛国ふれあい広場	S54	35	102.49	大正(愛国小)
		41 幸福ふれあい広場	H13	13	76.40	大正(大正小)
	産業系施設	42 北愛国交流広場	H13	13	1,387.70	大正(愛国小)
		43 とかち大平原交流センター	H15	11	582.54	川西(川西小)
		44 とかち農機具歴史館	H16	10	640.54	川西(川西小)
		45 帯広市八千代公共育成牧場	S53	36	8,676.79	川西(広野小)
		46 帯広市畜産研修センター	S61	28	871.60	川西(広野小)
		47 帯広市畜産物加工研修センター	S60	29	612.42	川西(広野小)
		48 清川あおぞら工房	H11	15	307.40	川西(清川小)
		49 戸蔭さくらんぼ工房	H6	20	133.07	川西(清川小)
		50 以平フレンドリー工房	H8	18	70.09	大正(大正小)
		51 上帯広からまつ工房	上帯広農業センターに併設			川西(川西小)
		52 幸福コスモス工房	幸福農業センターに併設			大正(大正小)
	保健・福祉・医療施設	53 川西健康増進センター	H9	17	575.70	川西(川西小)
		54 大正健康増進センター	H6	20	492.00	大正(大正小)
	公営住宅	55 川西団地	S60	29	856.95	川西(川西小)
		56 広野団地	H5	21	837.97	川西(広野小)
		57 清川団地	H6	20	650.97	川西(清川小)
		58 清川第二団地	借上げ			川西(清川小)
		59 大正団地	S55	34	4,028.65	大正(大正小)
		60 大正第二団地	H6	20	879.41	大正(大正小)
		61 パタータ	借上げ			大正(大正小)
行政系施設	62 川西支所	S53	36	145.42	川西(川西小)	
	63 大正支所	大正農業者トレーニングセンター併設			大正(大正小)	
	64 農業技術センター	H7	19	1,789.42	川西(川西小)	
	65 帯広市消防署大正出張所	S55	34	590.10	大正(大正小)	
	66 帯広市消防署川西分遣所	S57	32	143.64	川西(清川小)	
	67 帯広市消防団川西第1分団詰所	S53	36	384.38	川西(川西小)	
	68 帯広市消防団川西第2分団詰所	S53	36	172.32	川西(川西小)	
	69 帯広市消防団川西第3分団詰所	H25	1	124.21	川西(広野小)	
	70 帯広市消防団大正第2分団詰所	S54	35	124.20	大正(愛国小)	
	その他	71 帯広空港	S54	35	2,675.44	大正(大正小)
72 帯広火葬場		S63	26	2,309.59	川西(川西小)	
73 川西墓地		S62	27	1.01	川西(川西小)	
74 別府墓地		S61	28	1.01	川西(川西小)	
75 基松墓地		S61	28	1.01	川西(川西小)	
76 豊西墓地		S59	30	1.01	川西(川西小)	

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	住区
全市対応施設	その他	77 富士墓地	S60	29	1.01	川西(川西小)
		78 上帯広墓地	S59	30	1.01	川西(広野小)
		79 八千代墓地	S59	30	1.01	川西(広野小)
		80 上清川墓地	S60	29	1.01	川西(清川小)
		81 大正墓地	S59	30	1.01	大正(大正小)
		82 愛国墓地	S60	29	1.01	大正(愛国小)
		83 幸福墓地	—	—	(15,022.00)	大正(大正小)
		84 戸蔭墓地	S61	28	1.01	大正(大正小)
	普通財産	85 泉地区農村運動広場	S34	55	258.10	大正(大正小)
		86 帯広市とつた共同作業所	H1	25	271.35	川西(清川小)
	計				33,704.44	
	農村地区合計				68,762.37	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

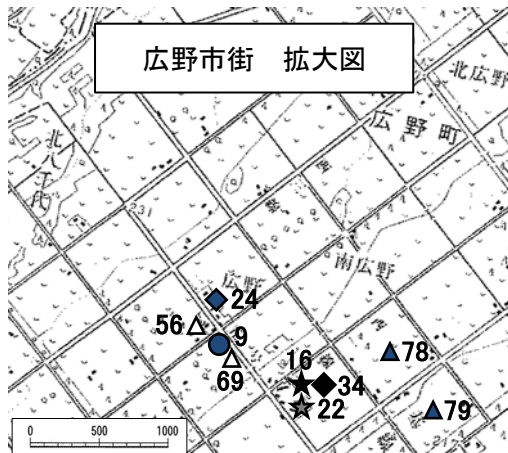
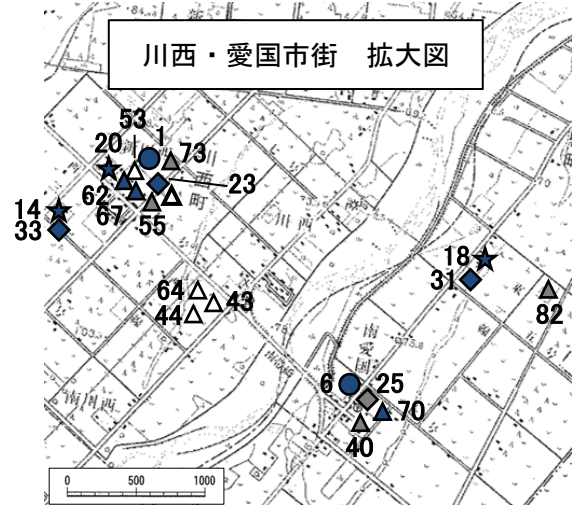
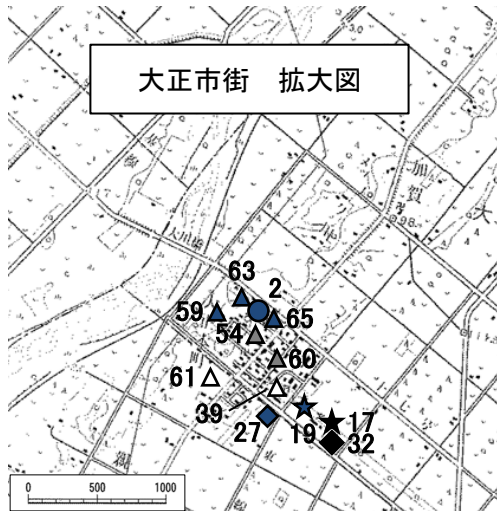
※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、()書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

※農村地区は、住区単位でも面積が大きいことから、参考に小学校区も掲載しています。

※公営住宅のうち、川西団地・広野団地の延床面積に借上住宅の面積は含んでいません。

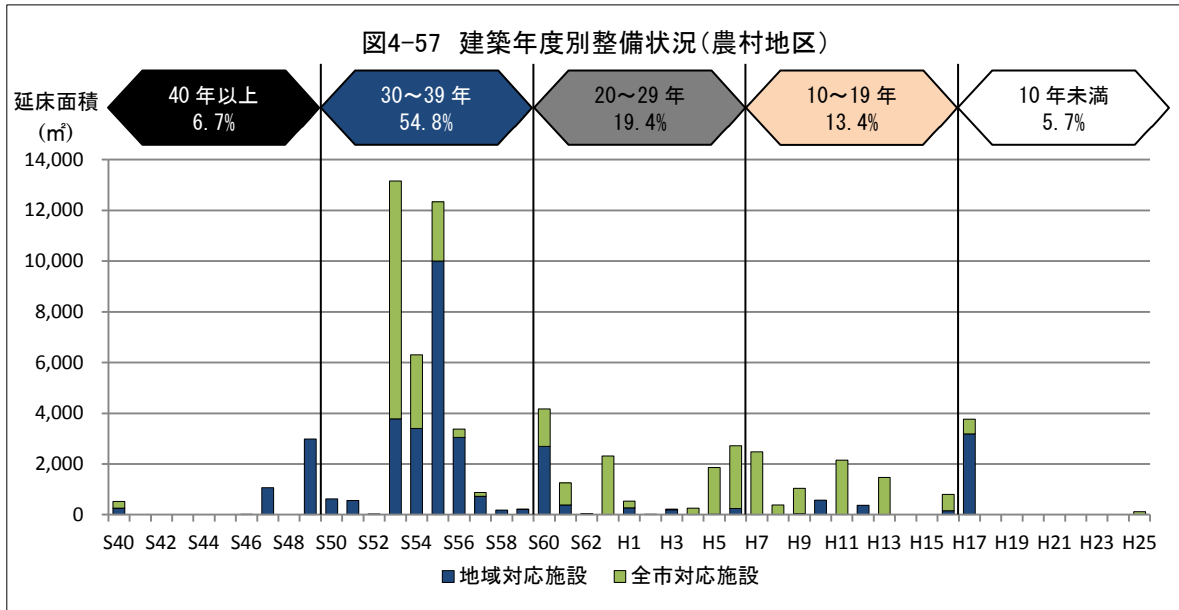
○公共施設配置図



⑤公共施設の老朽化の状況

農村地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約62%と7地区の中で最も多くなっており、中でも、築30年から39年を経過した施設が全体の約55%を占めています。今後10年でその比率は約81%にまで増加することが見込まれます。

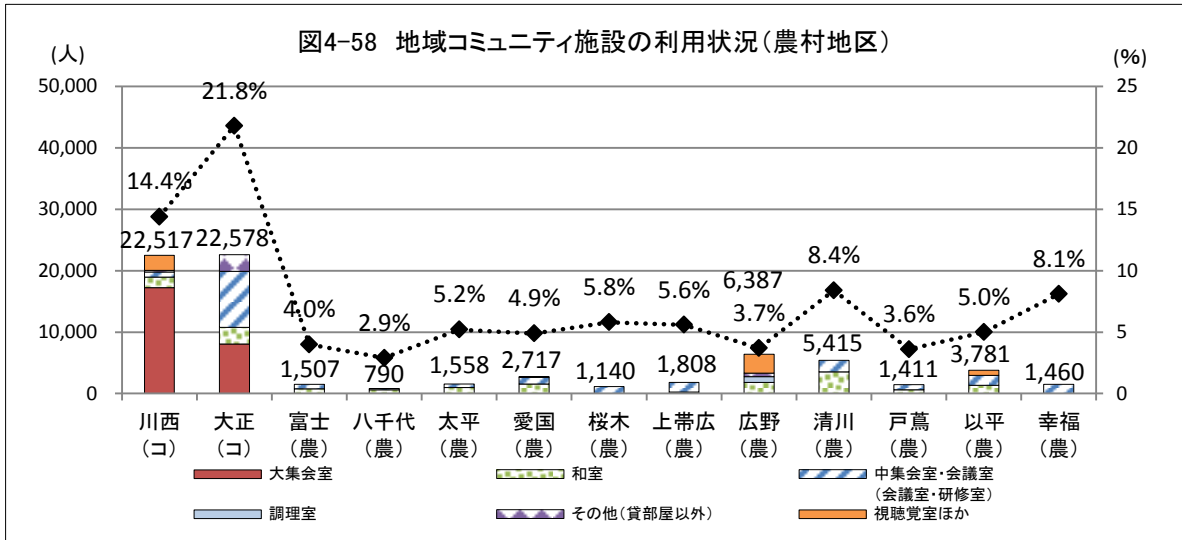
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約35,058㎡のうち、築30年以上の施設が約8割を占めています。



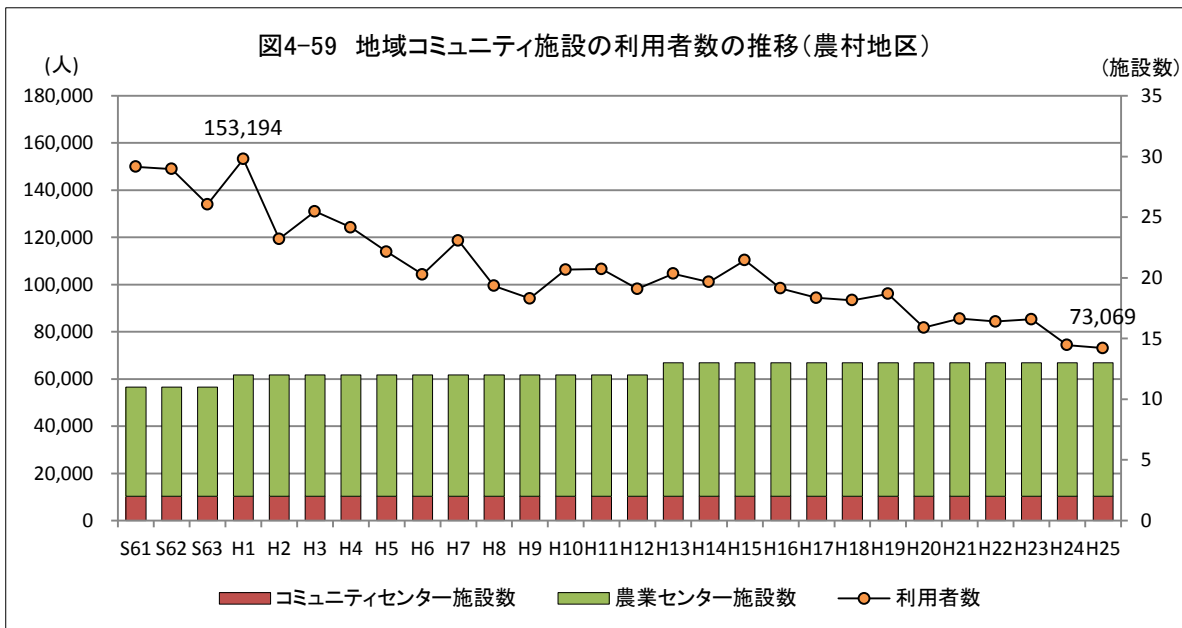
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区内に2か所あるコミュニティセンターの利用者数に大きな違いはみられませんが、人口密度が低い農村地区の特色から、コミュニティセンターの市内平均利用者数の約2分の1に留まっています。また、11か所ある農業センターについても、都市地域にある福祉センターと比較して利用者数、利用率ともに大きく下回っており、愛国・広野・清川・以平の4か所を除き、利用者数が2千人未満と少なくなっています。

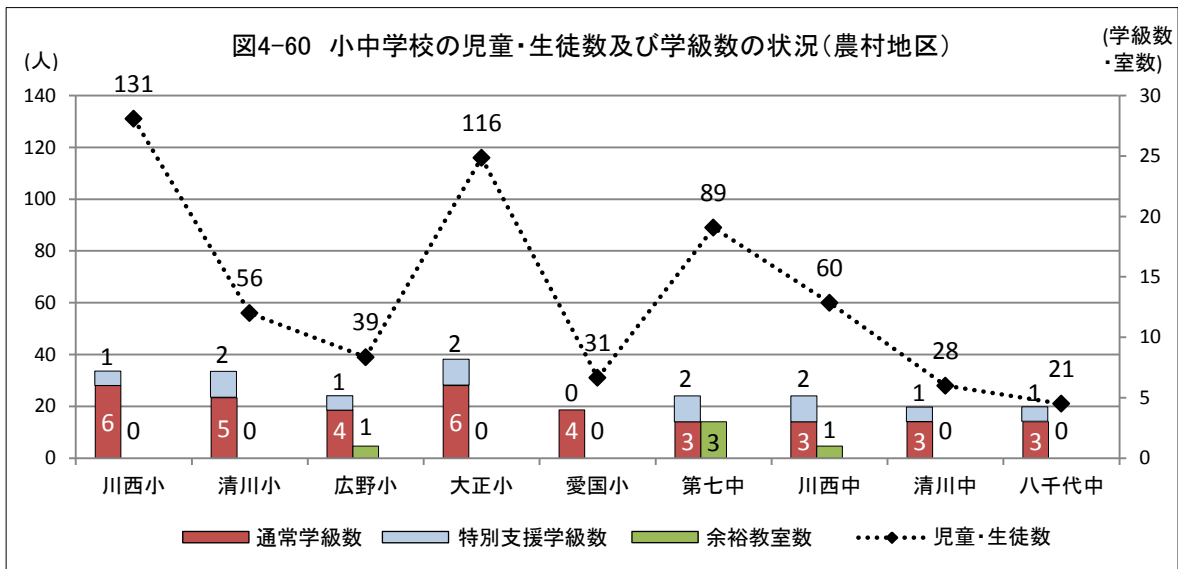


利用者数の推移をみると、平成元年の153,194人をピークとして減少傾向で推移し、平成25年には73,069人とピーク時の約48%まで減少しています。また、施設数は、昭和63年までは11施設でしたが、平成元年に太平農業センター、平成13年に幸福農業センターが設置され、13施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

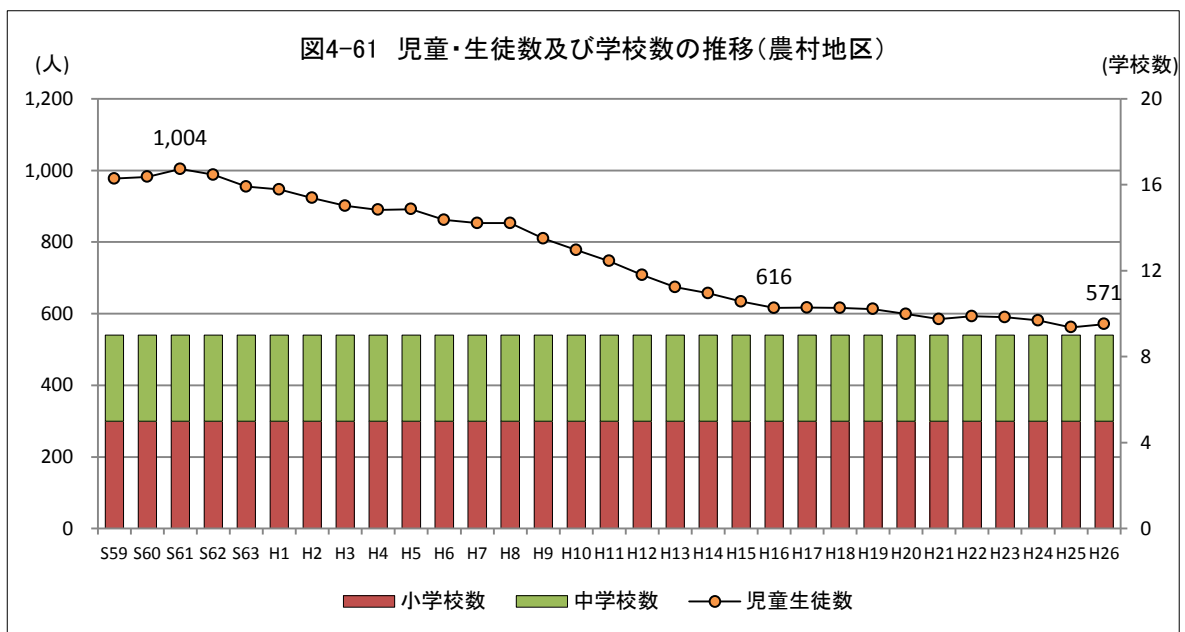
地区内の小学校、中学校は、いずれも1学年1学級となっており、中でも、清川小学校、広野小学校、愛国小学校では複式学級となっています。また、児童・生徒数についても、地区内の中心的集落である川西町、大正本町にある川西小学校、川西中学校、大正小学校、帯広第七中学校と他の小中学校とでは、大きな差が生じています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室は、平成26年5月1日現在。

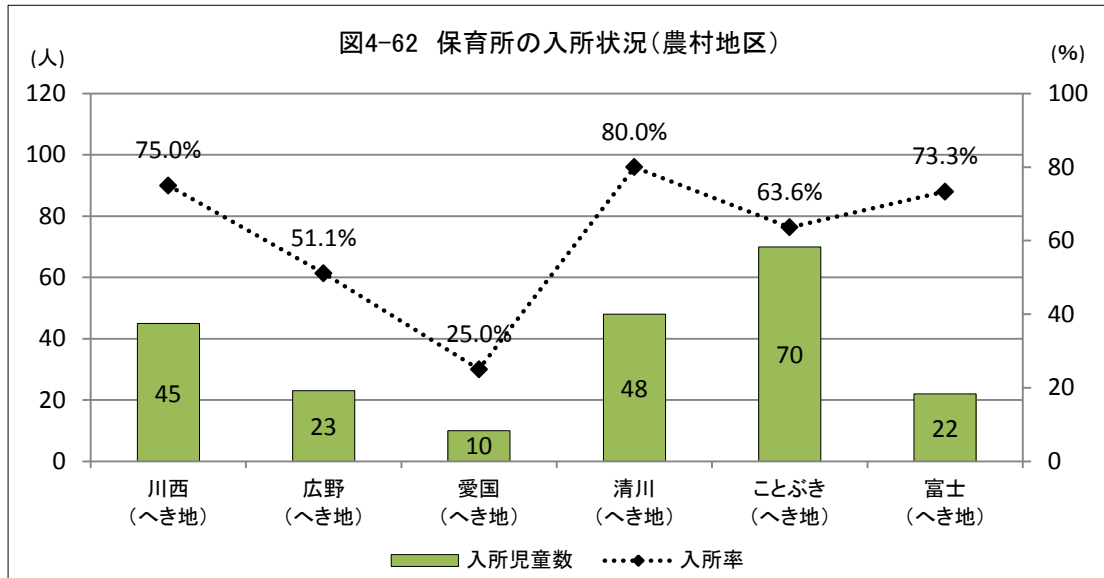
地区内の児童・生徒数は、昭和61年から平成16年にかけて、18年間で388人(約39%)が減少しましたが、以降はほぼ横ばいで推移し、平成26年は571人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降現在まで変わりなく、小学校5校、中学校4校の合計9校となっています。



⑧保育所の入所状況

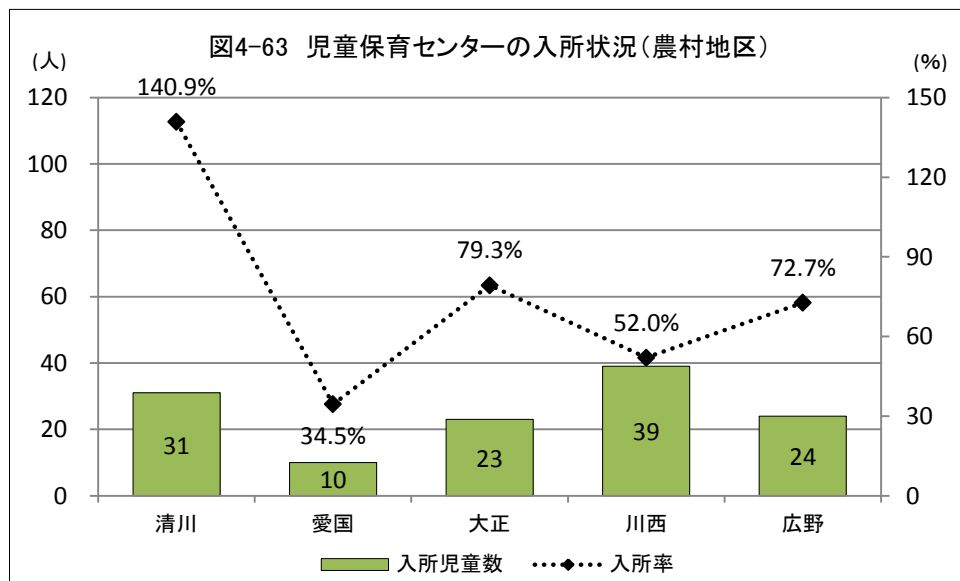
農村地区の保育所は、認可保育所の設置が困難な地域で一定の要件を満たす場合に市長が指定する「へき地保育所」となっています。児童数は、地区内の中核的な施設でバス送迎を行っている、ことぶき保育所で70人、次いで清川保育所の48人となっており、最も少ない愛国保育所では10人となっています。入所率は、愛国保育所の約25%を除くと、約51%～80%となっています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

清川児童保育センター、大正児童保育センター、広野児童保育センターでは、入所率が高くなっている一方で、最も低い愛国児童保育センターでは約35%と大きな差がみられます。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したも(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

2 地域対応施設に関する各地区の状況の比較

この項では、市民にとって身近で、地域内住民の利用が多いと思われる地域対応施設（コミュニティセンターや福祉センターなどの地域コミュニティ施設、小学校・中学校、保育所・児童保育センター）について、延床面積、老朽化、利用状況、コストの4つの視点から各地区の状況を比較します。

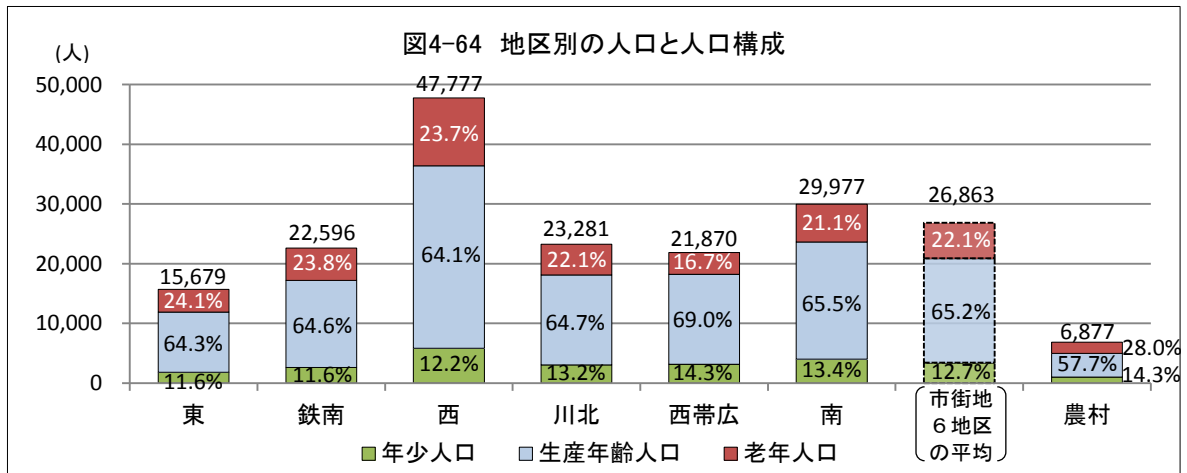
○地区別の人口・人口構成及び面積

地区別に地域対応施設を比較する前提として、各地区の人口や人口構成割合と面積を比較してみます。

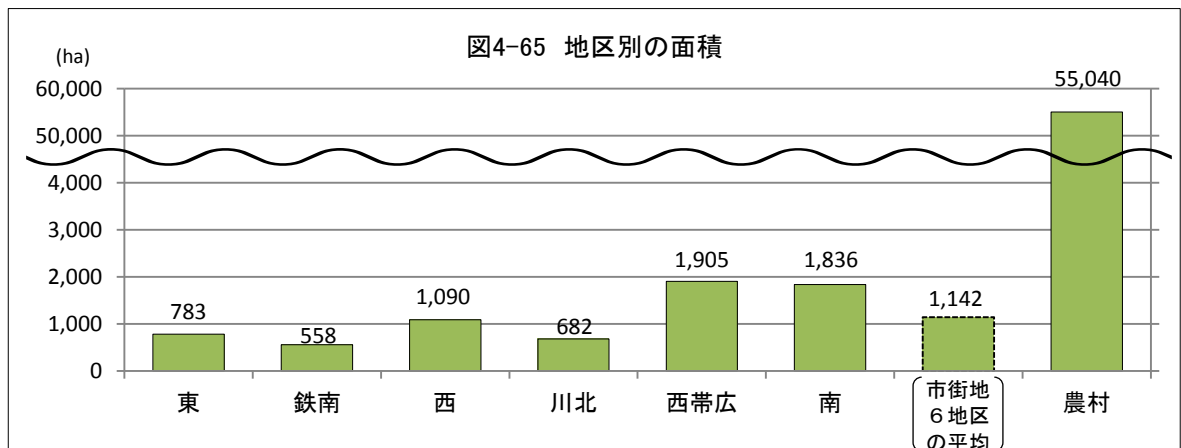
地区別の人口は、西地区が突出して多く47,777人となっており、次いで近年、宅地造成が進んだ南地区が29,977人となっています。また、市街地の中では、東地区が15,679人と最も少なく、鉄南、川北、西帯広の3地区はほぼ横並びになっています。

人口構成割合は、市街地6地区で比較すると西帯広地区の若年層が多くなっているほかは、大きな差はみられませんが、東、鉄南の両地区の年少人口割合が低く、老年人口割合が少し高くなっています。

また、農村地区は、市街地6地区と比較すると、人口は約4分の1となっており、人口構成は、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合と年少人口割合が高くなっています。

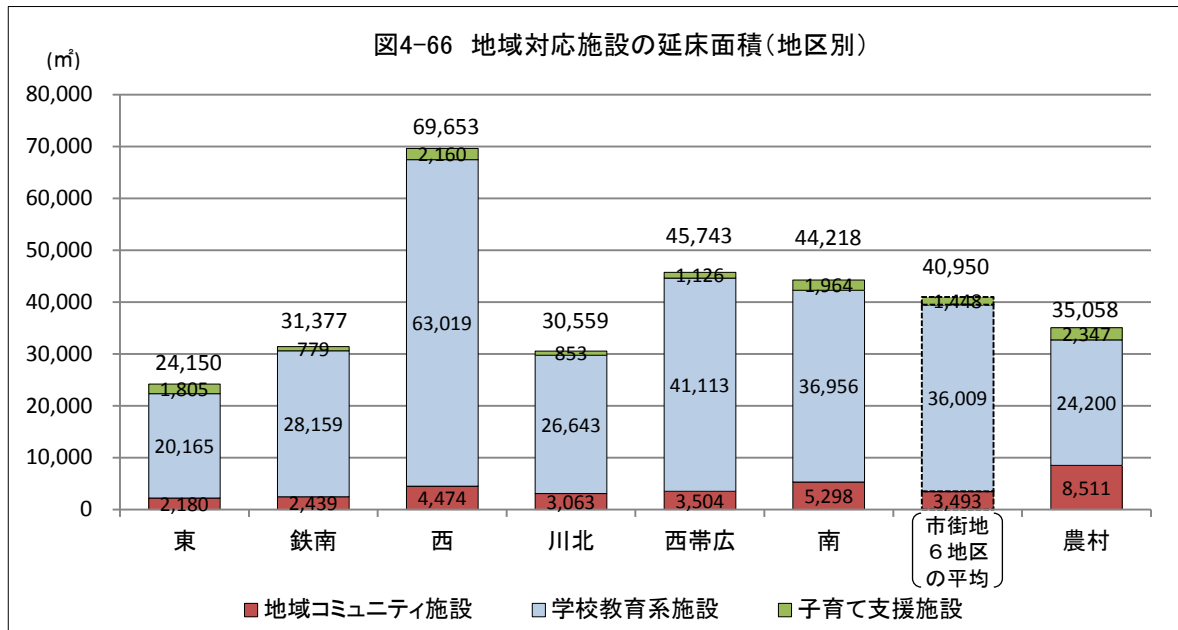


地区別の面積は、農村地区が突出して広く55,040haとなっており、市街地の中では工業団地を有する西帯広地区、次いで自衛隊用地を有する南地区の順となっています。



(1) 地区別の公共施設面積

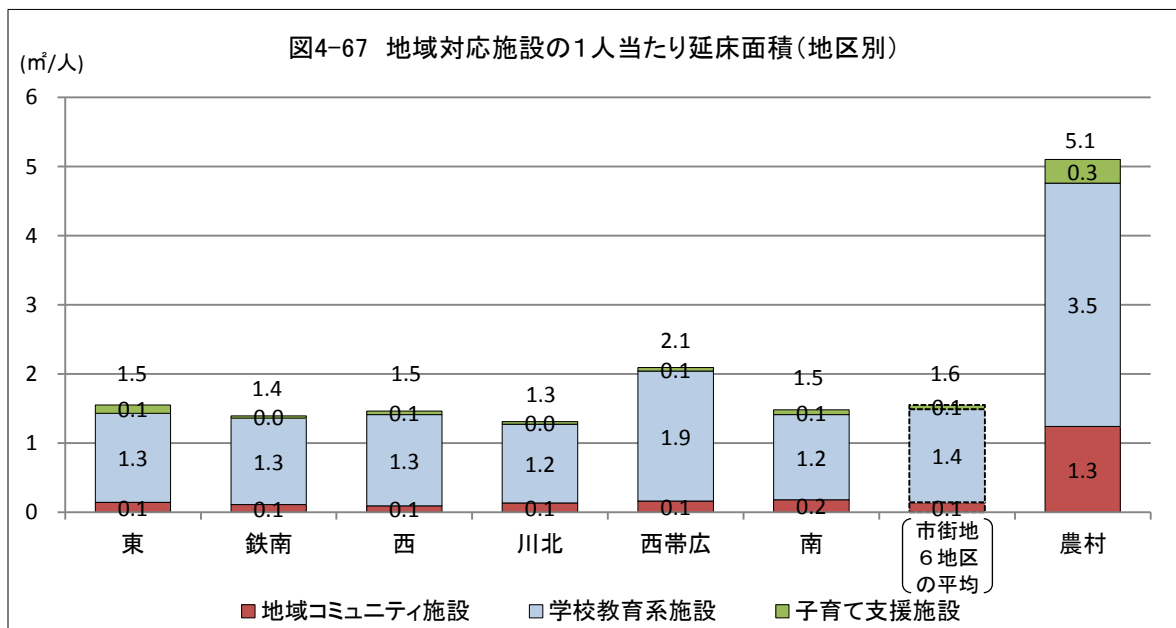
地区別に地域対応施設の延床面積をみると、人口の最も多い西地区が最も大きく約7万㎡で、市街地6地区の中で面積が最も広い西帯広地区が約4万6千㎡と2番目に多くなっています。内訳では、いずれの地区も学校教育系施設の割合が高くなっており、市街地の6地区では80%を超えています。



※延床面積には、借上げ施設は除いています。

※福祉センター等に併設している児童保育センターの延床面積は併設している施設に計上しています。

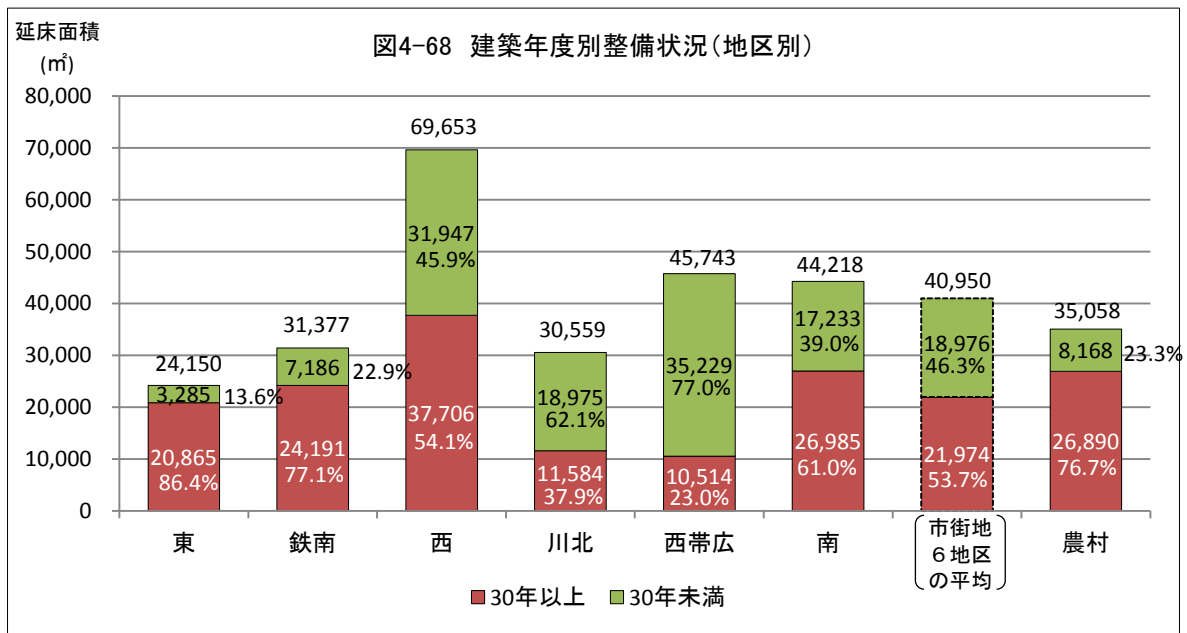
上記の地域対応施設の延床面積を各地区の人口で割った1人当たりの延床面積をみると、区内の人口が少ない農村地区が突出して大きく5.1㎡となっており、特に、地域コミュニティ施設は、市街地6地区平均の10倍を超えています。市街地6地区では、西帯広地区が2.1㎡と大きくなっているほかは、1.5㎡前後と概ね人口に比例しています。



(2) 地区別の老朽化の状況

施設の老朽化の状況を、築30年以上経過した施設の面積で見ると、総延床面積が大きい西地区が約3万8千㎡と最も大きく、東、鉄南、南、農村の4地区ではいずれも2万㎡台、川北、西帯広は約1万㎡と比較的少なくなっています。

また、築30年以上経過した施設の割合は、最も高い東地区が約86%で、次いで鉄南地区と農村地区の約77%の順となっている一方、最も低い西帯広地区は約23%となっており、地区間に大きな差が見られます。



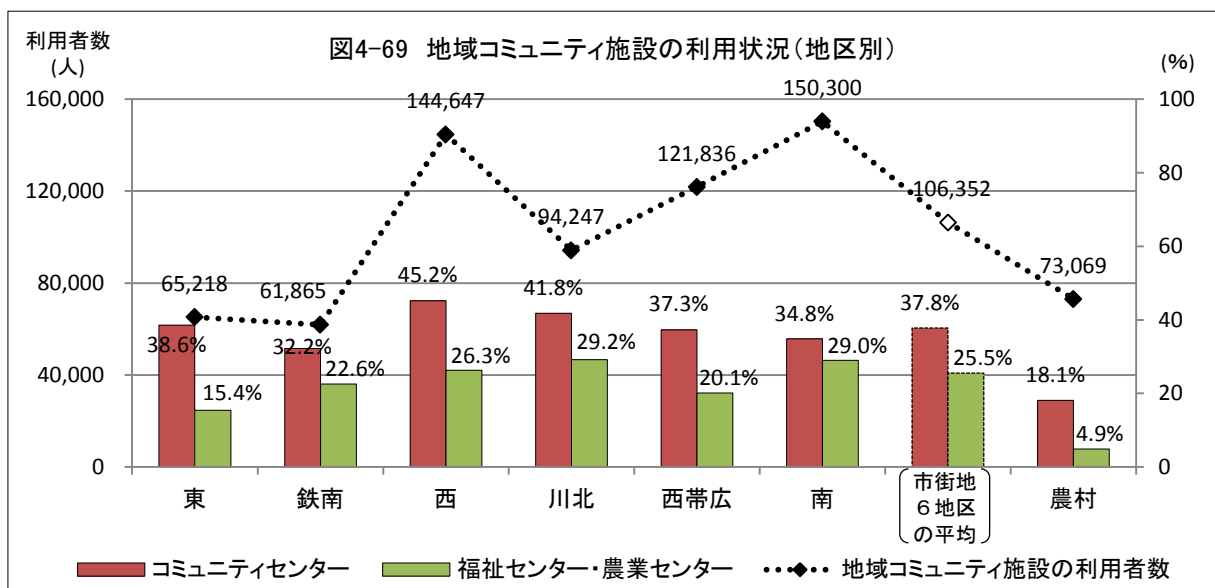
(3) 地区別の利用状況

①地域コミュニティ施設の利用状況

地域コミュニティ施設（コミュニティセンター、福祉センター、農業センター）の利用者数は、概ね地区内の人口や施設の延床面積に比例しており、南地区の約15万人、西地区の約14万5千人の順になっています。

また、各施設の利用率をみると、市街地6地区では、各地区で差がありますが、コミュニティセンターの利用率は平均約38%、福祉センターの利用率は平均約26%となっています。

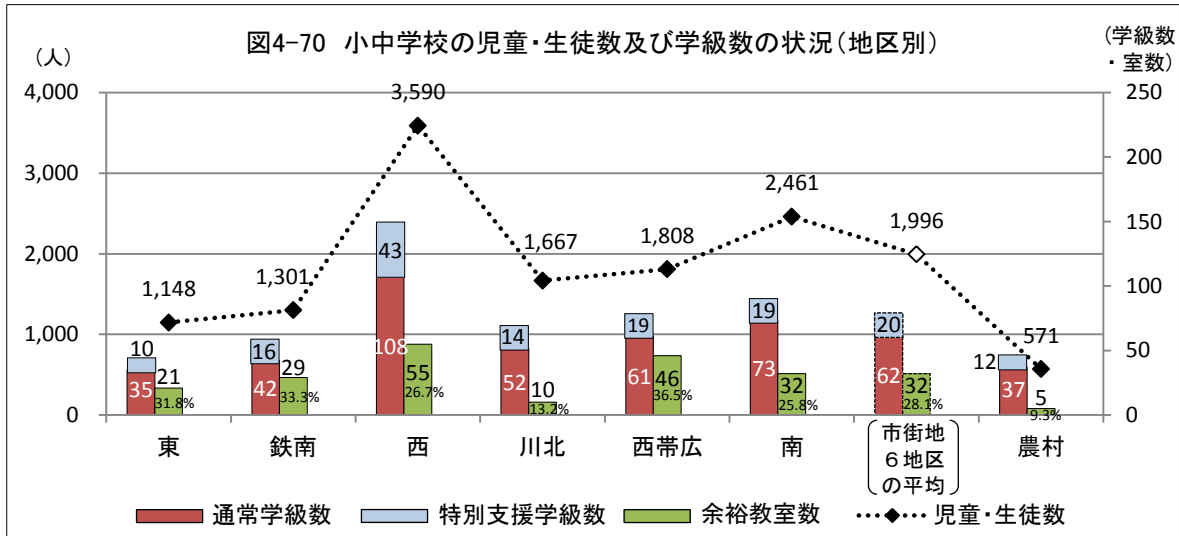
一方、農村地区では、コミュニティセンターの利用率が約18%、農業センターは約5%に留まっており、市街地6地区の平均を大きく下回っています。



②小中学校の児童・生徒数及び学級数の状況

児童・生徒数は、最も多いのが西地区の3,590人で、最も少ないのは農村地区の571人となっています。学級数も地区面積が広く、学校数の多い農村地区を除くと、生徒数にほぼ比例しています。

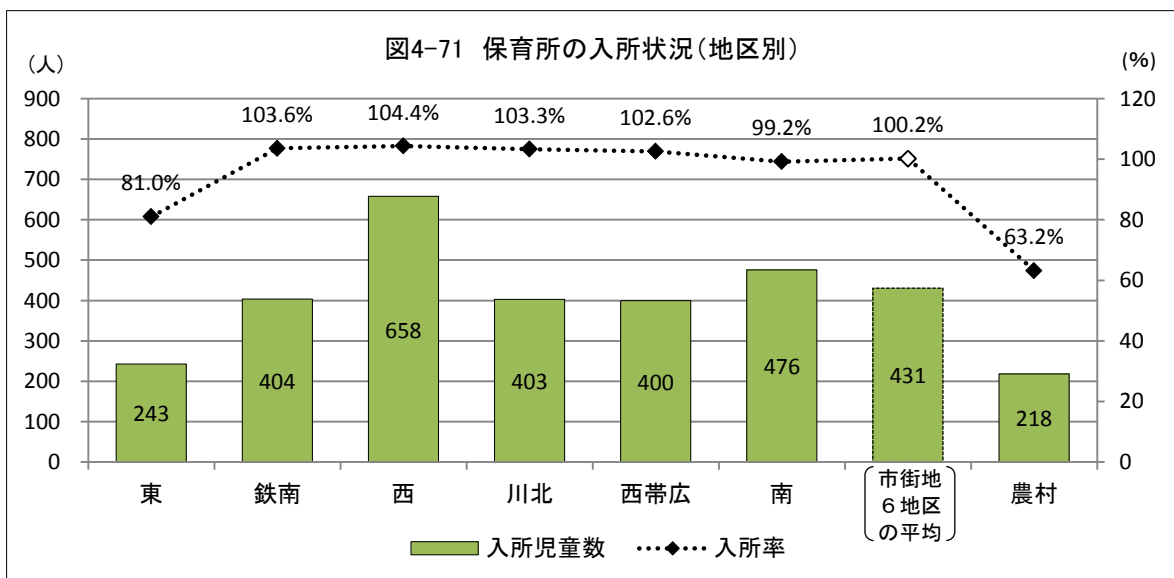
余裕教室数は、最も多いのが西地区の55教室、次いで西帯広地区の46教室の順となっており、最も少ないのは農村地区の5教室となっていますが、西帯広地区、鉄南地区、東地区などでその割合が高くなっています。



※余裕教室とは、児童数の減少に伴い、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室をいいます。

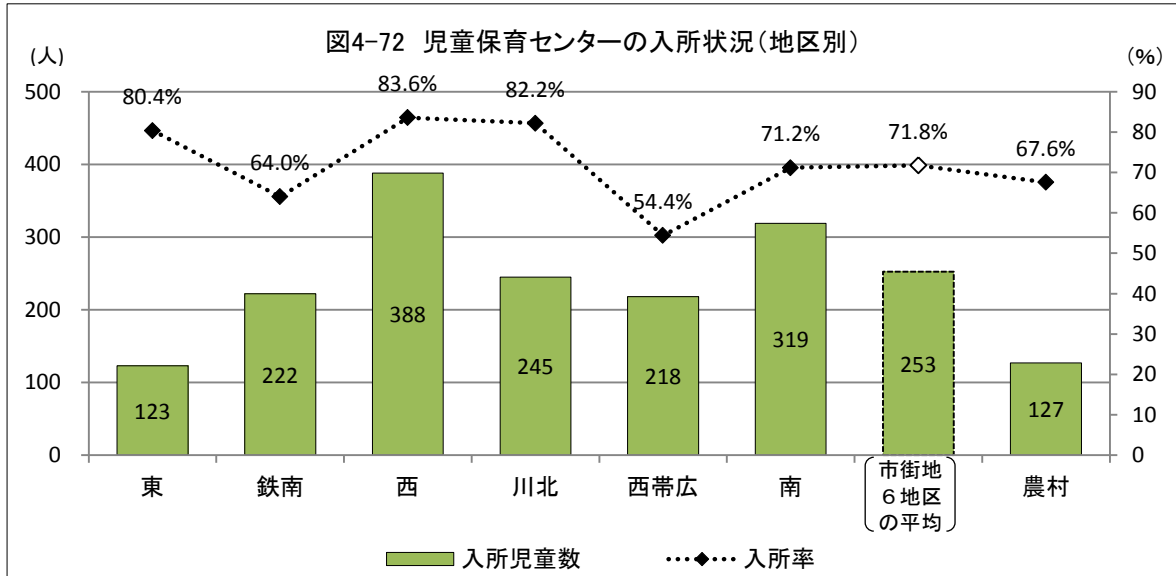
③保育所の入所状況

私立保育所も含めた入所児童数は、最も多いのが西地区の658人、次いで南地区の476人の順となっており、農業従事者が多い農村地区は、年少人口数が約2倍の東地区とほぼ同数となっています。また、入所率は、5地区でほぼ100%となっており、定員を超えている保育所もある一方で、年少人口数からみて相対的に定員にゆとりのある東地区と農村地区の入所率が低くなっています。



④児童保育センターの入所状況

入所児童数は、最も多いのは西地区の388人、次いで南地区の319人の順となり、農村地区の児童数が年少人口と比較すると相対的に多いなど、小中学校の児童・生徒数や保育所の児童数と同様の傾向が見られます。また、入所率は、分室の設置など受入可能人数の拡大を進めてきたことから、最も高い西地区、川北地区、東地区でも80%台となっています。また、近年の児童・生徒数の減少が著しい西帯広地区は約54%と低くなっています。



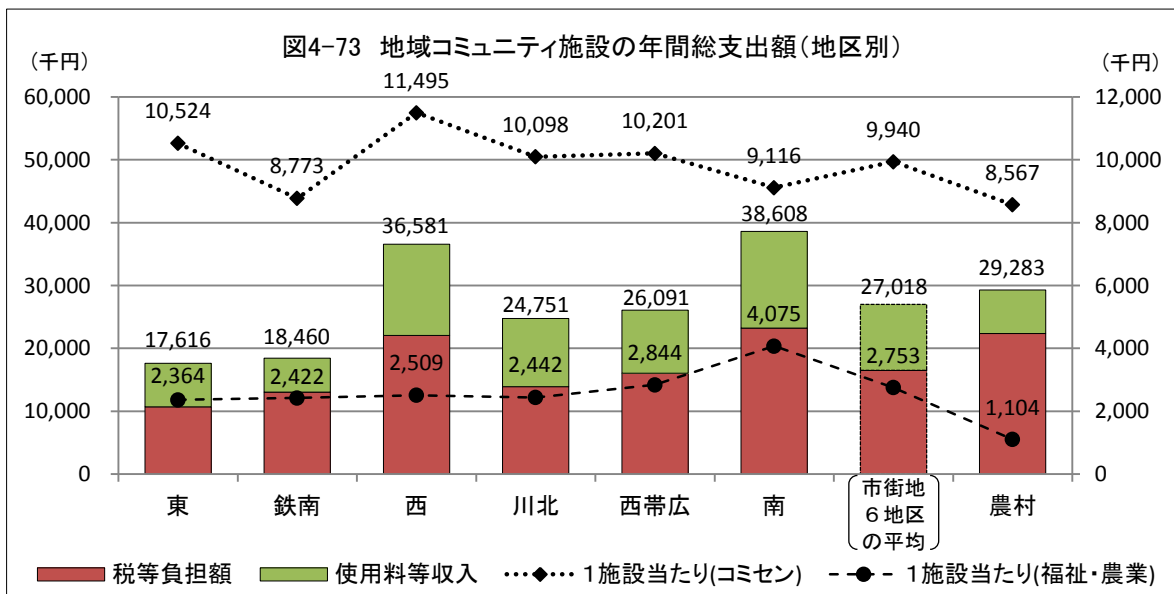
※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(4) 地区別のコスト状況

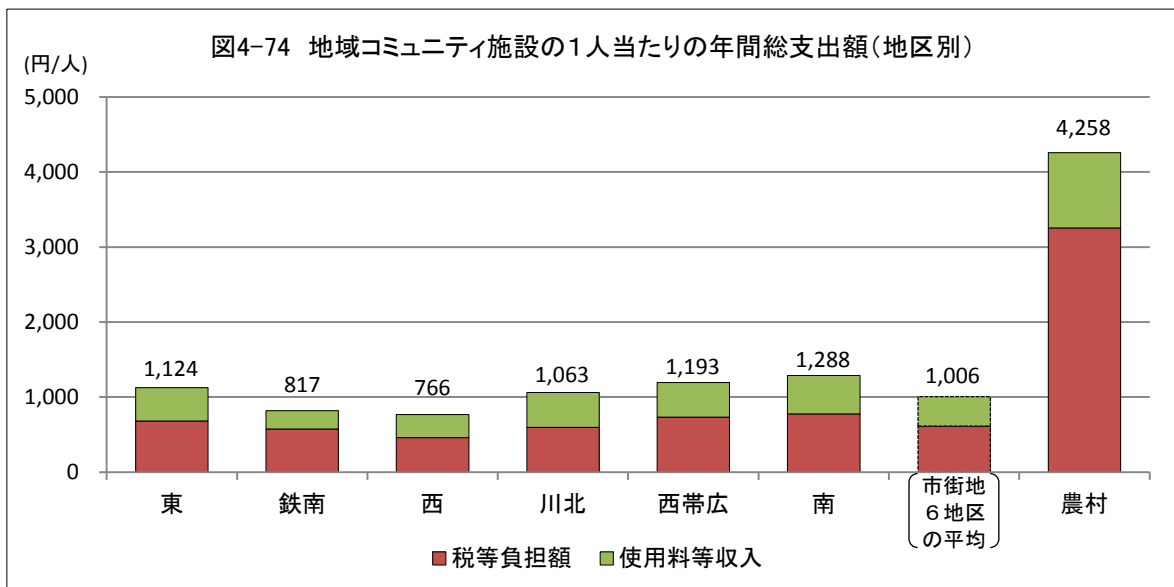
①地域コミュニティ施設の総支出額と1人当たりの総支出額

年間総支出額は、施設数や利用者数と関係しており、最も総支出額が多い南地区は、2つのコミュニティセンターとコミュニティセンター並みの規模を有する大空会館が設置され、利用者数が最も多くなっています。次いで多い西地区は、コミュニティセンターは1施設ですが、福祉センターが10施設と市街地の中では最も多く、利用者数も2番目となっています。

1施設当たりの年間総支出額をみると、コミュニティセンターでは、地区間に大きな差が見られません。また、福祉センターの1施設当たりの年間総支出額は、農業センターの約2倍となっています。



また、地域コミュニティ施設の年間総支出額を、各地区の人口で割って算出した1人当たりの年間総支出額をみると、都市地域では概ね1,000円前後となっている一方で、地区内人口が少ない農村地区は4,258円と約4倍になっています。



～ 第4章のまとめ ～

- 帯広市では、これまで、市民生活の利便性の向上や地域コミュニティの形成を促進するため、地区・住区を基本として、住民に身近な公共施設を整備してきた。
- 地区別の人口では、西地区に次いで、近年、大規模な宅地開発が行われた南地区で多くなっている。
- 地区別の地域対応施設の延床面積をみると、人口が多い西地区が最も大きく、次いで西帯広地区、南地区がほぼ同様の面積となっている。しかし、1人当たりの延床面積をみると、最も大きい農村地区に次いで、西帯広地区が大きくなっている。
- 地区別の公共施設の老朽化の状況では、西帯広地区、川北地区で築30年以上の施設の割合が低い一方で、東地区、鉄南地区、農村地区で築30年以上の施設の割合が高く、老朽化が進んでいる。
- 地区別の地域対応施設の利用状況では、いずれの施設においても地区内の人口が多い西地区と南地区で利用者数が多くなっている。また、小中学校における余裕教室数の割合をみると、西帯広地区、鉄南地区、東地区などで高くなっている。
- 地区別の地域コミュニティ施設のコスト状況をみると、施設数が多い西地区と南地区で年間総支出額が多くなっている一方で、1人当たりの年間総支出額が最も多いのは農村地区であり、都市地域の約4倍となっている。
- また、各地域には、帯広市以外が設置している公共的な施設もあることから、今後も地区・住区を基本に施設の配置を考える場合、これらとの関係も考慮する必要があると考えられる。

